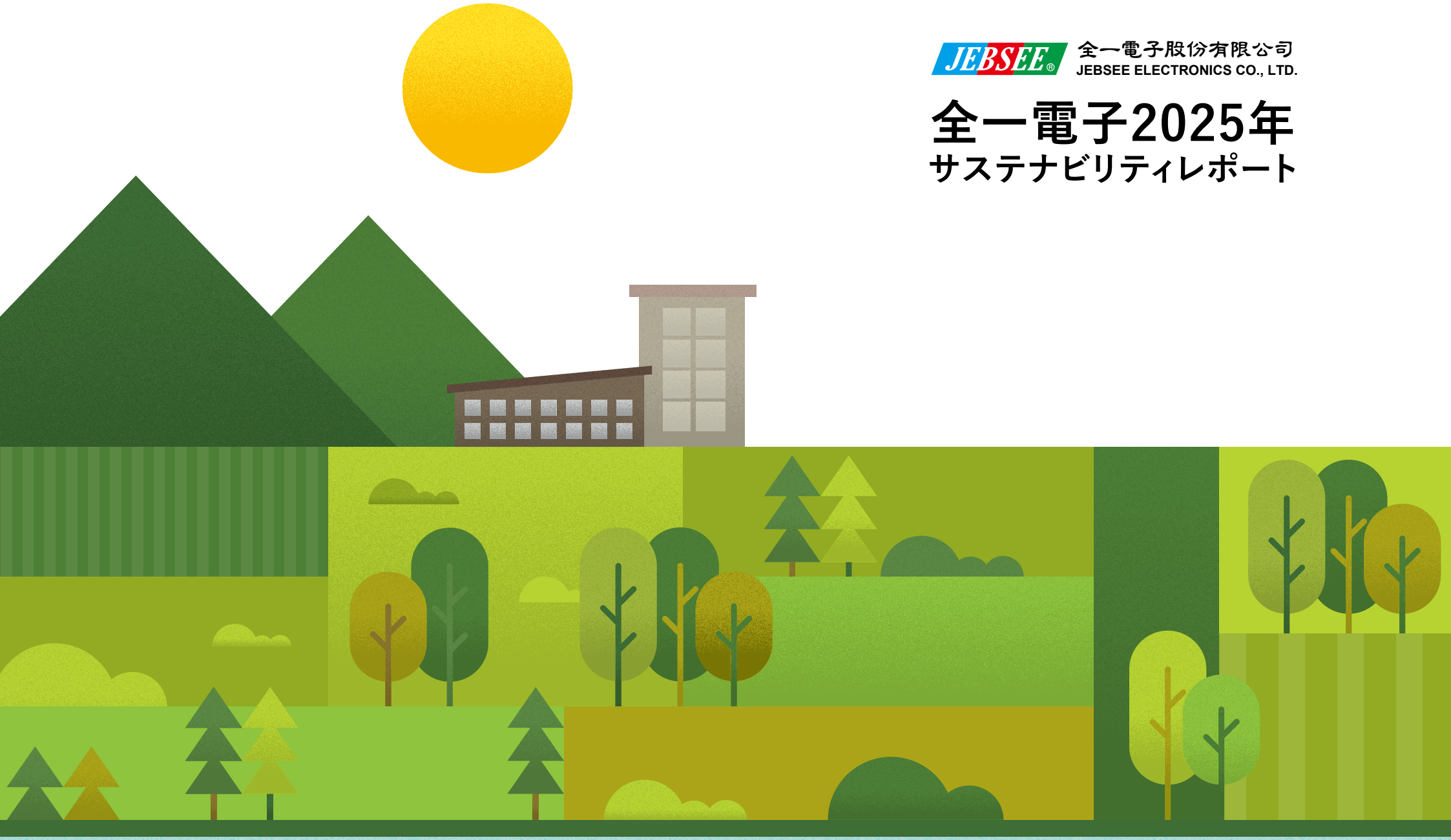
全一電子股份有限公司
JEBSEE ELECTRONICS CO., LTD.

全一電子2025年
サステナビリティレポート



目次

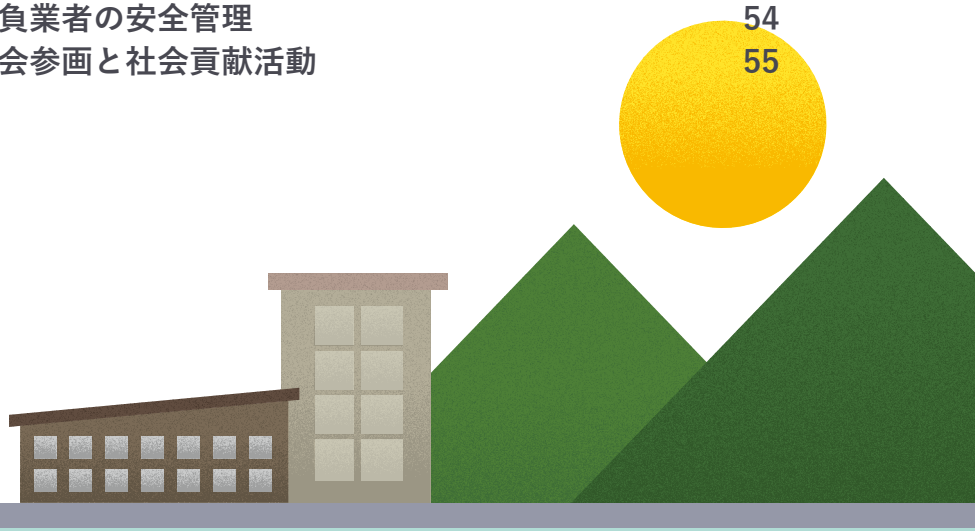
はじめに
本報告書について 03
経営者メッセージ 04
サステナビリティの成果と表彰実績 06
会社概要 09
ステークホルダー・エンゲージメント 12
マテリアルテーマ分析 13

サステナビリティ価値
サステナビリティ・ガバナンスと管理体制 17
コーポレート・ガバナンス 18
取締役会の運営と監督 19
誠実な企業経営と法令遵守 20
リスクマネジメント体制 22
情報セキュリティ管理 23

経済・経営
経営実績 26
環境配慮型製品と循環型設計 26
AI スマートファクトリー 29
サプライチェーンマネジメント 32

環境への責任
環境ガバナンスと環境管理方針 35
気候変動への対応とリスクマネジメント 36
温室効果ガス管理 39
エネルギー管理と省エネルギー対策 40
水資源管理 41
廃棄物管理とサーキュラーエコノミー 42
生物多様性と自然環境の保全 43

人と社会
人権尊重とダイバーシティ＆インクルージョン 45
人材採用と機会均等 47
人材育成とキャリア開発 49
従業員福利厚生とケア 51
労働安全衛生管理 52
健康増進と健康的な職場づくり 54
請負業者の安全管理 54
社会参画と社会貢献活動 55



本報告書について

全一電子股份有限公司（以下「当社」という）は、2024 年より毎年サステナビリティ報告書を発行し、経営ガバナンス、環境保全、社会参画などの非財務分野における管理方針、取り組みおよび実績を体系的に開示しています。本報告書は当社公式ウェブサイトのサステナビリティ専用ページにも掲載し、さまざまなステークホルダーとの透明性の高いコミュニケーションと効果的な対話の促進を図っています。

報告対象範囲

本報告書の対象期間は 2025 年 1 月 1 日から 2025 年 12 月 31 日までとし、企業の社会的責任に関する各分野における当社の取り組みおよび総合的な実績を開示しています。

報告対象範囲には、台湾・安平工業団地の新楽路 24-3 号に所在する当社の本社（以下「新楽工場」という）および新仁工場を含みます。中国大陸に所在する事業拠点は、本報告書の対象範囲に含まれていません。

作成方針および報告

本報告書は、グローバル・レポーティング・イニシアティブ（GRI）スタンダードおよびサステナビリティ会計基準審議会（SASB）の業種別基準に準拠し、電子機器受託製造サービス（EMS）および相手先ブランドによる設計・製造（ODM）業界の特性を踏まえた情報を開示しています。

当社は、主管機関からサステナビリティ報告書の作成を義務付けられていない場合も、情報の透明性を重視し、サステナビリティ情報を自主的に開示しています。従業員、顧客、潜在顧客をはじめとする社内外のステークホルダーに、適時かつ有益な情報を提供するとともに、継続的なフィードバックを通じて、サステナビリティマネジメント戦略および情報開示の質の向上に努めています。

データの出所および検証

- 企業の社会的責任に関するデータ：国際基準に準拠して算定し、推計値を含む場合は、その旨を本報告書に明記しています。
- 財務データ： 表示通貨は新台湾ドル（NTD）とし、為替レートは 2025 年末の決算データに基づいています。
- 第三者検証： デロイト トーマツ グループの会計事務所に委託し、事業運営および製品出荷に関する情報の検証を実施しています。

報告書の管理

本報告書は、当社のサステナビリティ部門が全体の企画・管理を統括し、各部門の責任者が指名した担当者が連携して、データ収集、原稿作成、レイアウト設計および検証を行っています。これにより、開示情報の網羅性と一貫性を確保しています。

作成プロセス

- 毎年年末にプロジェクト開始会議を開催し、年間の作成スケジュールおよび作業項目を策定します。
- 部門横断チームが、各部門の業務経験およびステークホルダーとの対話結果に基づき、重要なサステナビリティ課題を特定・検討し、前年度の取り組み実績を取りまとめます。
- 初稿の完成後、董事長による審査を受け、翌年度第 2 四半期までに第三者検証を完了します。
- 毎年 6 月に前年度のサステナビリティ報告書を正式に発行します。

発行情報およびお問い合わせ先

当社は、毎年、前年度のサステナビリティ報告書を定期的に発行しています。各版の発行情報は以下のとおりです。

- 最新版： 2026 年 6 月発行
- 前版： 2025 年 6 月発行
- 次版： 2027 年 6 月発行予定

本報告書の内容または当社のサステナビリティ戦略に関するご意見・ご提案がございましたら、以下までお問い合わせください。

全一電子股份有限公司
サステナビリティ部門

住所：台湾・台南市南区新楽路 24 之 3 号
電話：+886-6-264-7622
FAX：+886-6-263-8446
ウェブサイト：www. jebsee.com.tw
ESG・サステナビリティ専用ページ
E-mail：sdd@jebsee.com.tw

董事長メッセージ

全一電子を支えてくださる皆様、ならびにステークホルダーの皆様へ

2025 年、全一電子は創立 50 周年という節目を迎えました。1975 年の創業以来、当社は「誠実・勤勉・実務・革新」を基本理念とし、電子産業に深く根ざしながら、技術、品質、サービスの継続的な向上に取り組み、市場の変化や業界の課題に着実に対応してまいりました。この 50 年間、当社は企業としての成長を追求するだけでなく、環境保全、社会的責任、コーポレート・ガバナンスを両立させることこそが、真に長期的かつ持続可能な価値の創出につながると考えてまいりました。

世界的な気候変動、ネットゼロへの移行、サステナブル・サプライチェーンへの対応が求められる中、当社は ESG の理念を経営戦略および事業運営に組み込み、レジリエンス、効率性、責任を兼ね備えた持続可能な経営モデルの構築を段階的に進めています。サステナビリティは、もはや企業が任意で取り組む課題ではなく、企業が未来に向けて成長するための重要な競争力であり、果たすべき責任であると認識しています。

環境の持続可能性に関しては、省エネルギー・温室効果ガス排出削減および資源管理の取り組みを継続しています。設備の更新、製造工程の最適化、エネルギー効率の向上、日常的な省エネルギー管理を通じて、エネルギー消費量と温室効果ガス排出量の削減を図っています。また、廃棄物の分別・リサイクル、水資源の利用効率向上、グリーン調達管理の強化にも積極的に取り組み、事業活動が環境に及ぼす影響の低減を進めています。さらに、国際的なネットゼロの動向や気候関連リスクを継続的に注視し、気候変動への対応を企業のリスク評価および事業計画に組み込むことで、将来の環境変化への適応力と事業のレジリエンス向上に努めています。

製品・技術の開発に関しては、高付加価値製品およびスマート技術の研究開発に継続的に投資し、市場ニーズに応える電子ソリューションの開発を積極的に進めています。また、製造工程の改善と品質管理を通じて、製品の信頼性および資源利用効率の向上を図っています。当社は、技術革新が企業成長の原動力であると同時に、サステナビリティを推進する重要な力であると考えています。

社会的責任に関しては、すべての従業員の成長とウェルビーイングを重視し、安全で健康的、多様性に富んだ働きやすい職場環境の整備を進めています。体系的な教育研修、職務能力開発、人材育成制度を通じて、従業員の専門能力向上とキャリア形成を支援しています。また、労働安全衛生管理の強化、健康増進活動、安全文化の醸成にも継続的に取り組み、人を大切にする職場づくりを推進しています。さらに、社会貢献活動や地域社会への支援にも積極的に参加し、具体的な行動を通じて社会に還元することで、企業市民としての責任を果たしています。

コーポレート・ガバナンスに関しては、取締役会の機能強化、リスクマネジメント、内部統制制度の充実を継続し、意思決定の透明性と経営管理の効率性向上に努めています。2025 年には、情報セキュリティ管理体制のさらなる強化を進め、ISO/IEC 27001:2022 情報セキュリティマネジメントシステムの認証を取得しました。これは、情報セキュリティ、顧客情報の保護、事業の安定性に対する当社の強い姿勢を示すものです。同時に、誠実な企業経営と法令遵守を推進し、健全なガバナンス体制を構築することで、持続可能な企業経営の基盤を強化しています。

サステナビリティの実現は、長期的な取り組みと継続的な改善を必要とする道のりです。創立 50 周年という重要な節目を迎え、当社は今後も着実かつ実践的な姿勢を堅持しながら、ESG への取り組みを一層深化させ、従業員、顧客、サプライヤーをはじめとする関係者の皆様と協力し、より強靭で持続可能な価値を生み出す未来を築いてまいります。

これからも、全一電子はイノベーションを成長の原動力とし、責任ある行動を通じてサステナビリティを実践しながら、次の 50 年に向けて着実に歩みを進めてまいります。そして、産業、社会、環境に対して、より多くのプラスの影響と長期的な価値を創出してまいります。



羅三國

全一電子股份有限公司 董事長

総経理メッセージ

全一電子の仲間の皆様、ならびにステークホルダーの皆様へ

2025年は、全一電子にとって大きな節目となる一年でした。当社は創立50周年を迎えました。これは、半世紀にわたり着実に歩みを重ねてきたことを示すだけでなく、技術革新、品質管理、持続可能な経営に向けた継続的な取り組みと進化の積み重ねを象徴するものです。これまでを振り返ると、当社は一貫して品質へのこだわり、顧客との約束、社会および環境に対する責任を大切にしながら、企業としての中核的な競争力を培い、サステナビリティの目標に向けて着実に歩みを進めてきました。

世界の産業構造が急速に変化し、ネットゼロへの移行が進む中、当社は、企業の長期的な価値は経営実績だけでなく、環境・社会・ガバナンス（ESG）への積極的な取り組みによっても生み出されると認識しています。そのため、サステナビリティの理念を企業戦略と日常業務に継続的に取り入れ、製品開発、スマート製造、サプライチェーンマネジメントから人材育成、社会参画に至るまで、持続可能な経営への変革を推進し、レジリエンスと競争力を兼ね備えた企業基盤の構築に努めています。

2025年、当社は世界的な自動車メーカーであるFordより「Ford Q1品質賞」を受賞しました。この栄誉は、当社の品質管理能力が高く評価された証であるとともに、製品品質、製造能力、サプライチェーンマネジメント、顧客サービスなどの各分野において、国際的な自動車産業のサプライチェーンが求める高い基準を満たしていることを示すものです。自動車用電子機器およびスマートモビリティ市場が急速に発展する中、当社は今後もコア技術と品質文化を一層強化し、高品質かつ高信頼性の製品を通じて、安全性、効率性、サステナビリティに対する顧客の期待に応えてまいります。

企業文化においては、「相伵（シャンシン）」の精神を引き続き深化させています。「相」は互いに支え合い、協力することを表し、「伵」は誠実さ、信頼、約束を象徴しています。当社は、企業の持続可能性を支えるのは制度や技術だけではなく、人と人との信頼関係であると考えています。そのため、互いを尊重し、多様性と包摂性を備えた安全な職場環境づくりに努めるとともに、部門を越えた協働と人材の成長を促進しています。すべての従業員が安定した成長機会のある環境で能力を発揮し、企業への帰属意識と一体感を高められるよう取り組んでいます。

また、サステナビリティ・ガバナンス体制の強化を継続し、省エネルギー、温室効果ガス排出削減、グリーン製造、資源管理を積極的に推進するとともに、エネルギー利用効率の向上と事業活動に伴う炭素排出量の削減に取り組んでいます。サプライチェーンマネジメントにおいては、サプライヤーと連携して責任ある調達とサステナビリティ管理を推進し、よりレジリエントなサステナブル・バリューチェーンの構築を目指しています。さらに、労働安全、情報セキュリティ、法令遵守にも継続的に取り組み、体系的な管理とリスクコントロールを通じて、企業全体の事業継続力とレジリエンスの向上を図っています。

今後も当社は、「品質・革新・サステナビリティ」を中核的な発展方針とし、環境配慮型製品の研究開発とスマート製造への取り組みを深化させ、世界的な低炭素化への移行と市場の変化に積極的に対応してまいります。また、ステークホルダーの皆様のニーズに継続的に耳を傾け、顧客、サプライヤー、従業員、地域社会をはじめとする多様な関係者との協力関係を強化し、長期的かつ持続可能な価値の創出を目指してまいります。

50周年は一つの節目であると同時に、新たな出発点でもあります。全一電子は今後も創業以来の初心を大切にし、より着実な歩みで次の時代へと進んでまいります。すべてのパートナーと力を合わせ、よりレジリエントで信頼される持続可能な未来を築いてまいります。



羅凱南
全一電子股份有限公司 総経理

サステナビリティの成果

2025 年台北国際自動車部品・アクセサリー展にて「Golden ESG Achievement 金色標誌」を受賞

2025 年 Golden ESG Achievement (金色標誌) 受賞

全一電子は、「2025 Taipei AMPA (台北国際自動車部品・アクセサリー展) 」において、革新的な技術と製品統合力が評価され、「Golden ESG Achievement 金色標誌」を受賞しました。本受賞は、スマート車載電子機器、高付加価値アプリケーション、サステナビリティ・ガバナンスにおける当社の研究開発力と市場競争力を示すものです。

「Taipei AMPA」は、アジアを代表する自動車・二輪車部品およびスマートモビリティ関連の展示会です。「Golden ESG Achievement 金色標誌」は、主催者と SGS Taiwan Ltd. (台灣檢驗科技) が共同で推進し、革新性、技術的価値、市場性、サステナビリティへの貢献に加え、企業の取り組み、データの完全性、影響範囲、実施成果などを総合的に評価する制度です。

本受賞は、当社が長年培ってきた技術開発、品質管理、サステナビリティ・ガバナンスの成果であり、サステナビリティを経営、製品開発、サプライチェーン連携に具体化してきたことを示しています。当社は今後も、低炭素化、情報セキュリティ、企業倫理、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組むとともに、製品の最適化、研究開発力の向上、国際展示会への出展を通じて、ブランド認知度と国際市場における競争力の向上を図ります。

今後も技術革新を成長の原動力とし、サステナビリティとスマート技術を融合させ、性能・品質・サステナビリティを兼ね備えた製品・ソリューションを提供するとともに、サプライチェーンパートナーとの連携を通じて、スマートモビリティ産業の持続可能な発展に貢献してまいります。



全一電子が展示ブースで ESG の取り組みと成果を紹介



2025 Golden ESG Achievement 受賞トロフィー



サステナビリティ推進部の協理が
全一電子を代表して受賞しました。



金賞受賞企業の代表者による記念撮影
(全一電子は右端)

サステナビリティの成果

情報セキュリティ・ガバナンスのさらなる強化
全一電子股份有限公司、ISO/IEC 27001:2022 情報セキュリティマネジメントシステム認証を取得

情報セキュリティ管理の制度化
情報システム管理と情報セキュリティ管理を分離した体制を構築し、ガバナンス上の責任と権限を明確化するとともに、リスク管理の効率性を向上させています。

国際規格への準拠
ISO/IEC 27001:2022 の枠組みに基づいて情報セキュリティマネジメント体制を構築し、管理水準の成熟度向上を図っています。

サプライチェーンのレジリエンス強化
システムの防御、リスク対応、データ保護の各能力を継続的に強化し、顧客からの信頼とサプライチェーン全体のセキュリティ向上に取り組んでいます。

デジタル・ガバナンスの推進
デジタルトランスフォーメーションと情報セキュリティ・ガバナンスを連携させ、事業運営の安定性と情報システムの可用性を向上させています。


Certificate TW25/00000031 / 證書 TW25/00000031
SGS
JEBSEE ELECTRONICS CO., LTD.
全一電子股份有限公司
ISO/IEC 27001:2022
Certificate TW25/00000031, continued / 證書 TW25/00000031, 續
JEBSEE ELECTRONICS CO., LTD.
全一電子股份有限公司
ISO/IEC 27001:2022
IAF
ISO/IEC 27001:2022 認証書

全一電子は、情報セキュリティを持続可能な企業経営とサプライチェーンのレジリエンスを支える重要な基盤と位置付けています。2025 年には、ISO/IEC 27001:2022 情報セキュリティマネジメントシステム認証を取得し、情報セキュリティ・ガバナンスとリスク管理体制の強化を通じて、世界各国の顧客やステークホルダーからの信頼向上を図っています。

当社は長年にわたり車載電子機器分野に注力し、自動車用アンテナ、車載電子部品、無線通信関連製品・ソリューションを欧州、米国、台湾、日本などの主要自動車ブランドに提供しています。コネクテッドカー、自動運転、スマート車載電子機器の発展に伴うデジタルリスクやサプライチェーンの情報セキュリティ課題に対応するため、管理体制の強化を継続しています。

ガバナンスの実効性と独立性を確保するため、当社は情報システム管理と情報セキュリティ管理を分離しています。「デジタル統合部」と「スマート・エンパワーメント部」は、情報システムの運用、IT インフラ管理、AI 導入を担い、データに基づく意思決定とスマート製造を推進しています。一方、「情報セキュリティ部」は、情報セキュリティリスクの特定、防御対策、方針策定、法令遵守を専門的に担当しています。この体制により、管理の独立性・客観性を確保し、AI 活用と情報セキュリティ管理の連携を強化しています。

ISO/IEC 27001:2022 認証の適用範囲は、「デジタル・トランスフォーメーション推進部」およびその配下の全 IT 部門です。第三者認証機関 SGS による審査では、資産管理、リスク評価、システム保護、教育・訓練、情報セキュリティインシデント対応などが評価され、認証取得に至りました。

今後も情報セキュリティ文化とガバナンス体制を強化し、リスク管理と事業のレジリエンスを高めてまいります。また、デジタルトランスフォーメーションとグローバル展開に対応し、情報保護能力を継続的に向上させることで、国際的な自動車産業のサプライチェーンにおいて信頼されるパートナーを目指します。



全一電子の董事長（左から 5 人目）、総経理（左から 4 人目）、ISM 情報セキュリティ管理委員会のメンバー、およびサービス提供会社の禾振科技との記念撮影。

サステナビリティの成果

Ford Q1 品質賞を受賞―世界水準の品質管理力を実証



新仁工場に掲揚された Ford Q1 品質賞の旗


Ford Q1 品質賞の旗授与式にて、総経理（中央）が代表して受賞。



Ford Q1 品質賞の旗授与式にて、
サプライチェーンセンターの羅副総経理（右端）が代表して旗を受領。

2025 年、当社は Ford Q1 品質賞を受賞しました。これは、製品品質、安定供給、顧客サービス、継続的改善などが、Ford の厳格なサプライヤー基準を満たしていると評価されたものです。本賞は、品質実績、納入能力、工程管理、問題解決力、顧客満足度などに基づき、優れた業務遂行能力と安定したパフォーマンスを備えたサプライヤーに授与されます。

当社は長年にわたり、自動車用アンテナおよび無線通信製品の開発・製造に取り組み、IATF 16949 の要求事項に基づくリスク管理、工程管理、継続的改善を徹底しています。また、品質監査支援システム、FMEA（故障モード影響解析）、デジタル品質管理ツールを活用し、製品開発から製造までの品質管理を強化することで、品質リスクの低減と顧客満足度の向上を図っています。

本受賞は、当社の品質管理能力が国際的な自動車メーカーから高く評価された証であり、卓越したオペレーションとサステナビリティの推進に向けた成果です。品質実績とサプライチェーンマネジメントの継続的な改善を通じて、手直し、廃棄、資源の無駄を削減し、生産効率と製品の信頼性を高めるとともに、顧客との長期的な協力関係を強化し、企業競争力とサプライチェーンのレジリエンス向上につなげています。

今後も「品質至上・継続的改善」の理念のもと、スマートマニュファクチャリングとデジタル管理を推進し、品質管理の高度化に取り組みます。高品質な製品・サービスを提供するとともに、産業パートナーとの協働を通じて、持続可能な価値の共創を目指します。



全一電子の董事長（左から 7 番目）、総経理（左から 5 番目）、Ford チームおよび全一電子チームメンバーによる記念撮影

全一電子股份有限公司

全一電子股份有限公司（以下「当社」）は、1975 年に創立し、台湾・台南市に本社を置いています。創業当初はテレビ受信システム関連部品の研究開発を主力としていましたが、50 年以上にわたり事業を拡大し、現在ではケーブルテレビ・衛星放送の共同受信システム用部品、自動車用アンテナおよび関連部品の研究開発・製造・販売を手掛ける専門メーカーへと成長しました。また、通信分野のコア技術と市場経験を蓄積しています。

コアバリューと経営理念

当社は、「誠実・勤勉・実務・革新」をコアバリューとしています。安定的な成長と経営成果を追求するとともに、従業員の物心両面の豊かさを重視し、社会のニーズに応えることで、持続可能な社会の実現に貢献します。

サステナビリティと気候変動対策

当社は、国際サプライチェーンの一員として、温室効果ガス排出量の算定・把握を進め、排出状況の可視化と削減戦略・管理体制の構築に取り組んでいます。

また、ESG を重視する国際的な動向を踏まえ、排出データの集計・分析に基づく改善策を推進し、事業活動による環境負荷の低減と環境面での競争力強化を図っています。

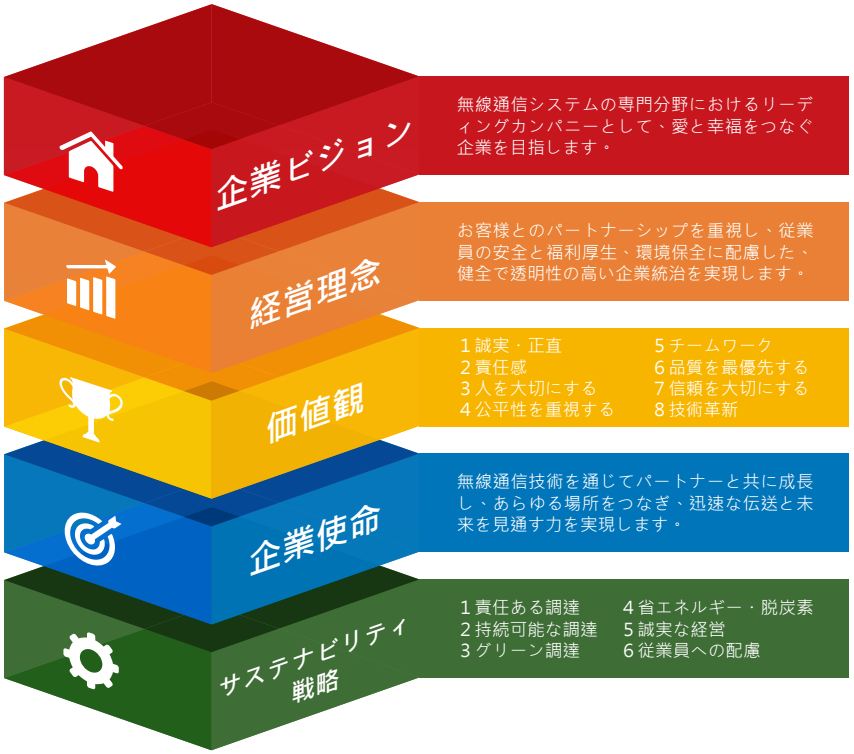
スマートマニュファクチャリングとオペレーション管理

当社は、ERP（企業資源計画）システム、自動入出庫倉庫システム、MES（製造実行システム）を導入しています。さらに、生産効率と製品品質の向上、人手への依存低減に向け、全自動・半自動設備や各種治工具の導入・整備を進め、スマートマニュファクチャリングを推進しています。

今後の事業展開

50 年以上にわたり培ってきた RF（高周波）アンテナおよび受信・通信分野の研究開発力を基盤に、当社は業界をリードする灯台工場の実現を目指しています。車載ネットワーク、無線信号伝送、通信受信などの応用分野を開拓し、世界中の顧客から信頼されるパートナーを目指します。

今後も環境サステナビリティと企業責任を重視し、環境配慮を経営判断に反映させながら、生産活動、環境保全、社会的責任の調和を図り、持続可能な企業経営を推進します。



本社所在地
台湾・台南市

設立年月日
1975 年 8 月 4 日

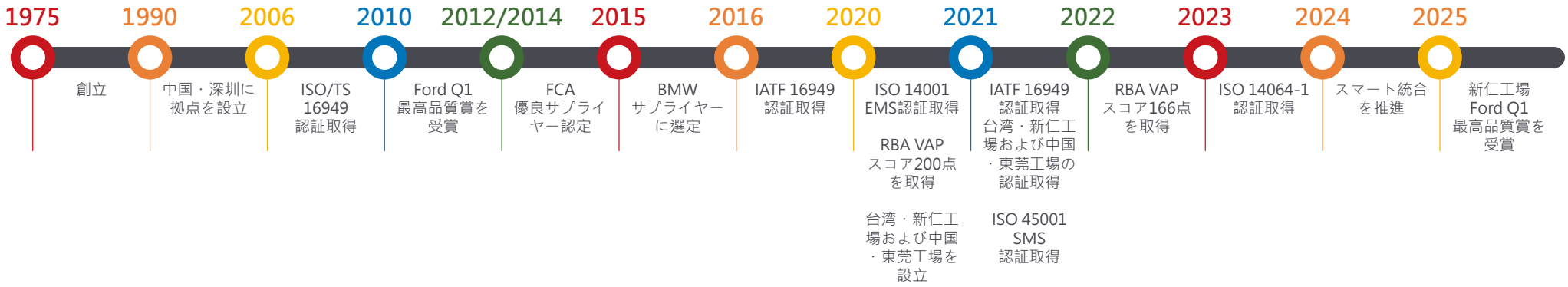
資本金
6 億 3,375 万新台湾ドル（NTD）

売上高（2025 年）
10 億 5,100 万新台湾ドル（NTD）

従業員数（2025 年）
413 人



会社沿革



生産拠点

当社は台湾に 2 カ所の生産拠点を有しており、新楽工場および新仁工場において、主に製品の製造および関連する支援業務を担っています。各拠点は、製品特性、生産工程および事業戦略に基づいて配置・運営されており、製造効率の向上、サプライチェーンのレジリエンス強化、ならびに安定的かつ柔軟な事業運営の確保を図っています。

2025 年時点で、当社の全生産拠点の総土地面積は 9,861 平方メートル、総建築面積は 24,116.62 平方メートルです。工場内のスペースの統合や設備の最適化を継続的に進めることで、施設の利用効率を高めるとともに、生産能力の配分や生産工程の変更に柔軟に対応できる体制を整えています。

環境管理においては、設備効率の向上や電力使用管理の最適化など、省エネルギー対策およびエネルギー管理の取り組みを段階的に導入し、単位面積当たりのエネルギー使用量の削減を通じて、事業活動全体の環境パフォーマンスの向上を図っています。今後も各拠点のスペース利用状況とエネルギー効率を継続的に見直し、省エネルギー・脱炭素化およびスマートマニュファクチャリングを推進するための重要な基盤として活用し、低炭素型の事業運営を目指します。

項目	新楽工場	新仁工場	合計
所在地	台湾・ 台南市南区新楽路 24 之 3 号	台湾・台南市南区新楽路 24 之 3 号	
機能・役割	本社・生産拠点	生産拠点	
土地面積 (m²)	4,581	5,280	9,861
建築面積 (m²)	7,832.92	16,283.7	24,116.62



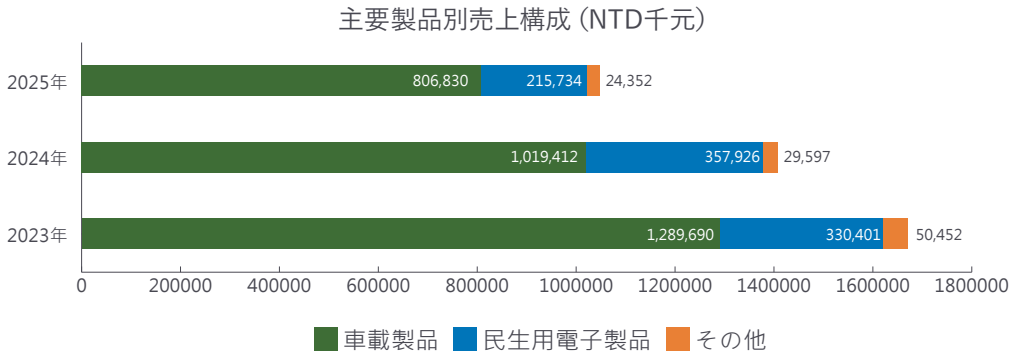

運営本部 (新楽工場)


生産拠点 (新仁工場)

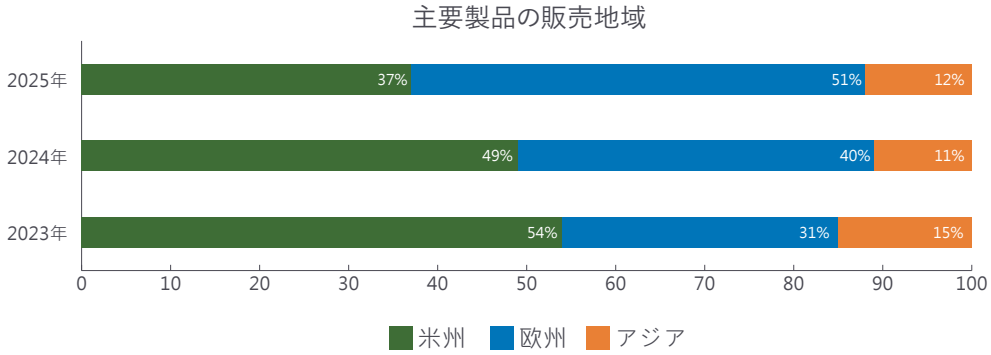

生産拠点 (東莞工場)

製品の範囲と分類

当社の製品は、用途別に民生用電子製品と車載製品の 2 つの分野に展開しており、製品カテゴリー別では、アンテナ、信号増幅器、HDMI 映像切替器など、幅広いソリューションを提供しています。



当社は世界各地に販売拠点を展開し、多様な市場への展開を通じて事業リスクの分散を図っています。2025 年も米州および欧州が主要な販売市場となり、欧州の売上構成比は 51%に上昇し、米州は 37%となりました。地域別の売上構成の変化は、市場展開が徐々に均衡化していることを示しており、地域経済の変動や業界動向の変化に対する事業のレジリエンス強化につながっています。



情報開示

当社は、各事業展開地域の関連法令を遵守し、製品表示が法令・規制要件に適合するよう徹底するとともに、顧客のニーズに応じた情報表示および管理を行っています。情報開示の網羅性と一貫性を高めるため、「対外発言および情報開示管理規程」を制定し、情報開示の範囲、広報担当者の体制および社内審査プロセスを明確に定めています。これにより、対外的に開示する情報の正確性、適時性および一貫性を確保しています。

当社は、サステナビリティ報告書の定期発行に加え、公式ウェブサイトに「ニュースセンター」「企業情報」「ESG・サステナビリティ専用ページ」を設けています。これらのページを通じて、事業活動の最新動向、関連情報およびサステナビリティに関する取り組みを適時に開示するとともに、多様な問い合わせ窓口を設け、ステークホルダーとのコミュニケーションおよび双方向の対話の促進に努めています。

外部組織への参画

当社は、各種業界団体、技術アライアンスおよび専門組織に積極的に参画しています。業界パートナーや関連機関との交流・連携を通じて、業界動向や技術開発の最新情報を把握するとともに、企業のサステナビリティの推進に取り組んでいます。

類別	組織
サステナビリティ	綠色公民行動聯盟
	永續企業協會
コーポレート・ガバナンス	鄧白氏企業認證
	Statista
	HDCP ADOPTER
	HDMI RENEWAL ADOPTER
	RBA-Online
業界交流	全球電子協會
	台灣區電機電子工業同業公會
	安平產業園區廠商協進會
	億載會
	中國生產力中心
	中華全面生產管理發展協會
	護理師公會

ステークホルダー・エンゲージメントとマテリアリティ分析

当社は、サステナビリティ戦略がステークホルダーの関心事項および事業活動による影響に適切に対応できるよう、グローバル・レポーティング・イニシアティブ（GRI）の2021年版スタンダードに準拠し、体系的なマテリアリティ分析プロセスを構築しています。

「ステークホルダーの特定」「インパクト評価」「重要性の判定」「課題の優先順位付け」の4つのステップを通じて、重要な影響を及ぼすサステナビリティ課題を特定・選定し、サステナビリティ戦略の策定および情報開示の重要な基礎としています。

1. ステークホルダーの特定と組織の状況分析

連するサステナビリティ課題を特定しています。GRIスタンダード2021に基づき、依存関係、責任、緊張関係、影響力および多様な視点などの観点から分析を行い、主要なステークホルダーとして、顧客、従業員、政府機関、投資家・株主、サプライヤー・請負業者などを特定しています。
さらに、ステークホルダーの関心事項や期待をより的確に把握するため、アンケート調査を通じて社内外の意見を収集し、サステナビリティに関する重要課題の特定および今後の戦略策定に活用しています。

2. インパクトの特定と評価

当社は、バリューチェーンに沿って各事業活動を体系的に検証し、経済・環境・社会（人権を含む）への実際および潜在的なインパクトを評価しています。評価では、インパクトの性質、発生時期、影響範囲、可逆性を考慮し、正と負のインパクトを区別しています。
評価指標として、すべてのインパクトについて規模、範囲、発生可能性を評価し、負のインパクトについては不可逆性も考慮しています。
分析の結果、事業活動が各分野に異なる影響を及ぼすことが確認されました。特に負のインパクトへの対応が重要であることから、リスクマネジメントの強化と影響緩和策を継続的に推進していきます。

3. 重要性の判定

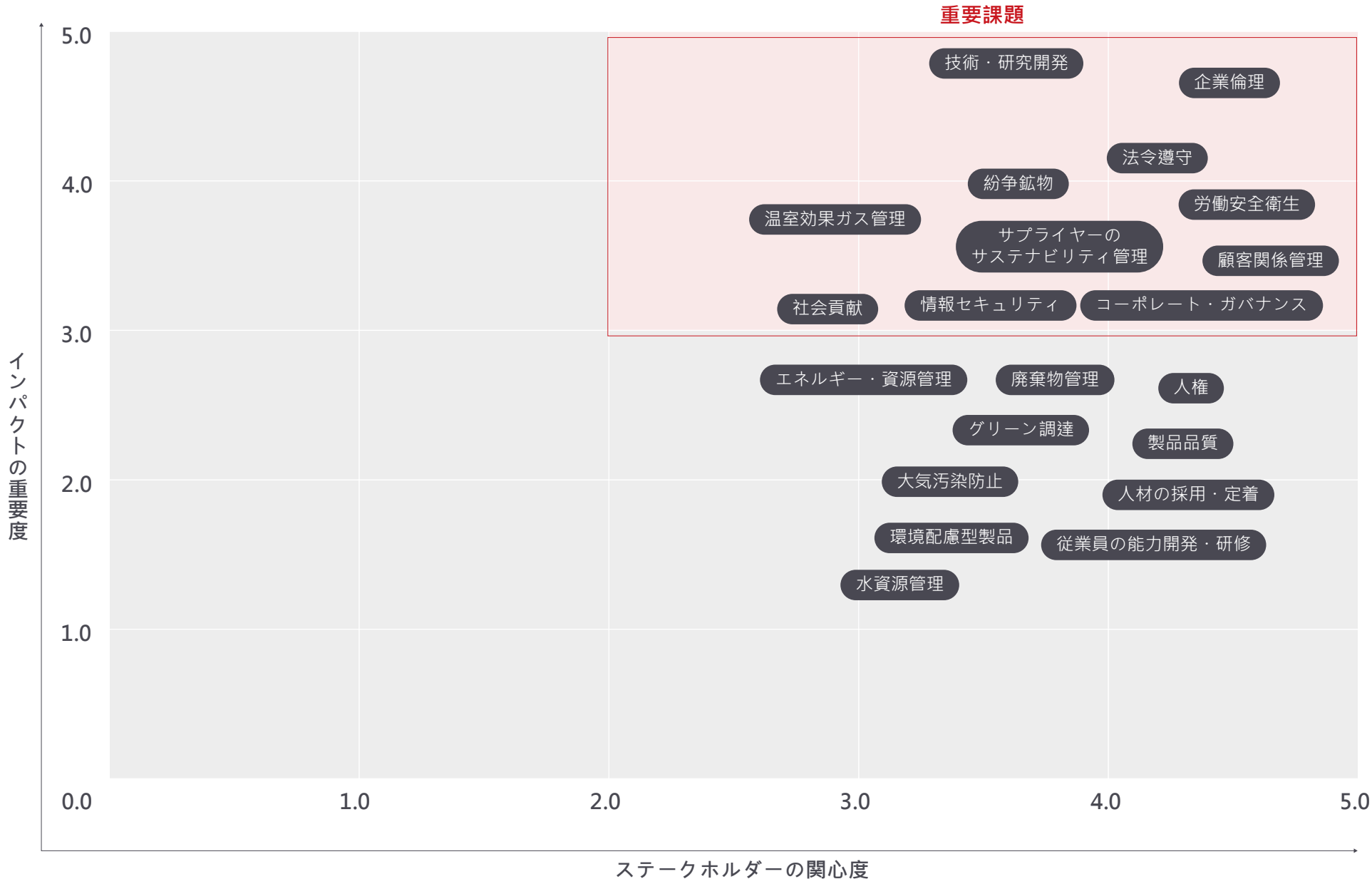
当社は、経済・環境・社会・人権の4分野の評価結果を統合し、インパクトの重要性を判定しています。実際に発生したインパクトは規模と影響範囲に基づき、負のインパクトについては不可逆性も考慮して評価します。潜在的なインパクトについては、発生可能性を評価基準としています。
また、従業員、サプライヤー・請負業者、政府機関、投資家・株主などを対象にアンケート調査を実施し、計510件の回答を回収しました。回答を分析してステークホルダーの関心や期待を把握し、21項目のサステナビリティ課題を特定しました。これらをマテリアリティの優先順位付けの基礎としています。

4. マテリアルテーマの優先順位付けとマトリックスの作成

当社は、インパクト評価の結果とステークホルダーの関心度を統合的に分析し、マテリアリティ評価マトリックスを作成しています。横軸にステークホルダーの関心度、縦軸に正負のインパクトの大きさを設定し、各課題の重要性と優先順位を決定しています。
評価の結果、関心度とインパクトがともに高い11項目をマテリアルテーマ、その他10項目を重要課題として特定しました。これらを、本報告書の情報開示の重点項目と今後のサステナビリティ戦略推進の基盤としています。

ステークホルダー	当社にとっての重要性	主な関心事項（上位3項目）	担当部門	コミュニケーション手段・頻度	当社の対応	2025年の主な成果
顧客	主要な収益源であり、技術革新を促す存在。高品質な製品・サービスを通じて長期的な関係を構築。	顧客関係管理 技術開発 情報セキュリティ	営業部	顧客満足度調査 / 年1回 不具合報告 / 随時 プロジェクトレビュー / 随時 迅速な対応 / 随時	顧客の意見を収集・分析し、製品品質、サービスおよびサプライチェーンの適合性を継続的に改善。	顧客満足度91点（目標91点）
従業員	企業のサステナビリティを支える中核。制度と成長機会を通じて組織力を強化。	人材の採用・定着 人材育成・研修 人権	人事部 各部門	労使会議 / 毎月 労働安全衛生会議 / 毎月 福利厚生委員会 / 毎月 新入社員懇談会 / 随時 人事評価面談 / 随時	競争力のある報酬・インセンティブ制度を整備し、社内対話と意見交換を促進。	達成
投資家 株主	企業の成長を支え、情報の透明性と経営実績を重視。	コーポレート・ガバナンス 経営実績 経営情報の開示	取締役会メンバー	取締役会 / 年2回	財務・経営情報を定期開示し、リスクマネジメントと内部統制を強化。	達成
サプライヤー 請負業者	製品品質とサステナビリティに影響する重要なパートナー。	サプライヤーのサステナビリティ管理 法令遵守 グリーン調達	資材部 品質保証部 RBA推進チーム	サプライヤー評価 / 年度計画に基づく サプライヤー監査 / 年度計画に基づく 請負業者評価 / 年度計画に基づく	RBAに基づく評価・監査を実施し、法令遵守とサステナビリティの確保、継続的改善を推進。	一次サプライヤーの行動規範署名率80%
政府機関	法令の制定・監督を通じて企業の適法な事業運営を支える。	労働安全衛生 環境管理 法令遵守	人事部 各部門	公文書のやり取り・視察対応 / 随時 法令説明会・セミナー・業界団体活動 / 随時	法令改正に応じて社内制度を見直し、管理体制とコンプライアンスを強化。	重大な法令違反による処分なし（罰金100万新台湾ドル超、または事業運営に影響する案件）

マテリアリティ・マトリックス



分野	マテリアルテーマ	正のインパクト	負のインパクト	主な取り組み	関連章節（本報告書）	対応するGRIスタンダード
コーポレート・ガバナンス	顧客関係管理	顧客満足度・ロイヤルティの向上	ニーズへの対応に継続的な投資と革新が必要	顧客フィードバックの収集、定期的な満足度調査、個別ニーズへの対応	顧客満足度管理（p.26）	GRI 3-3、GRI 417、GRI 418
	企業倫理	誠実な企業文化の醸成と人材確保	監督・自律体制の強化が必要	倫理規範の推進、通報制度の整備、教育・研修および監査の実施	デューデリジェンス（p.20）	GRI 2-23、2-24、2-26、GRI 205
	コーポレート・ガバナンス	透明性と株主の信頼向上	多様なステークホルダーを考慮した意思決定が必要	取締役会の運営と情報開示の強化、内部統制プロセスの改善	取締役会の運営と監督（p.18）	GRI 2-9 ~ 2-22、GRI 206
	法令遵守	法的リスクの低減と適正な事業運営	法改正に伴う運営コストの増加	法改正の動向把握と法令遵守の徹底	誠実な企業経営と法令遵守（p.20）	GRI 2-27
	紛争鉱物	人権尊重と企業イメージの向上	サプライチェーン管理の複雑化	サプライチェーン管理体制の構築と調達源の適合性確保	サプライチェーンマネジメント（p.32）	GRI 2-23、GRI 308-1、308-2、GRI 414-1、414-2
	情報セキュリティ	企業・顧客情報の保護とセキュリティリスクの低減	継続的な資源・技術投資が必要	情報保護対策の強化とセキュリティリスクの低減	情報セキュリティ管理（p.23）	GRI 418
	サプライヤーのサステナビリティ管理	サプライチェーンの競争力向上	管理の複雑化とコストの増加	サプライヤー評価・支援体制の構築と持続可能なサプライチェーンの推進	サプライチェーンマネジメント（p.32）	GRI 204、GRI 308、GRI 414
	技術・研究開発	イノベーション力と市場競争力の強化	研究開発投資に不確実性が伴う	研究開発への継続投資による製品競争力の向上	環境配慮型製品の設計（p.27）	GRI 3-3、GRI 301、302、306
	労働安全衛生	従業員の健康と安全の確保	設備・教育への継続投資が必要	職場環境の改善、安全教育の徹底、労働災害の防止	労働安全衛生管理（p.52）	GRI 403
環境	温室効果ガス管理	環境負荷の低減と企業イメージの向上	初期投資コストが高い	温室効果ガス排出量の算定、省エネ・排出削減対策、削減体制の構築	温室効果ガス排出量の算定（p.39）	GRI 302、GRI 305、GRI 201-2
社会	社会参画	ブランドイメージと社会的インパクトの向上	不適切な実施による評判低下のリスク	農業分野との連携や生態系の再生を通じた社会的インパクトの強化	生物多様性（p.43）	GRI 203、GRI 413

分野	マテリアルテーマ	KPI	2025 年		未來目標			SDGs
			目標	実績	短期（2026 年）	中期（2027 年）	長期（2032 年）	
コーポレート・ガバナンス	顧客関係管理	顧客満足度	91%	91%	91%	91%	91%	12
	企業倫理	倫理研修参加率	90%	95%	90%	92%	95%	16
		従業員の倫理満足度	≥90%	96%	≥90%	92%	95%	
	コーポレート・ガバナンス	取締役会の独立性比率	≥50%	達成	≥50%	≥50%	≥50%	5
	法令遵守	違反件数	0	0	0	0	0	8
		法令研修受講率	90%	100%	90%	92%	95%	
	紛争鉱物	紛争鉱物フリーのサプライヤー比率	80%	88%	80%	80%	80%	12
	情報セキュリティ	セキュリティインシデント件数	0 次	1 次	0 次	0	0	9
		情報セキュリティ研修受講率	完成率 90%	完成率 100%	完成率 90%	完成率 95%	完成率 99%	
		情報システムの脆弱性診断頻度	年 1 回	年 1 回	年 1 回	年 1 回	年 1 回	
		ドメイン内 PC のエンドポイント保護導入率	95%	99%	95%	99%	99%	
	サプライヤーのサステナビリティ管理	サステナビリティ評価対象サプライヤー比率	30%	33%	30%	30%	30%	12
		サステナビリティ協働プロジェクト数	年 2 件	達成	年 2 件	年 2 件	年 2 件	
		サプライチェーンリスク発生件数	0	0	0	0	0	
	技術・研究開発	新製品開発件数	48 件	30 件	48 件	50 件	50 件	9
		売上高に占める研究開発費の比率	≥2%	達成	≥2%	≥2%	≥2%	
		特許出願件数	4 件	1 件	4 件	4 件	4 件	
	労働安全衛生	労働災害件数	0	3 件	0	0	0	3 10
		職業病発生率	0	0	0	0	0	
		安全教育受講率	100%	100%	100%	100%	100%	
環境	温室効果ガス管理	温室効果ガス総排出量	↓ 10%	5%	↓ 10%	↓ 10%	↓ 10%	13
社会	社会参画	生態系再生面積	2 分地	2 分地	2 分地	4 分地	4 分地	15

サステナビリティ価値

サステナビリティ・ガバナンスと管理体制 17
コーポレート・ガバナンス 18
取締役会の運営と監督 19
誠実な企業経営と法令遵守 20
リスクマネジメント体制 22
情報セキュリティ管理 23



サステナビリティ価値

全一電子股份有限公司（以下「当社」）は、サステナビリティの理念を企業経営に継続的に取り入れ、コーポレート・ガバナンス、企業倫理の徹底、リスクマネジメントなどの分野で具体的な取り組みを推進しています。これにより、事業のレジリエンスを強化し、総合的な競争力の向上を図っています。

コーポレート・ガバナンス

当社は、取締役会の多様性と独立性の強化に継続的に取り組んでいます。女性取締役を 2 名登用するとともに、取締役の専門性向上に向け、平均 8.2 時間の研修を実施しています。これらの取り組みを通じて、ジェンダー平等（SDG 5）とガバナンス体制の強化（SDG 16）を推進しています。

企業倫理 誠実な経営

当社は、誠実な企業経営に関する方針と管理体制を整備し、誓約書への署名を完了するとともに、制度の継続的な見直しを行っています。事業活動における倫理の徹底と法令遵守を図り、重大な法令要求事項への遵守率 100%を達成しています。これらの取り組みを通じて、実効性のある制度の整備と企業倫理の徹底（SDG 16）を推進しています。

リスクマネジメント

当社は、重大な潜在リスク 1 件を特定・評価し、リスクマネジメント体制の継続的な強化を通じて、事業運営における不確実性の低減と持続的かつ安定的な成長を目指しています。また、持続可能な経済成長（SDG 8）とガバナンスの強化（SDG 16）に貢献するとともに、気候変動に関するリスクを対象とする場合は、気候変動対策（SDG 13）にも取り組んでいます。

サステナビリティ推進戦略

当社は 2021 年にサステナビリティの理念を導入し、継続的にサステナビリティ課題を経営判断に取り入れています。また、サプライチェーンパートナーとの長期的な協力関係を構築するとともに、環境保護、労働・人権および関連法令を遵守し、企業の社会的責任を果たしながら、持続可能な経営を推進しています。

国際的なサステナビリティの潮流や顧客ニーズの変化に対応するため、当社は経営戦略を継続的に見直し、必要に応じて調整しています。さらに、サステナビリティに配慮した製品、社会的責任、コーポレート・ガバナンスを中核的な重点分野として統合し、長期的な競争力の強化を図っています。

サステナビリティ戦略の 3 つの柱

環境 サステナビリティ
環境マネジメントシステムの推進と気候変動への対応を通じて、事業活動による環境負荷の継続的な低減を図り、サステナビリティ目標の達成を目指します。

社会的責任
従業員の人権と労働安全を重視し、健康的で安全な職場環境を整備するとともに、社会貢献活動や地域社会への支援に積極的に取り組みます。

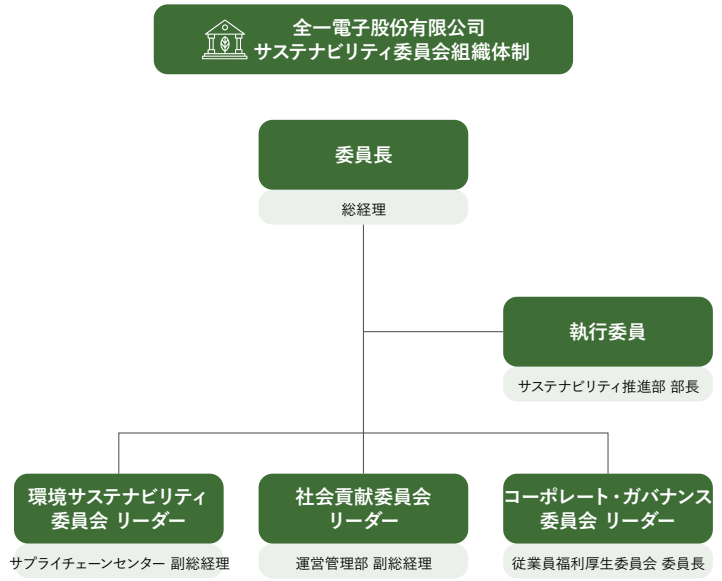
コーポレート ガバナンス
適切なガバナンス体制と内部統制制度を構築し、誠実な企業経営と法令遵守の仕組みを強化することで、実効性のあるコーポレート・ガバナンスを推進します。

サステナビリティ・ガバナンス体制

当社は、「サステナビリティ委員会」を設置し、総経理および各部門の部門長で構成しています。同委員会は、サステナビリティに関する最上位の意思決定機関として、方針の審議、施策の実施状況の監督、中長期目標の見直しを担い、ESG 関連プロジェクトの推進を統括しています。

また、委員会は部門横断的な調整機能を担い、その下に環境、社会およびコーポレート・ガバナンスの 3 つのワーキンググループを設置しています。各関連部門の責任者が委員を務め、方針および顧客ニーズに基づいて行動目標を設定し、サステナビリティ施策の継続的な推進と関連情報の開示に取り組んでいます。

委員会の運営はサステナビリティ部門が統括し、毎月定期的に会議を開催しています。目標の達成状況およびプロジェクトの進捗を確認・管理することで、各種サステナビリティ施策の着実な実行を確保しています。また、総経理はステークホルダーとの対話の成果およびサステナビリティ推進の実績を定期的に取締役会へ報告し、ガバナンスの監督機能と情報開示の透明性の強化を図っています。



サステナビリティ推進の歩み

- 2021 年：サステナビリティの理念を導入し、サプライチェーンとの連携を強化するとともに、環境・経済・人権に関する法令および顧客要求事項を遵守。
- 2023 年： サステナビリティ委員会を設置し、部門横断的なコミュニケーションおよび推進体制を構築。
- 2024 年： 環境（E）・社会（S）・ガバナンス（G）の各専門チームを設置し、サステナビリティ・ガバナンス体制を整備するとともに、サステナビリティマネジメントの実効性を向上。

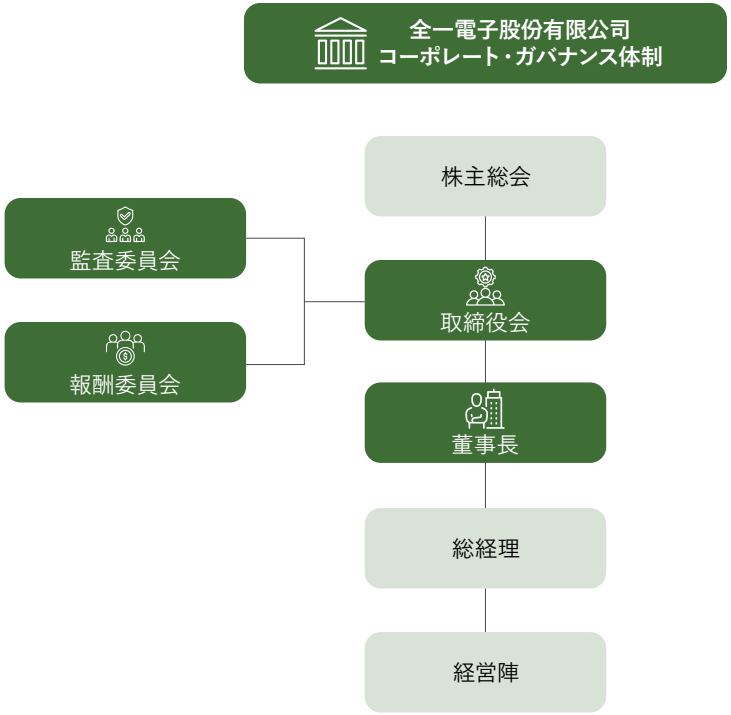
コーポレート・ガバナンス

全一電子股份有限公司 (以下「当社」) は、コーポレート・ガバナンスが企業の持続的な成長の基盤であると認識し、ガバナンス体制と運営の仕組みを継続的に強化しています。これにより、経営の透明性と法令遵守を徹底し、株主の権利・利益を保護するとともに、ステークホルダーとの積極的な対話を通じて、当社の方針および取り組みが関連法令や顧客の期待に沿うよう努めています。

取締役会は当社の最高意思決定機関として、経営実績および財務情報の透明性を監督するとともに、経営幹部の任免・報酬について審議し、経営戦略に関する指針を示しています。また、経済・環境・社会に関する重要課題にも注目し、サステナビリティを意思決定の中核に位置付けることで、長期的な競争力の強化を図っています。

ガバナンスの実効性を高めるため、当社は監査委員会、報酬委員会、リスク管理委員会などの専門組織を設置し、取締役会による監督および専門的な審議を支援しています。さらに、内部統制およびリスクマネジメントの体制を整備し、定期的な自己評価と第三者による監査・検証を通じて、事業運営における法令遵守と管理体制の実効性を確保しています。

情報開示においては、2025 年も財務報告書、年次報告書およびサステナビリティレポートを定期的に公表し、コーポレート・ガバナンス、経営戦略、財務状況およびサステナビリティに関する実績を開示しています。これにより、情報の透明性を高め、ステークホルダーとの効果的なコミュニケーションを促進しています。



監査委員会

- 構成： 独立取締役 4 名で構成され、少なくとも 1 名は会計または財務に関する専門知識を有しています。任期は 3 年で、再任が可能です。
- 主な職責： 定期的に会議を開催し、内部統制制度の有効性および重要な財務事項の執行状況を監督します。また、財務報告書および会計方針を審議し、情報開示の正確性と透明性を確保するとともに、コーポレート・ガバナンスとリスク管理体制を強化し、財務情報の信頼性向上を図ります。
- 2025 年の運営状況： 年間 1 回以上の会議を開催し、委員の出席率は 100%でした。

報酬委員会

- 構成： 独立取締役 4 名で構成されています。
- 主な職責： 取締役および経営幹部の報酬方針と支給基準を策定し、定期的に見直すとともに、業績連動型の報酬制度を整備します。また、報酬制度の市場競争力と合理性を確保し、会社の長期的な発展にも配慮します。
- 2025 年の運営状況： 年間 2 回以上の会議を開催し、委員の出席率は 100%でした。

取締役会

- 当社は、定款に基づき、6 ~ 9 名の取締役を選任することとしています。取締役の選任には候補者指名制度を採用し、株主総会において選任します。任期は 3 年で、再任が可能です。また、独立取締役を 3 名以上選任することとしています。
- 2025 年の株主総会における改選後、取締役会は 6 名で構成され、女性取締役は 2 名となりました。全取締役が 50 歳以上であり、経営、法務、財務、会計などの専門知識および業界経験を有しています。従業員を兼務する取締役は 2 名で、全体の約 33%を占めています。また、独立取締役は 4 名で、全体の約 66%を占めており、それぞれの専門分野に基づく独立した意見を通じて、意思決定の質の向上に貢献しています。
- 当社は毎年、取締役向けの研修を実施し、コーポレート・ガバナンス、法令遵守、サステナビリティなどのテーマを取り上げることで、取締役の専門性とガバナンスの実効性の継続的な向上を図っています。
- 監督・管理体制を強化するため、当社は未上場企業であるものの、「上場会社及び店頭公開会社のコーポレート・ガバナンス実務規範」第 20 条を参考に、取締役会の多様性に関する方針を策定しています。性別、専門分野、業界経験などの多様性に配慮し、事業運営上のニーズと経営戦略に即した取締役会の構成を目指しています。
- 今後も取締役会の構成と多様性を継続的に最適化し、ガバナンスの実効性と意思決定の質を高めることで、事業の成長と持続可能な経営の実現を目指します。

取締役会の多様性に関する管理目標と達成状況

当社は、取締役会の多様性に関する方針に基づき、具体的な管理目標を設定し、その実施状況を定期的に確認しています。2025 年は、以下のすべての目標を達成しました。

- 取締役を兼務する経営幹部の割合を取締役総数の 3 分の 1 以下とする： 達成
- 女性取締役を 1 名以上選任する： 達成
- 異業種での経験を有する取締役を増員する： 達成
- 独立取締役の人数を関連法令の規定に適合させる： 達成

総じて、当社の取締役会は専門性と多様性を兼ね備えた構成となっており、意思決定の質の向上とコーポレート・ガバナンスの実効性強化に寄与しています。

取締役研修

- 当社は、現段階における企業規模を考慮し、「上場会社及び店頭公開会社の取締役研修実施要領」に完全には準拠していません。一方、取締役のガバナンス能力の向上とサステナビリティの理念の実践を目的として、2025 年には専門コンサルタントおよび法律事務所を招き、コーポレート・ガバナンス、法令遵守、サステナビリティに関する研修を実施しました。
- 2025 年の取締役 1 人当たりの平均研修時間は 8.2 時間でした。関連する研修内容および受講状況は、当社の E-learning システムに登録されており、随時確認することができます。

取締役会メンバー

本表は、取締役会メンバーの性別、年齢層、専門知識および業界経験をまとめたものです。電子産業、財務・会計、法務および異業種分野における専門性の構成を示すとともに、取締役会の多様性を明確にし、コーポレート・ガバナンスの強化と意思決定の質の向上につなげています。

氏名	役職	性別	専門知識・スキル		主な経歴				年齢		従業員身分
			3-9 年	9 年以上	電子産業	医学・法務・財務・会計	技術産業	金融投資・法務専門	55 歳以下	65 歳以上	
羅三國	董事長	男		◎	◎		◎			◎	◎
羅基豪	取締役	男		◎	◎		◎		◎		
羅凱南	取締役	男		◎	◎		◎		◎		◎
金淑鈴	取締役	女		◎	◎		◎			◎	
林志聰	取締役	男		◎	◎	◎		◎		◎	
羅秀玉	監察人	女		◎	◎		◎				

- 取締役会に占める女性の割合は約 33%（2 名 / 6 名）であり、ジェンダーの多様性向上に継続的に取り組んでいます。
- 全取締役が電子産業での経験を有しており、主要産業に関する専門性のカバー率は 100%です。
- 取締役は財務・会計、法務、異業種分野など幅広い専門性を備えており、多角的な視点による意思決定を推進しています。
- 多くの取締役が 9 年以上の専門経験を有しており、豊富なガバナンスおよび事業運営の経験を活かしています。
- 取締役の年齢構成は 55 歳以上が中心であり、豊富な経験に基づく安定的な意思決定を支えています。

取締役会の実効性評価

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化と取締役会の運営効率の向上を目的として、「取締役会実効性評価規程」を定め、取締役会および機能別委員会の実効性評価を毎年定期的に実施しています。

2025 年度の取締役会実効性評価では、2024 年 1 月 1 日から 12 月 31 日までの運営状況を対象に評価を実施しました。評価結果は取締役会に報告するとともに、所定の規定に基づき年次報告書に開示しています。直近の評価結果は「基準を上回る」となっており、取締役会全体が良好に機能していることを示しています。

評価結果は、取締役会の運営改善に継続的に活用するほか、取締役および機能別委員会の報酬を検討する際の参考とし、取締役の選任候補者の指名および再任に関する重要な評価基準としても活用しています。

評価範囲	評価の重点
取締役会全体	会社経営への関与度、意思決定の質、職責の履行状況、取締役会および機能別委員会の構成、継続的な研修、内部統制などの観点から総合的に評価します。
個々の取締役	会社目標への理解、職責の認識、経営への関与度、社内外とのコミュニケーション、専門能力、継続的な研修などの指標に基づき、自己評価を実施します。
情報開示および実施	評価結果は翌年度の第 1 四半期に取締役会へ報告し、評価方法、実施状況および結果を年次報告書に開示します。

取締役会の実効性評価プロセス

毎年定期的に実効性評価を実施し、その結果を意思決定およびガバナンスの継続的な改善に反映しています。

評価計画 → **評価の実施** → **結果の集約** → **取締役会への報告** → **情報開示** → **継続的改善**

評価計画	評価の実施	結果の集約	取締役会への報告	情報開示	継続的改善
評価範囲（取締役会、機能別委員会、個々の取締役）および評価指標の確認	評価指標に基づき、自己評価および総合評価を実施	評価結果を取りまとめ、分析を実施	翌年度第 1 四半期に取締役会へ報告	年次報告書に評価方法、実施状況および評価結果を開示	報酬の見直し、取締役候補者の指名および再任に関する重要な判断材料として活用

報酬方針

全一電子は、公正性・透明性を確保し、市場競争力のある報酬制度の構築に取り組んでいます。業績連動型の仕組みと制度に基づく管理を通じて、従業員の福利厚生と会社の長期的な成長の両立を目指しています。

項目	説明
業員報酬	固定給を支給し、市場水準や物価変動を踏まえて定期的に見直し・調整しています。また、目標管理制度および利益分配制度を通じて、従業員の業績と会社の経営成果に応じた報酬を決定しています。
上級管理職の報酬	会社の経営成績、リスクおよび業界動向を踏まえて設計し、固定報酬と変動報酬を組み合わせることで、経営成果との連動性を高めています。2025 年における間接管理職の変動報酬の基本給に対する比率は 2.54%でした。
報酬制度の見直し	人事部門が報酬制度を定期的に見直し・調整するとともに、外部市場データや専門コンサルタントの助言を参考にし、制度の競争力を確保し、法令遵守を徹底しています。
報酬体系	固定報酬と変動報酬を組み合わせた体系を採用し、従業員、株主および会社の長期的な利益に配慮しています。毎年、業績評価指標とそのウェイトを設定し、所定の審査・承認手続きを経て実施しています。
報酬の公平性	2025 年における上級管理職の年間総報酬は、一般従業員の報酬中央値の 2.39 倍であり、報酬配分の合理性と社内公平性を示しています。
上級管理職の報酬と従業員の報酬中央値の比率	0.44
注記： 年間を通じて在職した従業員を算定対象とし、在職期間が 1 年未満の従業員は除外しています。報酬には基本給、各種手当および賞与を含みます。	

利益相反の回避

全一電子は、利益相反を適切に管理するための体制を整備し、取締役会運営の公正性と透明性を高めることで、会社の長期的かつ安定的な発展を目指しています。

項目	説明	
法令遵守	非公開発行会社であるものの、全一電子は「証券取引法」第 16 条に準拠し、ガバナンスの透明性と公正性の確保に努めています。	
利益相反の申告および対応	申告義務	取締役は、会議の議案に関して利害関係を有する場合、その内容を取締役会に説明し、会社の利益を損なうおそれがある場合には、審議および議決への参加を回避しなければなりません。
	回避および代理の制限	利益相反に該当する者は、審議、議決および他者の議決権の代理行使に参加することはできません。
	関係者の影響	取締役の配偶者、直系親族、または支配・従属関係にある会社が関与する場合も、本人の利益相反として取り扱います。
管理目標	公正性と透明性の確保	すべての利益相反について明確に報告・記録し、意思決定の透明性を確保します。
	会社利益の保護	個人または関係者の利益が取締役会の意思決定に影響を及ぼすことを防止し、株主および会社全体の利益の最大化を図ります。

内部統制制度

全一電子は、内部統制および内部監査体制を整備し、独立した監査、リスクベースの管理および定期的な報告体制を通じて、業務の有効性とガバナンスの透明性を確保しています。

独立した監査体制

内部監査部門は独立して業務を遂行し、取締役会に直接報告する体制のもと、内部統制制度の運用状況を監督しています。毎年、監査計画を策定し、定期的に監査を実施することで、各業務プロセスの有効な運用を確保しています。

リスクベースの監査

リスク評価の結果に基づいて年度監査計画を策定し、取締役会の承認を得たうえで実施しています。また、実際の状況に応じて特別監査を実施し、高リスク項目に対する管理および改善の強化を図っています。

報告・コミュニケーション体制

内部監査責任者は、監査結果を定期的に経営陣、取締役会および監査委員会に報告しています。重大な不備および改善状況について継続的にフォローアップを行い、翌月末までに報告を完了しています。

誠実な事業活動と法令遵守

全一電子は、「誠実·正直」を中核的な価値観とし、「従業員倫理遵守手続」を制定しています。また、誠実、責任、公正、チームワーク、品質および革新を経営理念とし、健全な企業文化の醸成に取り組んでいます。

2025 年には、専門弁護士を招き、台湾の各事業所における管理職（董事長から現場管理職の班長まで）を対象に、誠実な事業活動および腐敗防止に関する教育研修を実施し、法令遵守の意識と職業倫理の向上を図りました。

誠実なガバナンスを徹底するため、全一電子は「腐敗·不正利益供与管理規程」を制定するとともに、匿名での内部通報制度を整備しています。通報案件については、適切な記録、秘密保持の徹底、調査および改善状況のフォローアップを行い、通報者が不当な報復を受けないよう保護しています。

さらに、従業員倫理規範の遵守状況を継続的に監督し、違反事案に対する調査および処分手続きを適切に実施することで、誠実な事業活動と企業ガバナンスの質の維持・向上に努めています。

デュー・ディリジェンス

全一電子は、誠実な事業活動に関する方針を徹底しており、取締役、上級管理職および部門責任者全員が誠実性に関する誓約書に署名し、署名率は 100%を達成しています。また、新入社員および主要サプライヤーにも「倫理行動規範」への署名を義務付け、不当な利益の供与および受領を行わないことを約束しています。2025 年には、すべての新入社員が関連する署名手続きを完了しました。

誠実なガバナンス体制を強化するため、当社は「腐敗・不正利益供与管理規程」を制定し、匿名での内部通報窓口を設置しています。通報案件については、適切な記録、秘密保持の徹底、調査および改善状況のフォローアップを行うとともに、通報者を不当な報復から保護し、誠実な事業活動とリスク管理の徹底を図っています。

教育研修・周知活動

全一電子は、公正で透明性の高い事業環境の維持に努め、会社およびステークホルダーの権益を保護しています。また、教育研修、制度の周知および管理規程の整備を通じて、誠実な事業活動の企業文化のさらなる浸透を図っています。

当社は、以下の誠実な事業活動の原則を掲げています。

サプライヤー

- 贈収賄、腐敗、不正行為および公金の横領などの違法行為を一切容認しないゼロ・トレランス方針を採用しています。
- サプライヤーとの契約： 不誠実な取引および贈賄行為を明確に禁止しています。

従業員

- 「倫理行動規範」を遵守し、サプライヤーや顧客からの贈答品、特別待遇または接待の受領を禁止しています。
- 不誠実な事業者との取引を禁止し、利益相反や不正行為の発生防止に努めています。

通報・相談制度

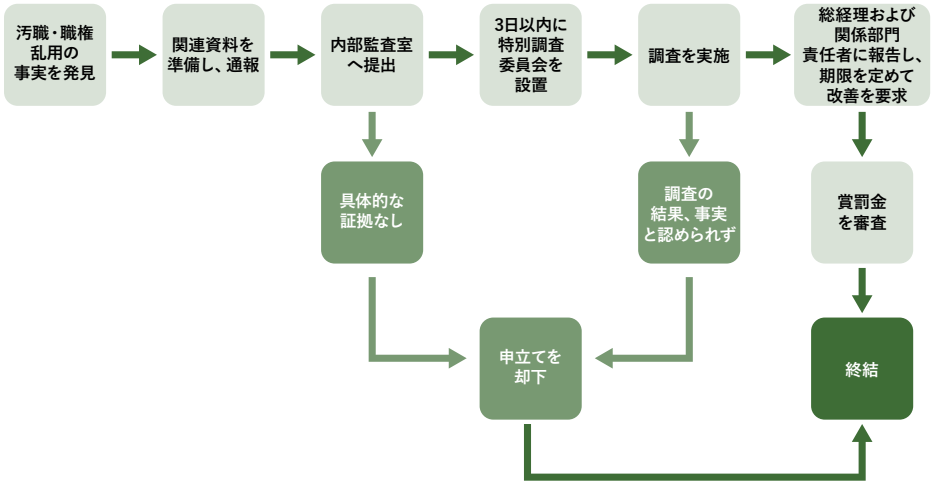
全一電子は、公開の「不正行為通報窓口」を設置し、社内外のステークホルダーが、匿名または記名により、法令、誠実な事業活動に関する方針または倫理規範に違反する行為を通報できる体制を整備しています。また、通報者の権益を保護するため、受付、調査および秘密保持に関する手続きを明確に定めた通報対応プロセスを構築しています。

通報案件の受付および調査は、誠実性に関する専門調査部門が担当し、案件の性質に応じて専門調査チームを設置することで、公正かつ客観的で実効性のある調査を実施しています。また、すべての担当者に秘密保持義務の遵守を徹底させるとともに、通報者に対する不利益な取り扱いや報復行為を一切禁止し、内部通報者保護制度の確実な運用に努めています。

通報対応のプロセスおよび基本原則は以下のとおりです。

通報受付	秘密保持のもと調査	報復行為の禁止	個別調査	調査結果のフィードバック
公開された通報窓口を通じて、社内外のステークホルダーからの通報を受け付けています。	すべての案件は専任部門が秘密保持を徹底して取り扱い、通報者の情報漏えいを防止しています。	通報者に対するいかなる不利益な取り扱いや報復行為も禁止しています。	案件の内容に応じて専門調査チームを設置し、調査およびその後の改善状況のフォローアップを実施しています。	案件の対応状況および結果を適宜説明し、通報制度の透明性向上を図っています。

2025 年、当社は腐敗、不正行為または誠実な事業活動に関する方針への違反に関する重大な通報案件を受けていません。



「不正行為・汚職に関する通報規程」のフローチャート

反競争・独占禁止

全一電子は、公正競争の原則を堅持し、関連法令を遵守するとともに、不正競争、独占、市場操作および競争制限行為を禁止し、公正で透明性の高い市場秩序の維持に努めています。

当社は、法令遵守および誠実な事業活動に関する管理体制を継続的に強化し、すべての事業活動が公正取引に関する法令・規範に適合するよう徹底しています。2025 年には、反競争、独占禁止または公正取引法違反に該当する事案は発生していません。

また、全一電子は政治的中立性を堅持し、従業員の市民としての政治参加の権利を尊重する一方、会社名義での政治活動、選挙への参加および政治献金を禁止しています。2025 年における政治献金および関連支出は一切なく、企業としての中立性とガバナンスの透明性に関する取り組みを徹底しています。

法令遵守

全一電子は、法令遵守と企業ガバナンスを重視し、整備された内部管理体制を構築しています。従業員、経営陣および取締役会が関連法令ならびに社内規程に従って職務を遂行できるよう徹底するとともに、環境保護、労働安全、腐敗防止および公正競争などに関する管理制度を継続的に見直し、更新しています。これにより、事業リスクの低減と持続可能な経営基盤の強化を図っています。

管理項目	主な取り組み
コンプライアンス管理	EIP 管理プラットフォームを導入し、法令情報をリアルタイムで更新することで、法令遵守と管理効率の向上を図っています。
法令のモニタリング	環境、労働安全衛生に関する法令を継続的に確認し、事業活動が最新の法令・規制要件に適合するよう徹底しています。
サプライチェーン管理	サプライヤーに関連法令の遵守を求めるとともに、ISO 14001（環境マネジメントシステム）および ISO 45001（労働安全衛生マネジメントシステム）への適合を求めています。
労働安全衛生	労働安全衛生に関する管理施策を推進し、事業リスクの低減と従業員の健康および安全の確保に努めています。
コンプライアンスとリスク管理	内部統制およびコンプライアンス体制を継続的に改善し、事業上の意思決定が関連法令および倫理基準に適合するよう徹底しています。
コンプライアンス実績	2025 年において、重大な法令違反、行政処分または重大な訴訟は発生していません。

リスクマネジメントと内部統制

全一電子は、組織体制と内部統制を通じて、事業リスクの特定、予防、軽減および移転に取り組んでいます。各事業部門・機能部門が連携し、毎週の経営幹部会議で経済、産業、技術、市場、サプライチェーンおよび社内業務の動向を確認し、潜在的なリスクと事業機会を評価するとともに、重要なリスクへの対応策を適宜見直しています。

また、内部統制と危機対応能力を強化し、サプライヤーとの連携を通じてサプライチェーン全体のレジリエンスを高め、市場変動の影響低減を図っています。財務・事業リスクマネジメントおよびサステナビリティ経営戦略の詳細は、本報告書の「経済・経営」章をご参照ください。

財務リスク管理

全一電子は、研究開発、製造および販売事業に注力しており、高リスクまたは高レバレッジの投資活動は行っていません。資金運用にあたっては、慎重なリスク評価に基づいて資金配分を行い、銀行借入金利および資金調達コストを定期的に見直すことで、健全な財務体質の維持に努めています。

為替管理については、海外売上高の比率が約 95%を占め、その大半が米ドル建てである一方、原材料の調達も主に米ドルで決済しています。収入と支出の通貨を一致させることによる自然ヘッジを活用し、為替変動の影響を低減しています。その他の外貨建て資産・負債については、市場動向に応じて適宜台湾ドルに転換しています。

全一電子は、金利リスク、為替リスクおよびインフレリスクに対し、以下の管理措置を講じています。

リスク項目	管理措置
為替リスク	外貨建ての収入と支出の相殺を強化し、為替変動の影響を低減します。
資金リスク	事業計画および資金需要に基づき、資金繰りと借入コストの最適化を図ります。
場リスク	市場動向に応じてデリバティブ金融商品を適時活用し、リスク管理体制のもとで財務変動の影響を低減します。
財務情報の詳細については、本報告書の「経営成績」章をご参照ください。会社の財政状態および経営成績をご確認いただけます。	

事業リスク管理

コンプライアンス管理とサステナビリティ

全一電子は、関連法令・規制を遵守し、法令改正に応じて社内規程や管理プロセスを速やかに見直すことで、事業活動の適法性と情報開示の透明性を確保しています。また、株主総会や法人向け説明会を定期的に開催し、財務・サステナビリティ情報を開示しています。さらに、環境配慮設計、省エネルギー・CO_2 排出削減および社会貢献活動を推進し、企業の社会的責任を果たしています。

継続的なイノベーションと事業運営管理

通信業界の急速な変化に対応するため、全一電子は新素材・新技術・新設備を継続的に導入し、製品競争力を強化するとともに、品質・納期・コスト管理の効率化を図り、顧客および株主の利益を守っています。

また、事業コスト管理、リスク評価および内部管理体制の強化を通じて、経営のレジリエンスと対応力を高め、市場環境の変化や将来の事業機会に備えています。

市場リスク管理

全一電子は、世界の政治・経済情勢、産業動向およびバリューチェーンの変化を継続的に注視しています。サステナビリティ部門およびマーケティング関連部門が市場・産業分析と法令改正の動向把握を定期的に行い、事業活動の法令・規制および市場ニーズへの適合を図っています。

各事業部門は、最新情報の分析、部門間の連携およびサプライチェーン全体のパートナーとの協力を通じて対応策を策定し、市場環境の変化への対応力を高めています。これにより、外部環境の変化による影響を抑え、安定した事業運営と持続的な成長を目指しています。

事業継続管理

全一電子は、事業継続管理体制および標準作業手順を整備し、事故や緊急事態が発生した際には、速やかに対応措置を講じることで、人的被害、環境への影響および財産の損失を最小限に抑え、従業員の安全と事業の安定的な運営を確保しています。

2025 年には、新仁工場および新楽工場において、リスク管理と災害予防対策を継続的に強化し、自然災害および人為的リスクによる影響の低減に努めました。

主な管理施策は以下のとおりです。

管理項目	管理措置
情報セキュリティ	• 情報セキュリティポリシーを策定し、従業員に関連規程の遵守を徹底しています。 • 本社および新仁工場に ISO/IEC 27001 情報セキュリティマネジメントシステムを導入しています。 • 毎年、内部・外部監査、リスク評価および影響分析を実施し、情報セキュリティマネジメントの有効性を検証しています。 • 定期的に災害復旧訓練、システムの脆弱性スキャンおよびウイルス対策の検査を実施しています。 • 暗号化ストレージを採用し、研究開発データおよび機密情報を保護しています。 • サプライヤーに秘密保持契約の締結を求め、サプライチェーン全体の情報セキュリティ管理の強化に取り組んでいます。
サプライチェーンのレジリエンス	• 資材の供給状況を毎日監視し、需要に応じて調達戦略を柔軟に調整しています。 • 戦略的な資材備蓄、代替調達先（Second Source）および複数購買先（Dual Source）の仕組みを構築し、サプライチェーンの安定性とレジリエンスを高めています。
労働力管理	• 関連法令に基づき従業員の権益を保護するとともに、事業中断時の対応訓練を定期的に実施しています。 • 大学・専門学校との産学連携プログラムを推進し、専門人材の育成に取り組んでいます。 • 継続的な研修および人材育成制度を提供し、人材の定着と組織競争力の強化を図っています。
感染症対策	• 感染症対策本部を設置し、状況に応じた対策を実施することで、感染症による事業活動への影響を低減しています。 • 感染症対策用品を備蓄するとともに、多様な周知手段を通じて従業員の感染予防意識の向上を図っています。

情報セキュリティとプライバシー保護

情報セキュリティ管理と機密情報の保護

当社は、情報セキュリティおよび機密情報の保護を重視し、ガバナンス、技術および管理の各側面から情報セキュリティ体制の構築を継続的に進めています。情報の機密性・完全性・可用性を確保するため、ISO/IEC 27001:2022 の枠組みに基づいて管理体制を整備し、国際的な情報セキュリティ管理基準への適合を段階的に進めています。

情報セキュリティ・ガバナンスと管理体制

情報セキュリティ委員会（2023 年第 4 四半期設置）
- 情報セキュリティ戦略の策定および部門横断的な調整を統括し、情報セキュリティリスクと実施状況を定期的に評価しています。
- 情報セキュリティ技術の発展および法規制の動向を継続的に把握し、外部専門家の助言を取り入れています。
- 情報セキュリティインシデントの報告および重要度に応じた対応体制を構築し、全社的な対応能力を強化しています。

情報セキュリティポリシーとリスク管理体制
- 情報セキュリティリスク評価および脆弱性の棚卸しを定期的に実施しています。
- リスクのレベル分けおよび改善状況のフォローアップ体制を構築しています。
- 情報セキュリティを内部監査および事業リスク管理の枠組みに組み込んでいます。

技術的保護対策とシステム管理

SIP（Security Intelligence Portal）の導入（2024 年第 1 四半期）
- 外部対策：ファイアウォールおよび侵入防御機能を強化し、悪意のあるサイバー攻撃を効果的に遮断しています。
- 内部対策：データの持ち出しおよび転送を管理し、通信アプリケーションや外部接続デバイスを介した機密情報の漏えいを防止しています。

高度な情報セキュリティ対策
- エンドポイント検知・対応（EDR）および異常行動監視の仕組みを導入しています。
- ゼロトラスト（Zero Trust）アーキテクチャの導入に向けた計画を推進しています。
- データ暗号化および情報漏えい防止（DLP）技術を強化しています。

機密情報および人材管理

従業員向け情報セキュリティ教育・研修制度
- 新入社員には、機密情報および営業秘密に関する研修の受講を義務付け、秘密保持に関する誓約の徹底を図っています。
- 全従業員を対象とした情報セキュリティ教育・研修および啓発活動を定期的に実施しています。

情報セキュリティ意識の向上策
- ソーシャルエンジニアリングに関する訓練を定期的に実施しています。
- 情報セキュリティ上の脅威に対する従業員の識別能力および対応能力の向上に継続的に取り組んでいます。

サプライチェーンの情報セキュリティ管理

サプライヤー情報セキュリティ管理体制
- サプライヤーの選定基準および契約条項に情報セキュリティ要件を盛り込んでいます。
- 重要サプライヤーを対象に情報セキュリティ評価および監査を実施しています。
- サプライチェーンにおける情報セキュリティリスクの低減を図っています。

事業継続と情報セキュリティのレジリエンス

事業継続計画（BCP）および災害復旧（DR）体制
- 重要システムのバックアップ・冗長化体制を構築しています。
- 災害復旧訓練および情報セキュリティインシデント対応訓練を定期的に実施しています。
- 緊急事態発生時にも事業継続能力を確保できる体制を整備しています。

国際情報セキュリティ認証

TISAX 情報セキュリティ認証（2025 年第 4 四半期）
- 国際的な自動車サプライチェーンの情報セキュリティ基準に適合しています。
- 情報交換の安全性およびアクセス制御の仕組みを強化しています。
- 高い情報セキュリティ成熟度を備えたサプライヤーを目指しています。

ISO/IEC 27001:2022 認証（2024 年第 4 四半期）
- 体系的な情報セキュリティマネジメント体制を構築しています。
- 個人情報保護およびリスク管理能力を強化しています。
- 企業全体の情報セキュリティにおけるレジリエンスを向上させています。提升企業整體資安韌性。

ゼロトラスト情報セキュリティフレームワーク

当社は、ゼロトラスト（Zero Trust）の情報セキュリティ管理の考え方を導入し、「決して暗黙に信頼せず、継続的に検証する」ことを基本原則としています。本人認証、デバイス管理、ネットワーク保護、インシデント監視およびバックアップ・復旧などの仕組みを通じて、多層的な情報セキュリティ防御体制を構築し、不正アクセスや情報漏えいのリスクを低減するとともに、全社的な情報セキュリティのレジリエンス強化を図っています。

管理項目	管理措置
認証管理	アカウント・パスワードポリシーの策定、システムアクセス権限の最小化
デバイス導入	ウイルス対策システム、ファイアウォールシステム、ソフトウェア資産管理システム
ネットワーク防御	脆弱性スキャンおよび修正、外部ネットワークからの侵入検知、ソーシャルエンジニアリング訓練、情報監視システム
インシデント対応	自動アラートシステム、緊急対応計画
バックアップ・復旧	遠隔地バックアップ、定期的な復旧訓練

情報セキュリティ対策の実施状況

情報セキュリティ対策	2025	2026	2027	2028
ISO/IEC 27001 情報セキュリティ認証				導入計画中
TISAX 自動車産業向け情報セキュリティ評価	導入済み			導入計画中
DLP メール監査システムの構築	導入済み			
セキュリティエリアの設置	導入済み			
エンドポイント保護および EDR の導入		導入計画中		
第三拠点への検証システムの導入		導入計画中		
クラウドセキュリティ対策			導入計画中	
IT 資産監視カバレッジ率			導入計画中	

ISM 情報セキュリティ管理委員会の職務内容

ISM 情報セキュリティ管理委員会は、情報セキュリティ方針の策定・推進、訓練・演習およびマネジメントレビューを担い、管理体制の確実な運用と継続的な改善を図っています。また、国内外の情報セキュリティ動向を継続的に監視し、専門的な提言や業界の警戒情報を収集・共有することで、リスクの早期検知と対応力の強化に努めています。

委員会の中核的な管理体制

- 委員長： 情報セキュリティ管理全体の監督を担当します。
- 情報セキュリティ統括責任者： 情報セキュリティポリシーの推進およびリソース配分を担当し、情報セキュリティマネジメントシステムのパフォーマンスを定期的に委員長へ報告します。

委員会の主要メンバー

情報セキュリティ責任者の指名により、事務局長、監査グループ長、実行グループ長および緊急対応グループ長で構成されます。情報セキュリティ管理の推進と部門横断的な調整を担い、情報セキュリティポリシーの実施状況を監督することで、情報セキュリティマネジメントシステムの有効な運用を確保します。

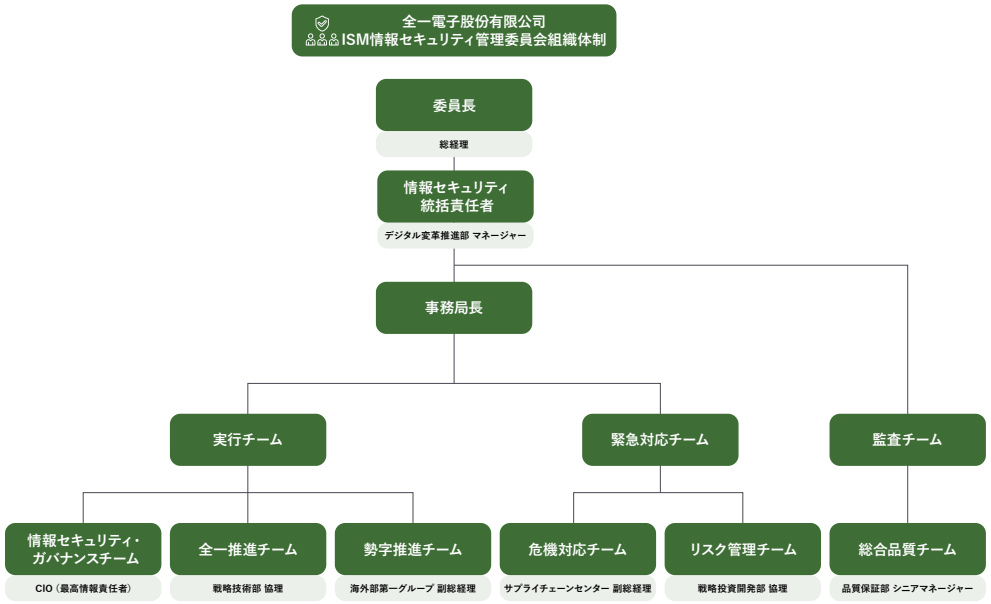
開催頻度

年 4 回開催し、情報セキュリティ計画および進捗状況を確認・評価します。

技術的モニタリングと戦略の見直し

情報セキュリティリスクおよび脅威の動向を継続的に監視し、状況に応じて対応戦略と改善策を策定することで、企業の情報セキュリティにおけるレジリエンスおよびリスク対応能力を強化します。

情報セキュリティ管理委員会の組織体制



2025 年度教育研修計画一覧

研修コース名	対象者	社内研修 / 社外研修	研修時間	受講者総数	Q1	Q2	Q3	Q4
2025 年製造業 CIO フォーラム（高雄会場）	情報セキュリティ専任責任者	社外研修	3	1		3		
2025 年ハイテク情報セキュリティフォーラム（新竹会場）	情報セキュリティ専任責任者	社外研修	6	1			6	
ISO/IEC 27001:2022 情報セキュリティマネジメントシステム LA 移行研修	情報セキュリティ専任担当者	社外研修	16	1			16	
2025 年 台湾サイバーセキュリティ大会	情報セキュリティ専任担当者	社外研修	7	2		7		
TISAX 規格の概要、資産棚卸し・リスク評価および内部監査	情報システム担当者	社外研修	3	20		2	1	

経済・経営

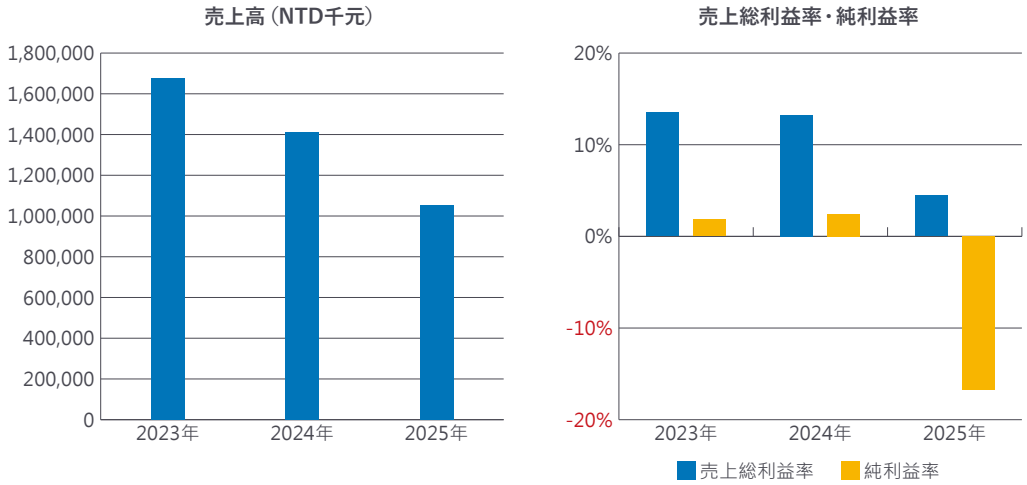
経営実績 26
環境配慮型製品と循環型設計 26
AI スマートファクトリー 29
サプライチェーンマネジメント 32



経営実績

2025 年の全一電子の売上高は 10 億 5.100 万台湾ドル、売上総利益率は 4.46％、純利益率は -16.75％となりました。

市場環境の変化や業界競争の激化に対応するため、当社は経営基盤の強化に継続的に取り組んでいます。製造プロセスの改善、コスト管理、製品構成の最適化、業務効率の向上を通じて、経営のレジリエンスと競争力を強化するとともに、長期的な経営実績の向上を目指し、投資家およびステークホルダーの期待に応えてまいります。



政府補助金

全一電子は、研究開発への投資および人材育成を継続的に推進するとともに、政府が推進する産業イノベーション政策に積極的に参画しています。技術開発、専門研修、人材育成プログラムを通じて、企業競争力と持続可能な成長力の強化に取り組んでいます。

また、政府の雇用政策にも対応し、人材育成および雇用促進プログラムに積極的に参加することで、従業員の専門知識やスキルの向上、安定した雇用の確保を支援し、企業の社会的責任を果たしています。

2025 年に受給した政府関連補助金の一覧は、以下のとおりです。

補助機関	補助制度・根拠	金額（千台湾ドル）
経済部産業発展署	産業クラスター・サプライチェーンのデジタル連携および AI 活用計画	6,600
労働部労働力発展署雲嘉南分署	人材育成強化計画	295
労働部労働力発展署雲嘉南分署	充電・飛躍計画	124
労働部労働力発展署雲嘉南分署	ワーク・ライフ・バランス推進補助計画	16
経済部国際貿易署	海外国際展示会出展に係る会場賃借料補助事業	85
合計		7,120

顧客満足度管理

当社は、製品検査、顧客との会議、電子メール、満足度調査など、さまざまなチャネルを通じて顧客の意見を収集し、価格、納期、品質、サービス、環境サステナビリティ、競争力などの観点から評価を行い、製品・サービスの品質向上に継続的に取り組んでいます。

また、顧客ニーズに迅速に対応するため、専任の窓口を設置し、週次・月次・四半期ごとの会議を通じて定期的なコミュニケーションを図っています。さらに、顧客によるサプライヤー評価や交流活動にも参加し、その結果を継続的な改善に活用しています。

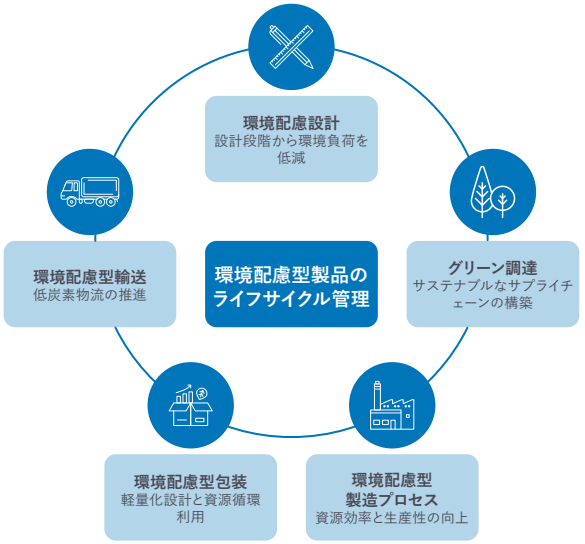
2025 年の顧客満足度目標は 91％であり、実績も 91％となり、目標を達成しました。顧客からはサービス品質および受注処理の効率性について高い評価を得ています。今後も改善項目の進捗を継続的に確認・改善し、顧客満足度の向上と長期的なパートナーシップの強化に努めてまいります。

グリーン製品とサーキュラーデザイン

当社は、革新的な通信技術の開発に注力するとともに、環境サステナビリティの理念を製品開発および事業運営に取り入れ、高性能・低環境負荷・リサイクル性を兼ね備えた環境配慮型製品の開発に取り組んでいます。

使用禁止・制限物質の管理、再生可能材料の導入、環境配慮型包装の最適化、エコデザインなどを通じて、製品のライフサイクル全体における環境負荷を低減し、資源利用効率の向上を図ることで、サーキュラーエコノミーとサステナビリティの実現を目指しています。

グリーン製品戦略の実践に向け、当社は「エネルギー使用製品のエコデザイン作業規範」に基づき、製品開発プロセスに環境配慮を組み込んでいます。原材料の調達から製造、使用、廃棄に至るまで、ライフサイクル全体を評価対象とし、化学物質管理、エネルギー効率の向上、資源循環利用の 3 つの重点分野を軸に、低炭素製品の開発と環境配慮設計を推進しています。



グリーン製品のライフサイクル管理

使用禁止・制限物質管理

当社は、「制限物質管理手順」に基づき、製品設計、原材料調達、製造から出荷までの各段階で有害物質を管理しています。また、鉛フリー工程およびハロゲンフリー管理を徹底し、環境および人の健康へのリスク低減に努めています。

国際環境規制への適合に向け、制限物質リストを定期的に更新するとともに、サプライヤーから「環境管理物質不使用保証書」を取得し、原材料および部品の適合性を確認しています。製品および包装材は、EU の RoHS、REACH（SVHC）、WEEE、ErP、包装・包装廃棄物指令（PPWD）などの規制に適合しています。

2025 年の出荷製品はすべて関連環境規制に適合しており、違反事例はありません。

再生可能材料の管理

当社は、化石資源への依存低減と製品の環境負荷低減に向け、再生可能材料およびリサイクル材料の活用を推進しています。サプライヤーと連携して環境負荷の少ない材料を開発し、製品における再生原料の使用比率向上に取り組んでいます。

2025 年は、消費者使用後再生プラスチック（PCR）を継続的に導入し、製品の品質・安全性・耐久性を確保しながら、製品および包装材への適用可能性を検討しました。また、非化石由来原料や代替材料技術の開発にも取り組み、資源循環の促進を図っています。

今後も材料の選択肢を拡大し、技術革新とサプライチェーンとの連携を通じて、製品ライフサイクル全体の環境負荷を低減するとともに、サステナブル製品への市場ニーズに応え、サーキュラーエコノミーの実現を目指します。

環境配慮型包装の管理

当社は、包装材の削減、資源循環、輸送効率の向上を基本方針とし、包装材の標準化・共通化や構造の最適化を通じて、製品保護と輸送安全性を確保しながら、包装材の使用量と環境負荷の低減に取り組んでいます。

また、新規設備の導入による資源消費や CO_2 排出を抑えるため、既存の生産設備を優先的に活用しています。

2025 年の主な取り組みは以下のとおりです。

包装材の種類を 6 種類から 4 種類に削減し、材料の複雑さと管理コストを低減。

共通包装材の採用範囲を拡大し、汎用性とリサイクル効率を向上。

製品の積載効率を高め、輸送スペースを有効活用。

再生紙パルプおよびリサイクル可能な包装材を優先的に採用。

補強タイプの水活性化クラフトテープと植物性インキを採用し、環境負荷を低減。

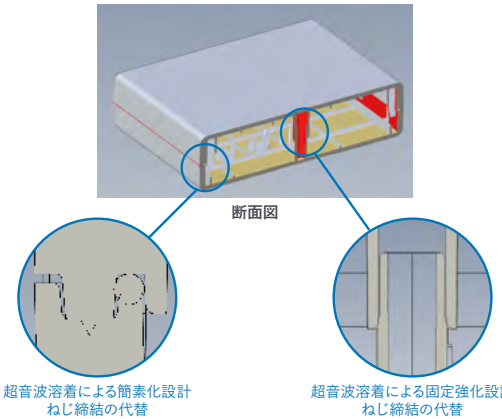
再生プラスチックの適用可能性を評価し、バージンプラスチックの使用量削減を推進。

2025 年末時点で、包装材における再生材料の使用率は 9 0 %以上に達しました。今後も低汚染・低毒性でリサイクルしやすく、資源循環に配慮した環境配慮型包装を推進していきます。

環境配慮型製品設計

製品の簡素化設計－超音波溶着技術の採用

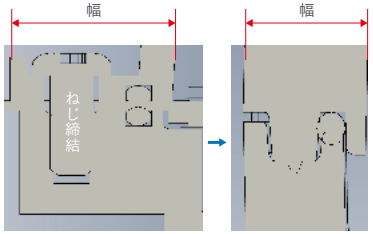
当社は、環境配慮型製品設計の実現に向け、製品構造と製造工程の最適化を進めています。一部製品に超音波溶着技術を導入し、従来のねじ締結方式に代えることで、部品点数の削減、組立工程の簡素化および製品性能の向上を図り、資源消費と環境負荷の低減に取り組んでいます。



材料削減設計と製造工程の最適化

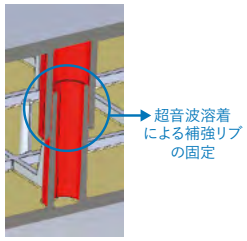
超音波溶着技術を採用し、上下ケースのねじ固定構造を廃止することで、ねじおよび関連部品を削減し、製造コストの低減と生産効率の向上を実現しています。また、製品の幅を従来設計より約 40%縮小し、小型化による材料使用量の削減とスペース利用効率の向上を図っています。

幅を縮小し、約40%の省スペース化を実現



製品耐久性の向上

当社は、製品構造に位置決め機構と補強リブを採用し、超音波溶着工程と組み合わせることで、接合強度と構造安定性を高めています。固定部品の削減により構造を簡素化するとともに、長期使用による緩みや摩耗を抑え、製品の耐久性と品質信頼性の向上を図っています。



ドローン用アンテナ FPCB 特許

構造最適化設計

材料使用量の削減と製品耐久性の向上に向け、当社はアンテナ製品に粘着剤を使用しない構造設計を採用しています。従来の競合製品では両面テープによる組立が一般的であり、温度変化や気候環境、長期使用による剥離リスクに加え、材料コストや製造工数の増加が課題となっていました。

当社独自の構造用スナップフィット設計により、接着剤や専用治具を使用せずに迅速な組立を実現し、工程の簡素化と材料使用量の削減を図っています。また、高周波振動への耐性と環境耐久性を高め、製品の安定性と長寿命化を実現することで、品質・生産効率・環境配慮設計の両立を目指しています。


中華民國專利證書

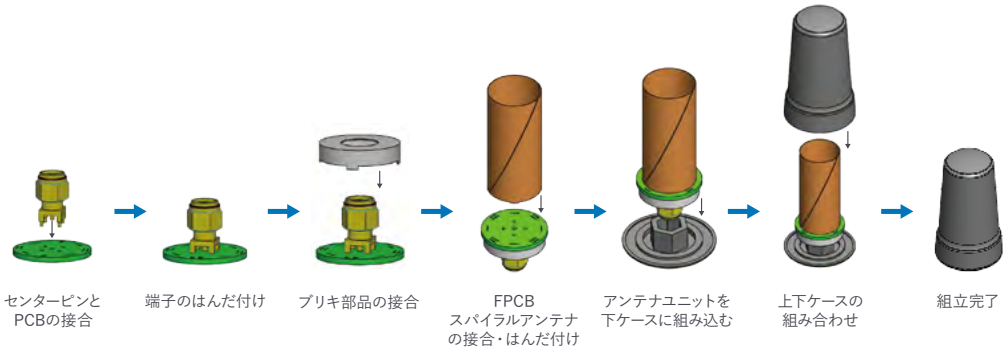
新型第 M682121 號

図：実用新案登録証明書

設計上の効果

接着剤などの副資材を削減し、資源消費を低減
専用治具不要の組立により、工程を簡素化し生産効率を向上
高周波振動に耐える構造により、製品寿命を延長

アンテナ部品の組立工程概要



グリーン生産と製造工程の改善

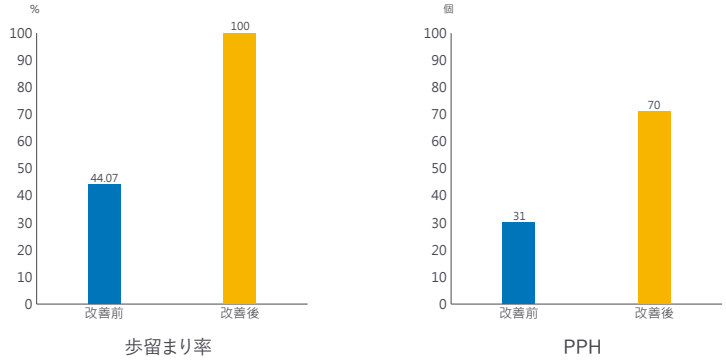
製造工程の改善 | 品質・効率・労働安全の三位一体の向上

2025 年、当社は磁石製品の製造工程最適化およびケース組立改善プロジェクトを推進しました。工程の見直し、自動化設備の導入、作業方法の改善により、吸着力試験の合格率を 44.07%から 100%に向上させ、生産効率を 137%改善しました。また、反復作業による従業員の筋骨格系障害リスクを低減し、継続的改善とスマートマニュファクチャリングの成果につなげています。

磁石製品の製造工程最適化

製品の吸着力試験において、磁石と発泡粘着パッドの高さの差が磁力に影響していることを確認しました。工程分析に基づき、製品の静置方法を治具による固定から磁石を下向きにした平置き方式へ変更した結果、磁石とパッドの高さの差を約 0.1 mmから 0.05 mm未満に縮小し、吸着力の安定性を向上させました。

さらに、自動磁力試験装置を導入し、手作業による引張試験を自動化することで、試験の一貫性と作業効率を高め、人的作業による誤差を低減しました。



図：製造工程改善前後の効果比較

自動化補助具による反復作業リスクの低減

ケース固定作業では、作業者が製品を固定するためにダブルクリップを頻繁に使用しており、1 日当たりの操作回数は約 3,840 回に達していました。親指と人差し指に繰り返し力を加えることで、長期的にはばね指などの筋骨格系障害につながるリスクがありました。

この負荷を軽減するため、当社は空圧式クランプ治具を設計・導入し、手作業による固定を機械化しました。フットスイッチでエアシリンダーを制御することで、手指への反復的な負荷を軽減し、作業環境の改善と労働災害リスクの低減を図っています。

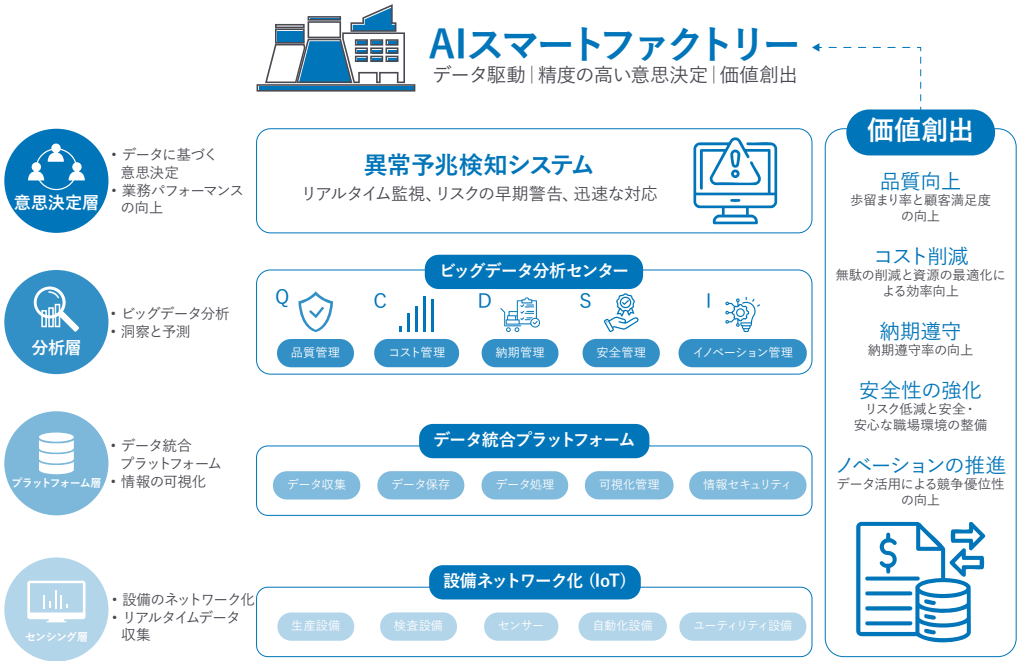
改善効果
反復作業による筋骨格系障害リスクを低減し、作業の快適性と安全性を向上
作業の均一性を高め、生産工程の自動化を推進

AI スマートファクトリーの推進

当社は、製造効率、品質安定性および経営レジリエンスの向上に向け、デジタル化・スマート化・自動化を軸に AI スマートファクトリーの構築を推進しています。IoT（モノのインターネット）、AI（人工知能）、機械学習、ビッグデータ分析を統合したスマート製造管理プラットフォームを整備し、データに基づく意思決定と精密な生産管理を段階的に進めています。

生産設備のネットワーク化、製造工程データのリアルタイム収集、可視化管理システムの導入により、生産状況、設備稼働状況、品質情報をリアルタイムで把握できる体制を整えています。これにより、異常の早期検知と意思決定の迅速化を図り、生産ロスや資源の無駄を削減するとともに、経営効率の向上につなげています。

推進分野	2025 年の重点管理項目
スマート製造	AI・IoT・ビッグデータ分析技術
品質管理	FMEA・DOE・AI による不良予防体制
デジタルトランスフォーメーション	生産情報の可視化とリアルタイム監視
生産自動化	モジュール型設備構成とフレキシブル生産
リーンマネジメント	LEAN + LCIM によるスマートリーン生産
サステナビリティ効果	効率向上、ムダの削減、環境負荷の低減



データドリブンな意思決定体制の構築

当社は、「品質・コスト・納期・安全・イノベーション」の 5 つの視点からスマート製造管理体制を構築しています。ビッグデータ分析プラットフォームを通じて生産・品質・サプライチェーン情報を統合し、従来の受動的な管理から、リスクの予防的監視と意思決定を行う体制へ転換しています。

データ分析と異常アラートシステムにより、工程変動、設備異常、品質リスクをリアルタイムで把握し、早期に改善策を講じることで、製品歩留まりと顧客満足度の向上を図るとともに、経営レジリエンスと市場競争力を強化しています。

スマート製造ロードマップと品質向上

当社は、「高品質・低コスト・柔軟性を備えたグリーンスマートファクトリー」の実現を目指し、生産自動化、リーン化、デジタルトランスフォーメーションを推進しています。作業工程の標準化、省人化生産、全面的なデジタル管理を通じて、品質の安定、コスト最適化、柔軟な納期対応を実現します。

品質管理では、故障モード影響解析（FMEA）、実験計画法（DOE）、AI による不良検知技術を導入し、予防・監視・改善を一貫して行う管理体制を構築しています。品質エンジニアリング能力を継続的に高め、不良の未然防止と総合的品質管理の実現を目指しています

モジュール型自動化生産

設備の柔軟性と投資効率を高めるため、生産ラインを標準化されたモジュールに分割し、製品ニーズに応じて柔軟に組み合わせ・配置することで、自動化設備の導入効率を高め、設備の重複投資リスクを低減しています。モジュール設計とスマート製造技術の統合により、市場ニーズの変化に迅速に対応し、製品導入期間の短縮と生産効率・製造柔軟性の向上を図っています。

リーン生産と継続的改善

2025 年、当社はリーン生産（LEAN）をさらに推進し、かんばん方式（Kanban）、ジャストインタイム（JIT）、スマートリーン製造（LCIM）を組み合わせ、工程の最適化に取り組みました。待ち時間、運搬、在庫、手直しなどの非付加価値活動を削減し、生産効率と資源利用効率の向上を図っています。

また、継続的改善の推進とデジタル管理ツールの活用により、リーン生産とスマート製造の融合を進め、高効率・省エネルギーで競争力のある生産体制の構築を目指しています。

スマート製造

解決すべき課題

生産ラインの設計や設備更新には、多くの検証リソースが必要であり、新設備導入後の生産能力や投資効果にも不確実性が伴います。また、生産ラインの変更による操業停止リスクや追加コストも課題となっています。

こうした製造環境の変化に対応するため、デジタル技術を活用した計画効率と意思決定精度の向上が、スマート製造への転換における重要な課題となっています。

AI 仮想工場の構築とデジタルツインの活用

仮想工場プラットフォームの構築

デジタルツイン技術を活用して生産ラインのデジタルモデルを構築し、設備・製造工程・物流動線を仮想空間に統合した可視化工場環境を実現します。

生産ライン計画のシミュレーションと検証

実際の導入前に設備配置、生産ラインレイアウト、生産フローをシミュレーションし、最適な計画を検証します。

データドリブンな意思決定

生産データと設備情報を統合し、設備稼働率、生産効率、投資効果を分析することで、意思決定の精度を高めます。

スマート製造への高度化

仮想検証の結果を実際の設備導入に反映することで、導入リスクを低減し、スマートファクトリーの構築を加速します。

プロジェクトの成果

項目	効果
生産効率	生産ラインの計画・検証効率の向上
設備管理	設備稼働率の分析強化
コスト管理	試作・設備調整コストの削減
リスク管理	設備導入および生産ライン変更に伴うリスクの低減
デジタルトランスフォーメーション	デジタルツイン活用の基盤構築
スマート製造	データ分析とスマートな意思決定能力の強化

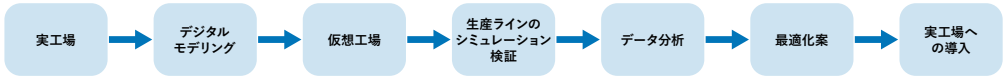
サステナビリティ価値

項目	効果
業務効率の向上	デジタルシミュレーションとスマート分析により、生産ラインの配置と資源利用効率を最適化
資源ロスの削減	実機試作や手直しを削減し、材料・エネルギー・作業時間の消費を抑制
イノベーションの促進	デジタル技術とスマート製造技術の導入により、企業のイノベーション力と産業競争力を強化
持続可能な事業運営の推進	データ管理とスマートな意思決定体制を通じて、高効率・省エネルギー・持続可能な製造の実現を目指す

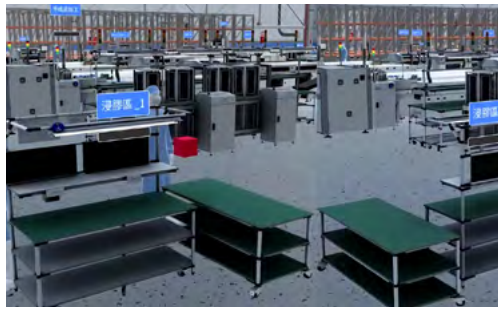
当社は、スマート製造とデジタルトランスフォーメーションの推進に向け、DataMesh FactVerse デジタルツインプラットフォームを導入し、仮想工場 (Virtual Factory) を構築しました。設備・生産ライン・物流プロセスをデジタルモデル化し、実際の生産環境と連動する仮想空間を実現しています。

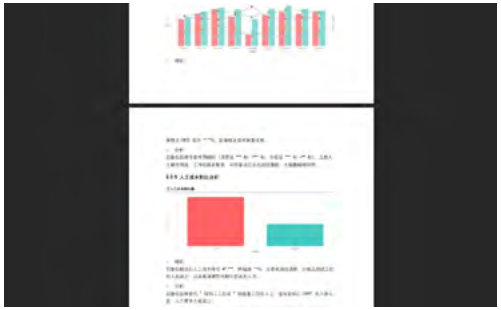
「仮想検証後に実導入」を基本方針とし、実際の導入前に仮想環境で生産ラインの配置、設備パラメータ、作業工程をシミュレーション・検証し、生産能力、設備稼働率、生産効率を評価することで、試行錯誤に伴うコストと導入リスクを低減し、投資判断の精度を高めています。

また、デジタルツイン技術と生産データ分析により、ラインの稼働状況をリアルタイムで把握し、設備配置と生産工程を最適化することで、設備総合効率 (OEE) と経営効率の向上を図っています。さらに、将来の AI によるスマート意思決定、スマート生産スケジューリング、スマートファクトリーの実現に向けた基盤を整備し、高効率・省エネルギー・持続可能な製造を目指しています。




デジタルモデリング


動線最適化シミュレーション


データ分析レポート


生産能力シミュレーション

スマート製造

スマート品質管理プラットフォームによる監査効率と法規制対応力の向上

自社開発による品質監査支援システム
IATF 16949、VDA 6.3、FMEA の管理体制を統合し、Ford の要求事項に対応することで、品質ガバナンスの効率化とサプライチェーンの規制対応力を強化しています。

解決すべき課題

自動車関連製品の品質要求が高まる中、IATF 16949、VDA 6.3、Ford の顧客固有要求事項（CSR）などの管理基準は複雑化しています。従来の文書や表計算ソフトによる管理では、情報の分散、基準の不統一、監査効率の低下、リスク追跡の困難さなどが課題となり、品質管理と規制対応の効率に影響を及ぼしていました。

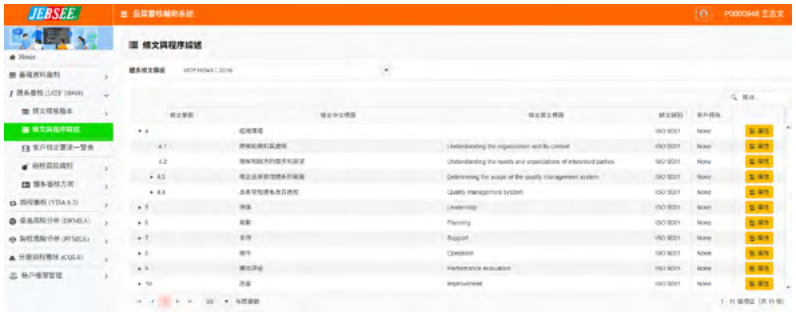
プロジェクトの成果

- ◆ 品質管理デジタルプラットフォームを構築し、品質基準を一元管理
- ◆ Ford の顧客固有要求事項（CSR）に対応
- ◆ FMEA および VDA 監査の実施効率を向上
- ◆ 品質リスクの予防とコンプライアンス管理を強化
- ◆ 紙文書による作業と手動管理コストを削減

品質管理の効率化と顧客要求への適合性向上に向け、当社は「品質監査支援システム」を独自開発しました。IATF 16949、VDA 6.3、DFMEA、PFMEA などの品質管理ツールを統合し、標準化・デジタル化された管理プラットフォームを構築しています。

本システムは、Ford の顧客固有要求事項に基づく評価基準と監査プロセスを整備し、要求事項管理、工程監査、FMEA 分析、改善状況の追跡などの機能を備えています。これにより、監査効率の向上と人的ミスの低減を図り、品質リスクの特定およびコンプライアンス管理を強化しています。

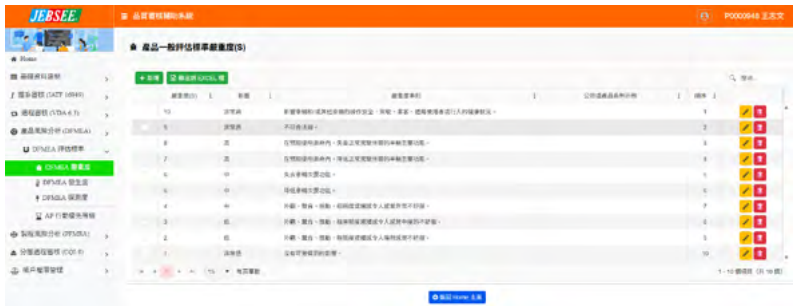
デジタル管理を通じて品質ガバナンスを継続的に改善し、製品の信頼性と顧客満足度を高めるとともに、自動車産業のサプライチェーンにおける競争力の強化を目指しています。



品質監査支援システム - IATF16949



品質監査支援システム - VDA6.3



品質監査支援システム - DFMEA



品質監査支援システム - PFMEA

サプライチェーンマネジメント

当社は、「責任ある調達と持続可能な共存・共栄」を基本理念とし、品質、納期、コスト、技術力、サステナビリティ実績を評価基準とするサプライチェーン管理体制を構築しています。また、労働者の人権、労働安全衛生、環境保護、企業倫理、法令遵守をサプライチェーンのリスク管理に組み込んでいます。

サプライヤーの認定審査、パフォーマンス評価、リスク管理、監査・改善、パートナーシップの強化を通じて、サプライチェーンのレジリエンスと持続可能な競争力を高めています。さらに、サプライチェーンパートナーと連携し、環境・社会・ガバナンス（ESG）の目標達成と長期的な価値創出を目指しています。

サプライヤー管理体制

当社は、サプライヤーの選定、資格審査、パフォーマンス評価、サステナビリティリスク管理、継続的改善までを網羅するライフサイクル管理体制を構築し、品質要件とサステナビリティ方針に沿ったサプライチェーンの維持に努めています。

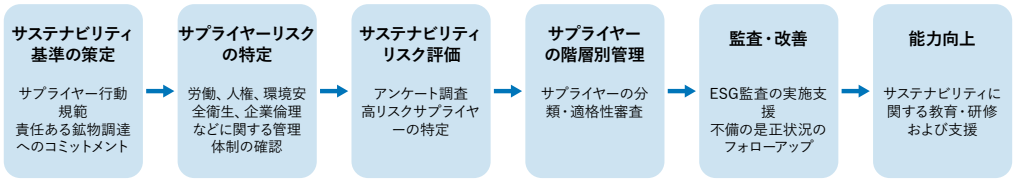
新規サプライヤーには、「サプライヤー・請負業者行動規範」および「従業員倫理規範」の遵守を求め、関連誓約書の締結後に評価を開始します。評価項目には、品質管理、調達管理、設計・開発能力、貿易安全管理、労働者の人権、労働安全衛生、環境管理、企業倫理および法令遵守を含みます。

自動車部品サプライヤーには、一般的な評価要件に加え、ISO 9001 または IATF 16949 の認証取得を求め、製品品質と安定供給の確保を図っています。

また、承認済みサプライヤーリスト（AVL）への登録後も、パフォーマンス評価、サステナビリティリスク調査、現地監査などを通じて継続的に管理し、その評価結果を今後の調達判断および取引関係の発展に活用しています。

サプライヤーのサステナビリティリスク管理

当社は、サプライチェーン管理にサステナビリティリスク管理を組み込み、サプライヤー向けサステナビリティ管理調査票およびリスク評価を通じて、労働者の人権、労働安全衛生、環境保護、企業倫理に関する管理状況を定期的に確認しています。



サプライヤーのサステナビリティ管理プロセス

当社は、サプライチェーンのサステナビリティ推進に向け、サステナビリティ基準、リスク特定・評価、リスクレベル別管理、監査・改善、能力向上を組み込んだサプライヤーのライフサイクル管理体制を構築しています。

リスクベースの管理を通じて、労働者の人権、労働安全衛生、環境保護、企業倫理に関するリスクと実績を継続的に把握するとともに、監査・指導や教育訓練を通じてサプライヤーの管理能力向上を支援し、強靭で持続可能なサプライチェーンの構築を目指しています。

サプライヤーのサステナビリティ管理実績

2025 年末時点における、サプライヤーのサステナビリティ管理およびリスク評価の取り組み実績は以下のとおりです。

管理項目	実施成果
新規サプライヤー評価	新規サプライヤー３社が評価に合格し、承認済みサプライヤーリスト（AVL）に登録
行動規範への署名	サプライヤーの９１％が署名完了
サステナビリティリスク調査	年間調達金額が１００万台湾ドル以上のサプライヤー８１社が評価を完了
環境・労働安全衛生認証	１８社が ISO 14001 または ISO 45001 の認証を取得
サステナビリティ情報開示	サプライヤーの４２．３％がサステナビリティ報告書を発行
カーボンマネジメントの推進	サプライヤーの５０％が温室効果ガス排出量の算定を実施
監査・改善	監査対象の全サプライヤーが期限内に改善を完了

今後も、サプライヤーの温室効果ガス排出量の算定、排出削減管理、サステナビリティ情報の開示を推進し、サプライチェーン全体のサステナビリティ管理水準と気候変動ガバナンスの強化を図っていきます。

グリーンサプライチェーンマネジメント

当社は、グリーン調達とグリーンサプライチェーン管理を推進し、環境管理要件をサプライヤー管理に組み込むことで、製品設計、原材料調達から製造工程に至るまで、製品ライフサイクル全体の環境負荷低減に取り組んでいます。

国際環境規制および顧客要求への適合を確保するため、サプライヤーに「制限物質管理手順」の遵守を求め、以下の環境管理関連書類の提出を義務付けています。環境管理物質不使用証明書、制限物質適合宣言書、品質・環境管理に関する誓約書

サプライヤーが提供する製品、部品、包装材および関連材料は、RoHS などの国際環境規制への適合を必須としています。

不適合が確認された場合は、速やかに異常管理手順を開始し、サプライヤーに是正・予防措置を求めることで、環境リスクの低減と製品の法規制適合を確保しています。

また、受入検査、サプライヤー品質管理、PPAP（生産部品承認プロセス）を通じて、調達段階から品質と環境管理を徹底し、資源の浪費と潜在的な環境負荷の低減を図っています。

地産地消の推進とサプライチェーンのレジリエンス

当社は、地域産業の発展、輸送に伴う CO_2 排出量の削減、供給の柔軟性と安定性の向上に向け、地元サプライヤーからの調達を優先しています。

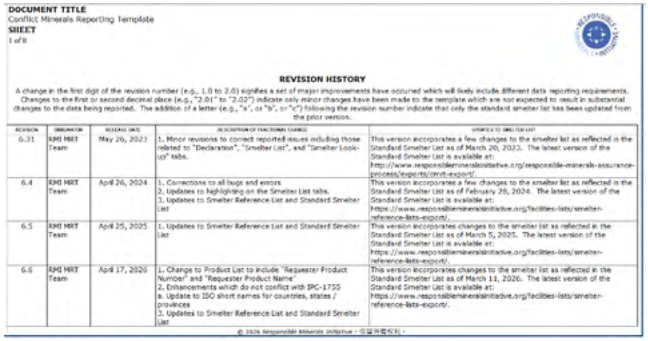
2025 年の原材料、部品および生産用消耗品の調達先は、約 70%が台湾国内のサプライヤー、残り約 30%がアジア、欧米地域のサプライヤーでした。地元調達を通じて、地域経済の活性化と雇用創出に貢献するとともに、物流リスクと輸送時の CO_2 排出量を削減し、サプライチェーンのレジリエンス強化を図っています。

責任ある鉱物調達管理

当社は、責任ある鉱物調達を支持し、「紛争鉱物方針」および関連管理手順を制定しています。製品に使用するタンタル（Ta）、錫（Sn）、タングステン（W）、金（Au）について、原産地調査とデューデリジェンスを実施し、武装紛争、人権侵害、環境破壊に直接的または間接的に関与する調達を防止しています。

当社は、OECD「紛争地域および高リスク地域からの鉱物の責任あるサプライチェーンのためのデューデリジェンス・ガイダンス」に基づき、サプライヤーに紛争鉱物に関する調査情報の提出およびCMRT（紛争鉱物報告テンプレート）の記入・提出を求めています。

高リスク地域からの調達が確認された場合は、サプライヤーに改善計画の提出と適合する調達先への変更を求め、改善状況を継続的に確認し、責任ある鉱物調達を徹底しています。


DOCUMENT TITLE
Conflict Minerals Reporting Template
SHEET

REVISION HISTORY

REVISION	ORIGINATOR	RELEASE DATE	DESCRIPTION OF FUNCTIONAL CHANGE	UPDATES TO SMELTER LIST
6.3.1	RMI MRT Team	May 26, 2023	1. Minor revisions to correct reported issues including those related to "Declaration", "Smelter List", and "Smelter Look-up" tabs.	This version incorporates a few changes to the smelter list as reflected in the Standard Smelter List as of March 20, 2023. The latest version of the Standard Smelter List is available at: http://www.responsiblemineralsinitiative.org/responsible-minerals-assurance-process/expired-rmap-export/.
6.4	RMI MRT Team	April 26, 2024	1. Corrections to all bugs and errors 2. Updates to highlighting on the Smelter List tabs. 3. Updates to Smelter Reference List and Standard Smelter List	This version incorporates a few changes to the smelter list as reflected in the Standard Smelter List as of February 28, 2024. The latest version of the Standard Smelter List is available at: https://www.responsiblemineralsinitiative.org/facilities-lists/smelter-reference-lists-export/.
6.5	RMI MRT Team	April 25, 2025	1. Updates to Smelter Reference List and Standard Smelter List	This version incorporates changes to the smelter list as reflected in the Standard Smelter List as of March 5, 2025. The latest version of the Standard Smelter List is available at: https://www.responsiblemineralsinitiative.org/facilities-lists/smelter-reference-lists-export/.
6.6	RMI MRT Team	April 17, 2026	1. Change to Product List to include "Requester Product Number" and "Requester Product Name" 2. Enhancements which do not conflict with IPC-1755 a. Update to ISO short names for countries, states / provinces 3. Updates to Smelter Reference List and Standard Smelter List	This version incorporates changes to the smelter list as reflected in the Standard Smelter List as of March 11, 2026. The latest version of the Standard Smelter List is available at: https://www.responsiblemineralsinitiative.org/facilities-lists/smelter-reference-lists-export/.

CMRT 国際標準調査票



全一電子 GPM システム調査合格リスト

サプライチェーン管理のデジタル化

サプライチェーン管理の効率と情報の透明性を高めるため、当社はグリーンサプライチェーン管理プラットフォーム（GPM）を活用し、管理のデジタル化を推進しています。

サプライヤーは同プラットフォームを通じて、取引資格の申請、書類のアップロード、サステナビリティに関する誓約、情報更新などを行うことができ、サプライチェーンのサステナビリティ推進と情報共有にも活用しています。デジタル管理を通じて、サプライチェーンの連携効率、リスク管理能力、サステナビリティ・ガバナンスの向上を図っています。

サプライヤーとのパートナーシップと能力向上

当社は、サプライヤーを重要なパートナーと位置付け、定期的な業務レビュー会議、サプライヤー交流会、サステナビリティに関する啓発活動を通じて、経営戦略、業界動向、サステナビリティの方針を共有しています。

今後も、サプライヤー向けサステナビリティ研修、カーボンマネジメント支援、情報開示能力の向上を推進し、サプライチェーンパートナーとともに、強靭で低炭素かつ責任あるサステナブルなサプライチェーンの構築を目指します。



2025 年サプライヤー大会


2025 年サプライヤー大会


全一電子股份有限公司 永續發展承諾聲明

親愛的供應商夥伴：

您好！

全一電子股份有限公司專注於5G天線、車用天線、衛星通訊應用及消費性電子產品之研發與製造。我們深知，在高速成長的科技產業中，企業更應承擔起對環境與社會的責任。因此，我們將永續發展視為核心營運目標之一，並期盼與各位供應商夥伴攜手合作，共同邁向綠色、負責任的供應鏈。

● 環境永續，我們共同實踐

- 優先採用低碳與可回收材料（例如高頻低損耗環保材質、無鹵線材等）
- 強化生產過程的節能減碳措施
- 推動產品從設計階段即導入環保思維（Eco-Design）
- 碳排查(ISO 14064/14067)
- 能源管理系統(ISO 50001)

● 社會責任，我們共同承諾

- 落實勞工人權
- 鼓勵職場多元
- 支持供應商建
- 落實RBA與成

● 韌性供應鏈，我

- 建立供應商ES
  要指標
- 鼓勵供應商投
- 共同遵循國際
  等）
- 永續報告書與
- 共同制度溫室
- 建立可持續性
- 提升及減廢辦
- 再利用和回收

全一電子誠摯邀請
到產品出貨，從工
打造一個具競爭力

未來我們將逐步展開碳盤查與碳足跡盤查、永續稽核與教育訓練計畫，歡迎您持續與我們合作，共同前進更環保、更智慧的未來。

讓我們以創新為基礎，以永續為方向，創造科技與地球共好的明天。

此致

敬禮

全一電子股份有限公司
永續發展部
聯絡人：張民剛
Email：Anson.chang@jebsee.com.tw
電話： 06-2647622#610

廠商：
地址：
聯絡人：
電話：
Email：

日期：2025年07月11日

サステナビリティ推進誓約書

環境への責任

環境ガバナンスと環境管理方針 35
気候変動への対応とリスクマネジメント 36
温室効果ガス管理 39
エネルギー管理と省エネルギー対策 40
水資源管理 41
廃棄物管理とサーキュラーエコノミー 42
生物多様性と自然環境の保全 43



環境ガバナンス

当社は、廃棄物のリサイクル、環境配慮設計および資源管理を推進するとともに、環境モニタリング、安全管理、全従業員の参加を通じて、環境保全と職場の安全文化のさらなる強化に取り組んでいます。また、サプライヤーとの連携・協力を深め、省エネルギー、CO_2 排出削減および汚染予防を徹底し、環境・安全・経済の調和が取れた持続可能な社会の実現を目指しています。

環境方針とマネジメントシステム

当社は、環境安全衛生方針に基づき、国際標準化機構（ISO）が定める ISO 14001 および ISO 14064-1 に準拠し、省エネルギー、CO_2 排出削減および資源の効率的な管理を推進しています。また、定期的な内部監査および第三者認証を実施しています。さらに、顧客の要求に応じてサプライヤーと連携し、環境マネジメントおよび環境配慮型製品の管理体制を推進することで、環境関連法規および顧客要求事項への適合を確保しています。

排出削減目標とカーボンマネジメント

当社は、2022 年を温室効果ガス排出量の算定基準年とし、ISO 14064-1 および GHG Protocol に準拠して、算定体制と組織境界を設定し、カーボンマネジメントを継続的に推進しています。国際的なネットゼロの潮流や顧客からの低炭素化要求に対応するため、気候関連リスクと移行機会を積極的に特定・評価し、低炭素型事業運営のレジリエンス強化に段階的に取り組んでいます。

環境情報の開示

当社は、ISO 14001 に基づく環境マネジメントシステムを導入するとともに、法規制のデジタル識別・管理体制を構築しています。2025 年に重大な環境法規違反はありませんでした。

また、廃棄物処理法をはじめとする関連法令に従い、許可を受けた収集運搬・処理業者と連携し、廃棄物の申告・管理および資源の再利用効率の向上に努めています。2025 年の生産廃棄物リサイクル率は 40%に達しました。さらに、従業員による資源回収や環境保全活動への参加を促進し、ESG を重視するサステナビリティ文化の醸成に取り組んでいます。

リスク計画・審査体制（PDCA サイクル）

当社は、PDCA サイクルに基づく包括的なリスク計画・審査体制を構築し、リスクの特定、評価、計画、実施から実績の検証までを体系的に管理することで、リスクガバナンスと継続的改善を推進し、事業運営のレジリエンス強化に取り組んでいます。また、部門横断的な連携と定期的な審査を通じて、各種リスク管理施策の有効な実施を確保し、事業への影響を最小限に抑えるとともに、企業競争力と持続的な成長力の向上を図っています。

組織の状況
内外部環境の変化とステークホルダーのニーズを把握し、リスクマネジメントの基盤とする

→ **リスクの特定**
各部門が事業運営、環境・安全、サプライチェーンなどの潜在的リスクを特定する

→ **リスク評価**
リスクの発生可能性と影響度を評価し、優先順位を決定する

→ **リスク対応計画**
対応策と管理計画を策定し、事業への影響を低減する

→ **対応策の実施**
関係部門が改善策と管理体制を実施する

→ **管理の徹底**
実施状況を追跡し、内部監督・監査を行う

→ **実績の集計・分析**
管理実績を定期的に評価し、継続的改善につなげる

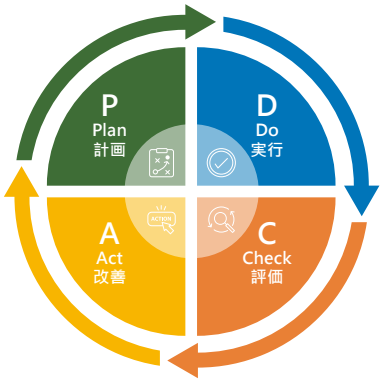
リスク特定の枠組み（SWOT分析）

強み（Strengths）
技術力、品質管理、顧客関係などの競争優位性

弱み（Weaknesses）
資源配分、業務効率、管理上の課題

機会（Opportunities）
市場ニーズ、産業の発展、低炭素化への移行機会

脅威（Threats）
法規制の変更、サプライチェーンリスク、市場競争の圧力



リスクマネジメントの実施体制

当社では、製造、設計、調達、総務などの関連部門が連携してリスクマネジメントに取り組み、環境安全衛生方針および社内管理規程に基づき、各種リスク管理活動を実施しています。基準状況の確認、改善策の評価、プロセスの監督および実績の追跡などの管理体制を通じて、管理の有効性と実行力を継続的に高め、リスクの未然防止と継続的改善を推進しています。

リスクマネジメントの重点項目

- 競争力：技術的実現可能性、財務面、業務運営面および事業ニーズの分析を強化する。
- 実行力：プロセスの監督、パフォーマンス測定および指標のモニタリングを徹底する。
- 継続的改善：リスクマネジメントの有効性を定期的に見直し、今後の改善に活用する。

気候ガバナンス

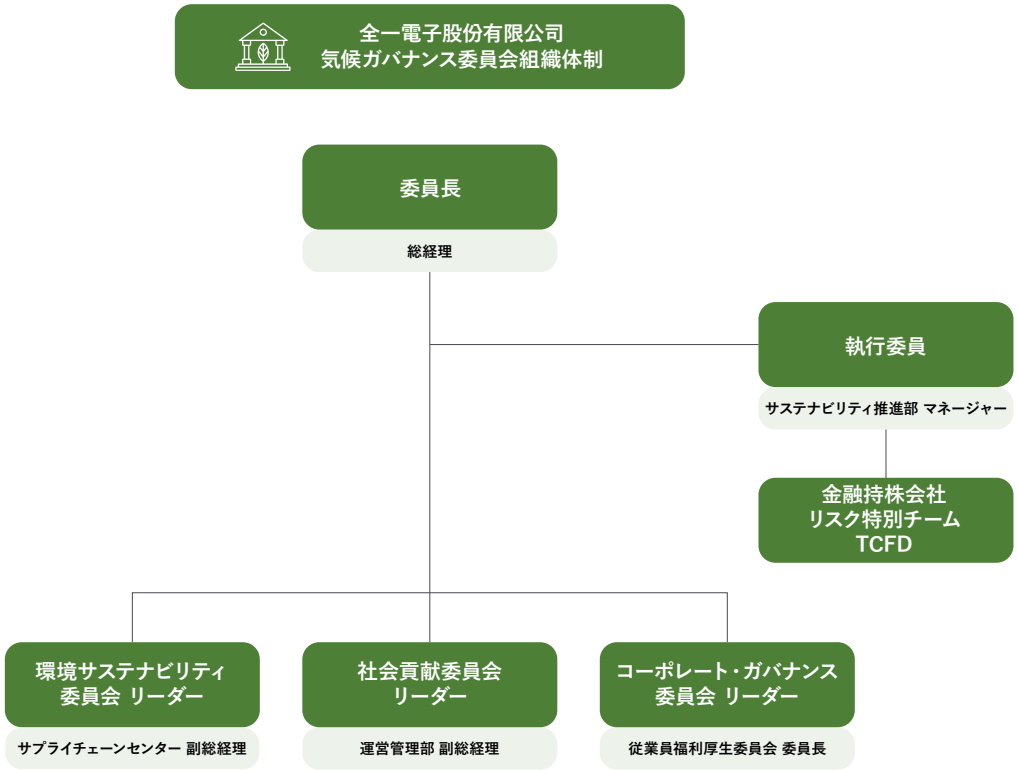
気候変動に伴う異常気象や温室効果の進行は、企業の事業運営、資産の安全および従業員の健康に影響を及ぼし、企業の持続可能な成長にとって大きな課題となっています。当社は、こうした影響に適切に対応するため、対応力の強化に努めるとともに、リスクマネジメント体制および対応戦略の充実を図っています。

気候ガバナンス体制と責任

当社は、気候関連リスクと機会をサステナビリティ委員会の管理体制に組み込み、総経理を委員長として、気候変動に関する方針およびサステナビリティ戦略の監督・承認を担う体制を整備しています。

サステナビリティ部門の下には、気候変動、温室効果ガス排出量の算定、省エネルギー管理、水資源管理などのテーマ別ワーキンググループを設置し、各種環境管理施策を推進しています。また、気候・環境関連の取り組み状況を定期的にモニタリング、集約・分析し、実施状況の検証を行っています。

各ワーキンググループは、それぞれの所管に応じて改善施策および実績管理を推進しています。年間の取り組み成果は、毎年発行する『サステナビリティレポート』にまとめ、取締役会の審査を経て社外に公開・開示することで、気候ガバナンスの透明性とサステナビリティ・マネジメントの実効性向上を図っています。



気候変動リスクと機会の特定・評価結果

当社は、気候変動の動向、法規制の進展および業界ニーズを踏まえ、短期・中期・長期の各時間軸における気候関連リスクと機会を特定・評価しています。また、事業戦略と連動した対応策を策定・推進することで、企業の気候レジリエンスと持続的な競争力の強化を図っています。

短期
（2025 – 2028）

気候関連の機会
- グリーンビルディング化および省エネルギー改善を推進し、グリーンビルディング認証や国際的な省エネルギー関連認証の取得を検討するとともに、エネルギー効率の継続的な向上を図り、CO_2 排出量および大気汚染物質の削減に取り組む。
- 顧客のサステナビリティ要求に対応するため、サプライチェーンにおける ESG マネジメントを継続的に推進し、環境保全、労働・人権および企業倫理に関する管理体制を強化する。
- サステナビリティおよびスマートマネジメント施策を導入し、デジタルトランスフォーメーション（DX）と製造工程の最適化を推進することで、事業運営の効率化とエネルギー管理能力の向上を図る。

気候関連リスク
- 国内外の法規制への対応が遅れ、省エネルギー・CO_2 排出削減設備や管理施策の導入が進まない場合、事業運営コストの増加や法令遵守上のリスクが高まる可能性がある。
- 再生可能エネルギーの導入やカーボンマネジメント制度の進展に伴い、再生可能エネルギー由来電力の調達費用や炭素賦課金の増加によるコスト負担が生じる可能性がある。

中期
（2028 – 2031）

気候関連の機会
- 低炭素・省エネルギー・高機能製品の開発を推進し、市場競争力の向上とグリーンビジネス機会の創出を図る。
- グリーンデザインと製造工程の改善を継続的に推進し、製品の付加価値向上と顧客との協業機会の拡大を図る。

気候関連リスク
- 国際的な排出削減の潮流や炭素排出政策への対応に伴い、エネルギー価格の変動、炭素コストの上昇および低炭素化への移行圧力が高まる可能性がある。
- 気候関連法規制や顧客の排出削減要求の強化に伴い、製品およびサプライチェーンに対して、より高い環境基準への適合が求められる可能性がある。

長期
（2031 – 2035）

気候戦略と機会
- エネルギー利用効率のさらなる向上を図り、再生可能エネルギーの導入および低炭素化施策を段階的に推進することで、事業活動に伴うカーボンフットプリントの削減に取り組む。
- サプライチェーンにおける気候関連リスク管理を強化し、サプライヤーと連携してサステナビリティおよび排出削減施策を推進する。
- 省エネルギー技術および環境配慮技術の研究開発に投資し、企業のイノベーション能力と持続的な競争優位性を高める。
- 国際的な気候変動イニシアチブや情報開示の動向を継続的に注視し、IFRS、RE100、SBTi などの国際的な枠組みを参考に、気候ガバナンスおよび排出削減計画の整備を段階的に進める。

気候関連リスクと機会の管理

当社は、気候関連リスクと機会の管理を ISO 14001 環境マネジメントシステムに組み込んでいます。研究開発、エネルギー、労働安全衛生およびサステナビリティ関連部門が連携してリスク評価を実施し、事業運営、法令遵守、市場ニーズおよびサプライチェーン管理などの観点から、気候変動がもたらす潜在的なリスクと影響を評価しています。その結果に基づき、対応策と改善方針を策定し、気候ガバナンスとサステナビリティ・マネジメントの実効性向上に継続的に取り組んでいます。

重要リスクの管理

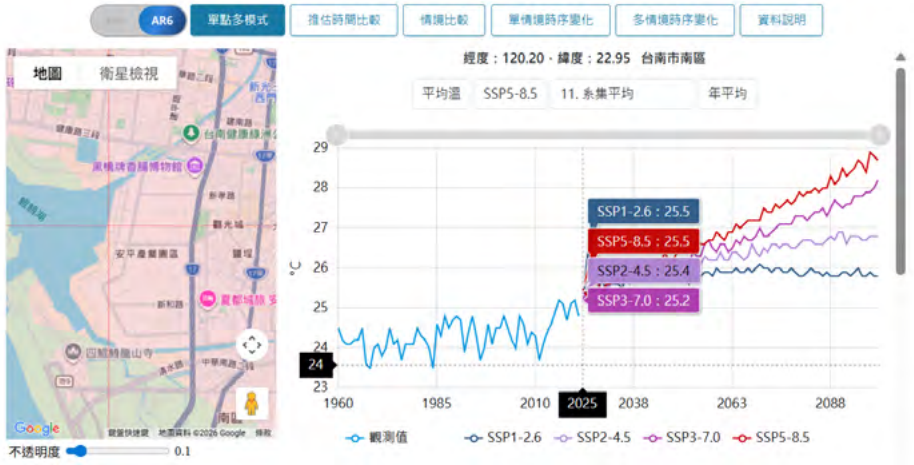
重要と特定された気候関連リスクについては、リスクの種類と影響度に応じた管理・対応策を策定し、リスクの低減、管理、移転および改善などの施策を実施しています。また、関連する管理指標と実施体制を定め、リスク管理の実効性向上を図っています。

各種管理施策については、定期的なモニタリングと見直しを行い、ISO 14001 環境マネジメントシステムと連携して継続的な改善を推進しています。これにより、気候関連リスクが事業運営に及ぼす影響を低減し、企業の持続的な成長に向けたレジリエンスの強化を図っています。

気候シナリオ分析に基づく対応戦略

当社は、気候変動推計情報・適応知識プラットフォーム（TCCIP）が提供する気候シナリオ分析データを参考に、各事業拠点の所在地における将来の気候リスクを評価しています。異なる SSP 気候シナリオにおける気温および降水量の変化傾向を分析し、極端気象リスク管理、事業継続計画（BCP）および気候変動適応策の策定に活用しています。

気候関連リスクの全体像を適切に開示するため、リスクレベルが比較的低い移行リスクとその対応策についても整理し、表 1（移行リスク）、表 2（物理的リスク）、表 3（気候関連機会）に詳述しています。



TCCIP の気候シナリオシミュレーション分析結果。
出典：気候変動推計情報・適応知識プラットフォーム（TCCIP）の気候シナリオシミュレーションデータ

表 1　移行リスク

リスクの種類	気候関連課題	潜在的なリスクの内容	対応策
政策・法規制	台南市低炭素都市自治条例および再生可能エネルギー関連法規	法規制への対応として、再生可能エネルギー設備の導入や再生可能エネルギー証書の購入が必要となり、事業運営コストが増加する可能性がある。	省エネルギー・CO_2 排出削減およびエネルギー管理施策を継続的に推進する。
	気候変動対応法に基づく温室効果ガス排出量の算定・登録に関する規定	温室効果ガス排出量の算定、検証および登録業務の実施により、管理・運営コストが増加する可能性がある。	法規制に従い、排出量の算定および管理業務を実施する。
	国家決定貢献（INDC）および再生可能エネルギー政策	再生可能エネルギーの導入コストや電力料金の上昇により、事業運営費用が増加する可能性がある。	エネルギー利用効率の向上を図り、再生可能エネルギー導入の実現可能性を評価する。
技術	低炭素・低環境負荷技術の導入	新素材や低炭素製造プロセスへの投資コストが高く、製品の競争力に影響を及ぼす可能性がある。	低炭素製品および製造プロセス技術の開発を継続し、市場機会の拡大を図る。
	低炭素技術およびスマート製造の導入	新技術の導入初期において、製造プロセスの安定性が不十分な場合、追加コストが発生する可能性がある。	製造プロセス管理、試験・検証および標準化プロセスを強化する。
市場	顧客によるサステナビリティ・環境配慮および低炭素製品への需要拡大	顧客のサステナビリティ要求を満たせない場合、受注や売上高に影響を及ぼす可能性がある。	製品の環境配慮設計および低炭素設計能力の向上を継続する。
	炭素賦課金・炭素税制度の導入	原材料およびサプライチェーンのコスト増加により、収益性が低下する可能性がある。	サプライチェーン管理体制を構築し、調達先の多様化を推進する。
評判	ステークホルダーによる環境保全・サステナビリティへの関心の高まり	市場の嗜好が環境配慮型製品やリサイクル製品へ移行することで、ブランド価値や市場競争力に影響を及ぼす可能性がある。	環境配慮型製品および環境技術の研究開発への投資を継続する。

表 2　物理的リスク

リスクの種類	気候関連課題	潜在的なリスクの内容	対応策
急性リスク	極端な降雨および浸水リスク	集中豪雨により排水システムへの負荷が増大し、工場敷地内の浸水や設備の損傷が発生することで、生産活動に影響を及ぼす可能性がある。	緊急対応体制を強化するとともに、洪水・防災設備の整備を継続的に推進する。
	台風および極端気象	休業・操業停止の発生頻度が高まり、生産計画や事業運営の安定性に影響を及ぼす可能性がある。	防災管理体制を強化して事業への影響を低減するとともに、保険制度を活用してリスクを分散する。
	断水	給水の中断により、生産活動および日常的な水需要に影響を及ぼす可能性がある。	給水・貯水設備の管理を強化し、緊急対応体制と節水対策を整備することで、水資源管理能力の向上を図る。
	停電	電力供給の中断により、生産設備の稼働や施設の安全確保に影響を及ぼす可能性がある。	電力リスク管理、設備保守および従業員教育を強化し、電力供給の安定性と緊急対応能力の向上を図る。
慢性リスク	気温の継続的な上昇	空調設備の冷房負荷が増大し、エネルギー使用量および事業運営コストが上昇する可能性がある。	省エネルギー改善策を継続的に推進し、ISO 50001 エネルギーマネジメントシステムの導入を検討する。
	海面上昇および排水リスク	排水システムへの負荷が増大し、工場敷地内で浸水が発生することで、生産活動に影響を及ぼす可能性がある。	排水設備および防災施設を強化し、工場の洪水対策と緊急対応能力の向上を図る。

表 3　気候関連機会

機会の種類	気候関連課題	潜在的な機会の内容	対応策
資源効率	スマート製造および AI の活用	生産効率と歩留まりの向上により、電力・水・原材料の使用量を削減し、事業運営コストおよび CO_2 排出に伴うリスクの低減につなげる。	データ技術の専門チームと連携し、ビッグデータ分析および AI 技術を導入することで、設備性能と製造プロセス管理能力の向上を図る。
	ISO 50001 エネルギーマネジメント	エネルギー利用効率を向上させ、エネルギーコストおよび気候関連法規制への対応リスクを低減する。	省エネルギー改善施策を継続的に推進し、エネルギー管理実績および省エネルギー効果を定期的に検証する。
市場機会	再生可能エネルギーとエネルギー転換	低炭素エネルギーシステムを導入し、エネルギーコストおよび温室効果ガス排出量の削減につなげる。	太陽光発電および蓄電システムの導入可能性を評価し、再生可能エネルギーの利用比率向上を図る。
製品・サービス	環境配慮型製品および低炭素製品	市場および顧客の低炭素製品に対する需要に対応し、製品の競争力と市場機会の拡大を図る。	低炭素・環境配慮型製品およびリサイクル材料を使用した製品の研究開発を継続し、環境配慮設計と製品イノベーション能力を強化する。

排出削減目標と管理

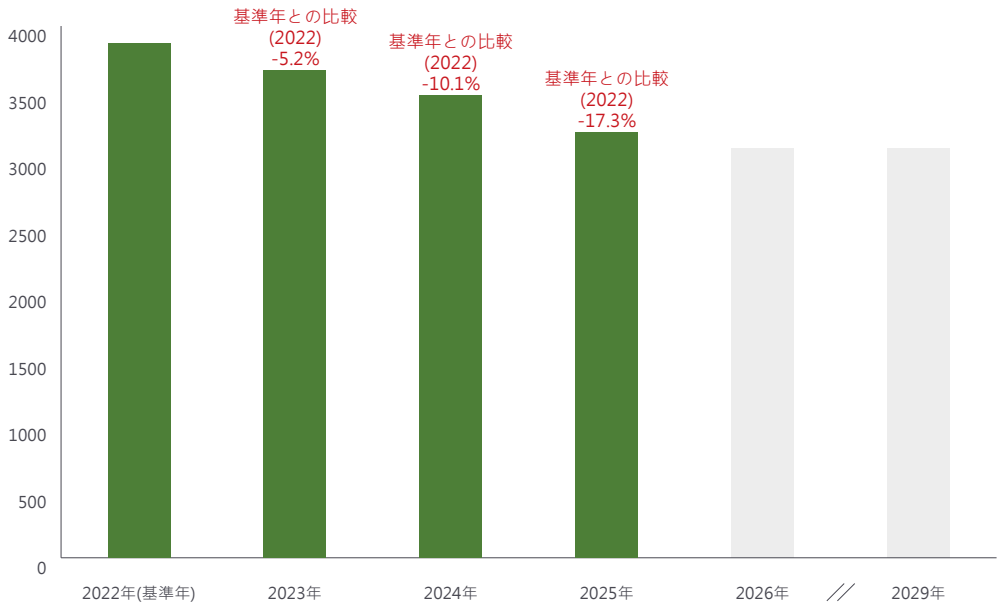
当社は、新仁工場および新楽工場を対象に、毎年温室効果ガス排出量の算定を実施し、ESG レポートの環境分野において年度ごとの算定結果を開示しています。

2025 年の温室効果ガス 7 種類の総排出量は 3,202.101 tCO_2e となり、2024 年の 3,479.261 tCO_2e と比較して 277.160 tCO_2e 減少し、約 8.0%の削減となりました。また、2022 年の基準年と比較して総排出量は約 17.3%減少しており、絶対排出量が継続的に基準年を下回っていることを示しています。

2025 年の排出構成は、カテゴリー 2 のエネルギー起源間接排出が引き続き大部分を占め、排出量は 2,507.030 tCO_2e で、総排出量の 78.29%を占めています。

今後も電力使用効率の向上を重点課題とし、ISO 50001 エネルギーマネジメントシステムに基づく管理、コンプレッサーおよび空調システムの最適化、照明設備の省エネルギー化に加え、再生可能エネルギーの導入や再生可能エネルギー証書の活用を推進し、段階的な排出削減目標の達成を目指します。

全工場の総排出量	3,202.101 tCO_2e	2024 年比 277.160 tCO_2e 減少 (-8.0%)
2022 年基準年比	-17.3%	2024 年度のサステナビリティレポート表 4.1 に記載した 2022 年の基準値 3,871.611 tCO_2e に基づき算出
最大排出源	カテゴリー 2 2,507.030 tCO_2e	全工場の総排出量の 78.29%を占め、引き続き排出削減管理の重点分野となっている
年間総電力使用量	5,074,960 kWh	新仁工場 4,668,000 kWh 新楽工場 406,960 kWh 月平均 約 422,900 kWh
燃料使用量	2,542.958 L	ガソリン 1,646.310 L 公用車用ディーゼル 851.248 L 発電機用ディーゼル 45.4 L



全工場の温室効果ガス排出量推移。単位：tCO_2e

その他の省エネルギー管理目標

当社は、毎年定期的に省エネルギー管理会議を開催し、製品単位当たりの水使用量および電力使用量について年間管理目標を設定しています。また、実施状況と達成度を継続的にモニタリングし、資源利用効率および CO_2 排出削減管理の実効性向上を図っています。

節水目標： 2024 年の製品単位当たりの水使用量、または 2022 年の目標値の 95%のうち、より厳しい基準を管理基準として設定し、節水改善施策を継続的に推進します。

(単位：トン / 製品単位)

節電目標： 2024 年の製品単位当たりの電力使用量、または 2022 年の目標値の 99%のうち、より厳しい基準を管理基準として設定し、エネルギー利用効率のさらなる向上を図ります。

(単位：kWh / 製品単位)

温室効果ガス排出量の算定

当社は、2022 年より全社的な温室効果ガス排出量の算定に取り組んでおり、組織境界はオペレーショナル・コントロール基準に基づいて設定し、新仁工場および新楽工場の主要な事業活動を対象としています。

2025 年は、ISO 14064-1:2018 の管理枠組みに準拠し、CO_2、CH_4、N_2O、HFCs、PFCs、SF_6 および NF_3 の 7 種類の温室効果ガスを継続的に算定しました。また、排出源に応じて、カテゴリー 1（直接排出）、カテゴリー 2（エネルギー起源間接排出）およびその他の間接排出に分類しています。

2025 年の全工場における温室効果ガス総排出量は 3,202.101 tCO_2e でした。その内訳は、カテゴリー 1（直接排出）が 21.573 tCO_2e、カテゴリー 2（エネルギー起源間接排出）が 2,507.030 tCO_2e、カテゴリー 3（その他の間接排出）が 163.230 tCO_2e、カテゴリー 4（その他の間接排出）が 510.268 tCO_2e です。

排出構成を見ると、カテゴリー 2（エネルギー起源間接排出）が最大の排出源であり、総排出量の 78.29%を占めています。次いでカテゴリー 4（その他の間接排出）が 15.94%を占めており、電力使用管理およびサプライチェーンに関連する排出が、今後の排出削減における重点課題であることを示しています。

全工場の排出量集計

- 年間総排出量：3,202.101 tCO_2e（表 1）
- 直接排出量（カテゴリー 1）：21.5727 tCO_2e（表 2）
- エネルギー起源間接排出量（カテゴリー 2）：2,507.0302 tCO_2e（表 3）
- その他の間接排出量（カテゴリー 3 ~ 6）：673.4982 tCO_2e（表 3）

温室効果ガス排出削減

2025 年の排出量算定結果によると、当社の主な排出源は引き続きカテゴリー 2 の購入電力であることから、今後もエネルギー効率の向上と再生可能エネルギーの導入を中心に排出削減策を推進していきます。

2025 年のカテゴリー 2 排出量は 2,507.030 tCO_2e となり、2024 年の 2,705.232 tCO_2e と比較して 198.202 tCO_2e 減少し、約 7.3%の削減となりました。これは、エネルギー管理および電力使用状況のモニタリング施策が、段階的に排出削減効果を上げていることを示しています。

2025 年のカテゴリー 1 直接排出量は 21.573 tCO_2e となり、2024 年の 19.261 tCO_2e と比較して約 12.0%増加しました。今後は、公用車の燃料消費管理、ディーゼル発電機の使用管理、冷媒の補充記録および漏えい点検などを引き続き強化していきます。カテゴリー 1 の排出量は総排出量のわずか 0.67%ですが、設備保守および低炭素型事業運営を推進する上で重要な管理指標と位置付けています。

その他の間接排出については、2025 年のカテゴリー 3 およびカテゴリー 4 の合計排出量は 673.498 tCO_2e となり、2024 年の 754.408 tCO_2e と比較して約 10.7%減少しました。今後も、従業員の通勤管理、廃棄物処理プロセスの最適化、資源リサイクルの推進および排水管理などを通じて、その他の間接排出の管理強化に取り組んでいきます。

表 1　全工場における温室効果ガス 7 種類の排出量およびガス別構成比

	CO_2	CH_4	N_2O	HFC_s	PFC_s	SF_6	NF_3	温室効果ガス 7 種類の年間総排出量
排出量（tCO_2e / 年）	3,186.5928	0.0391	0.1365	15.3327	0.0000	0.0000	0.0000	3,202.101
ガス別構成比（%）	99.5157%	0.0012%	0.0043%	0.4788%	0.0000%	0.0000%	0.0000%	100.0000%

表 2　カテゴリー 1 における温室効果ガス 7 種類の排出量およびガス別構成比

	CO_2	CH_4	N_2O	HFC_s	PFC_s	SF_6	NF_3	温室効果ガス 7 種類の年間総排出量
排出量（tCO_2e / 年）	6.0644	0.0391	0.1365	15.3327	0.0000	0.0000	0.0000	21.5727
ガス別構成比（%）	28.1115%	0.1812%	0.6327%	71.0746%	0.0000%	0.0000%	0.0000%	100.0000%

表 3　全工場における温室効果ガスのカテゴリー別およびカテゴリー 1 の排出形態別排出量集計表

	カテゴリー 1				カテゴリー 2	カテゴリー 3	カテゴリー 4	カテゴリー 5	カテゴリー 6	総排出量
	固定燃焼からの排出	工業プロセスからの排出	移動燃焼からの排出	逃散排出	エネルギー起源間接排出	その他の間接排出	その他の間接排出	その他の間接排出	その他の間接排出	
排出量（tCO_2e / 年）	0.1183	0.0000	6.1197	15.3347	2,507.0302	163.2299	510.2683	0.0000	0.0000	3,766.472
ガス別構成比（%）	0.0037%	0.0000%	0.1911%	0.4789%	78.2933%	5.0976%	15.9354%	0.0000%	0.0000%	100.00%

科学的根拠に基づく削減目標イニシアチブ（SBTi）

世界的なネットゼロの潮流に対応し、2050 年ネットゼロ目標を支持するため、当社は Science Based Targets initiative (SBTi) の枠組みを参考に、排出削減ロードマップの策定を進め、国際基準に整合した気候マネジメント体制の構築に段階的に取り組んでいます。

当社の排出削減に向けた目標は以下のとおりです。

2025 年： 電力使用量を 2022 年比で 10%削減する。

2026 年： TRIPs 温度整合型排出削減指標制度に参加する。

2031 年まで： SBTi に整合した Scope 3 排出削減目標を策定し、サプライチェーン全体での排出削減と低炭素化を継続的に推進することで、国際基準に沿った排出削減の実現を目指す。

エネルギーマネジメント

極端気象の深刻化に伴い、気候関連リスクと移行に伴う課題は、企業経営における重要な課題となっています。当社は、エネルギーおよび環境マネジメントを継続的に推進し、CO_2 排出削減、省エネルギー、廃棄物削減、資源循環および水資源管理に関する目標を設定しています。

また、再生可能エネルギー設備の導入、省エネルギー改善プロジェクト、環境配慮型製品への転換および環境教育・研修などを通じて、気候レジリエンスとエネルギー利用効率の向上を図り、サステナビリティ戦略の着実な実行に取り組んでいます。

エネルギー使用状況

当社の事業拠点は新仁工場および新楽工場であり、主なエネルギー源は購入電力です。2025 年の全工場の総電力使用量は 5,074,960 kWh で、その内訳は新仁工場が 4,668,000 kWh、新楽工場が 406,960 kWh となり、月平均電力使用量は約 422,900 kWh でした。

2025 年の電力排出係数に基づくエネルギー起源間接排出量は 2,507.030 tCO_2e で、全工場の総排出量の 78.29%を占めています。このことから、購入電力が引き続き当社の主要な排出源であることが分かります。

購入電力に加え、2025 年の公用車および発電機によるガソリン・ディーゼルの総使用量は 2,542.958 L でした。その内訳は、ガソリンが 1,646.310 L、公用車用ディーゼルが 851.248 L、発電機用ディーゼルが 45.4 L です。

燃料使用量は主要な排出源ではありませんが、カテゴリー 1 の直接排出と密接に関連しています。当社は今後も、車両の燃料消費管理、発電機の稼働状況のモニタリング、設備保守および異常使用記録の管理を強化し、エネルギー消費量と直接排出に伴うリスクの低減を図ります。

再生可能エネルギー

当社は、再生可能エネルギーの導入を主要な排出削減戦略と位置付けています。2025 年の排出量算定では、排出量の控除・算入対象となる再生可能エネルギーの自家消費、電力調達および証書の使用実績はありません。今後は、エネルギーマネジメント計画に基づき、再生可能エネルギーの導入と調達制度を段階的に検討・推進し、エネルギー起源間接排出量の削減を目指します。

省エネルギー管理

2025 年もエネルギー起源間接排出が当社の主要な排出源であることから、省エネルギー管理では、エネルギー消費量の大きい主要設備に重点を置き、毎月の電力使用状況のモニタリング、設備更新、配管改善、圧縮空気システムの漏えい点検・修繕、空調効率の最適化および照明の省エネルギー化などを推進しています。

今後は、ISO 50001 エネルギーマネジメントシステムと温室効果ガス排出量の算定結果をさらに連携させ、各省エネルギー改善施策について、「電力削減量 (kWh) 」「CO_2 排出削減量 (tCO_2e) 」および「投資回収期間」などの定量的な指標を設定します。これらをエネルギー実績のモニタリング、社内の経営判断および ESG レポートでの情報開示に活用していきます。

生産ライン照明最適化による省エネルギー計画

エネルギー利用効率の向上を目的として、2025 年に製造部門は生産ラインの照明最適化プロジェクトを推進しました。4 階から 6 階の生産エリアを対象に照明器具の配置を見直し、作業照度が生産現場の要求水準を満たすことを確認した上で、一部の照明灯数を削減しました。改善後の実測照度は、いずれも作業場の基準値 (300 lux) を上回っており、従業員の作業安全と省エネルギー効果の両立を実現しています。

本プロジェクトでは、合計 2,496 本の照明灯を対象に配置を見直し、実際に 944 本を削減しました。内訳は、4 階が 373 本、5 階が 352 本、6 階が 219 本であり、月間約 7,930 kWh の電力削減を見込んでいます。

省エネルギー施策の実施後、4 階から 6 階までの総電力使用量は、7 月の 45,279 kWh から 11 月には 33,818 kWh へ減少し、累計 11,460 kWh、約 25.3%の削減となりました。これにより、照明システムの最適化がエネルギー消費量の削減に寄与することが示されました。

今後も、設備改善とエネルギーモニタリング体制を通じて、エネルギー利用効率のさらなる向上と事業活動に伴う CO_2 排出量の削減に取り組んでいきます。

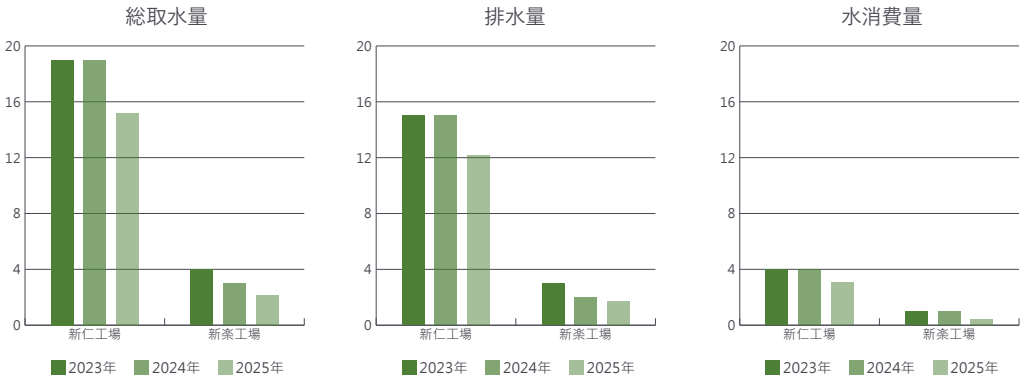
大気汚染防止

当社は、「大気汚染防止法」に基づく規制対象の固定発生源には該当しません。事業活動に伴う大気への排出は、主に購入電力の使用に伴う間接的な CO_2 排出であり、その他の揮発性有機化合物 (VOCs) 、窒素酸化物 (NOx) および硫黄酸化物 (SOx) は、主に製造工程で使用する薬剤、非常用発電機およびボイラーに由来します。2021 年より大気排出に関する情報を自主的に開示しており、2025 年も排出量は低水準を維持しました。今後も汚染予防と環境管理を継続的に徹底していきます。

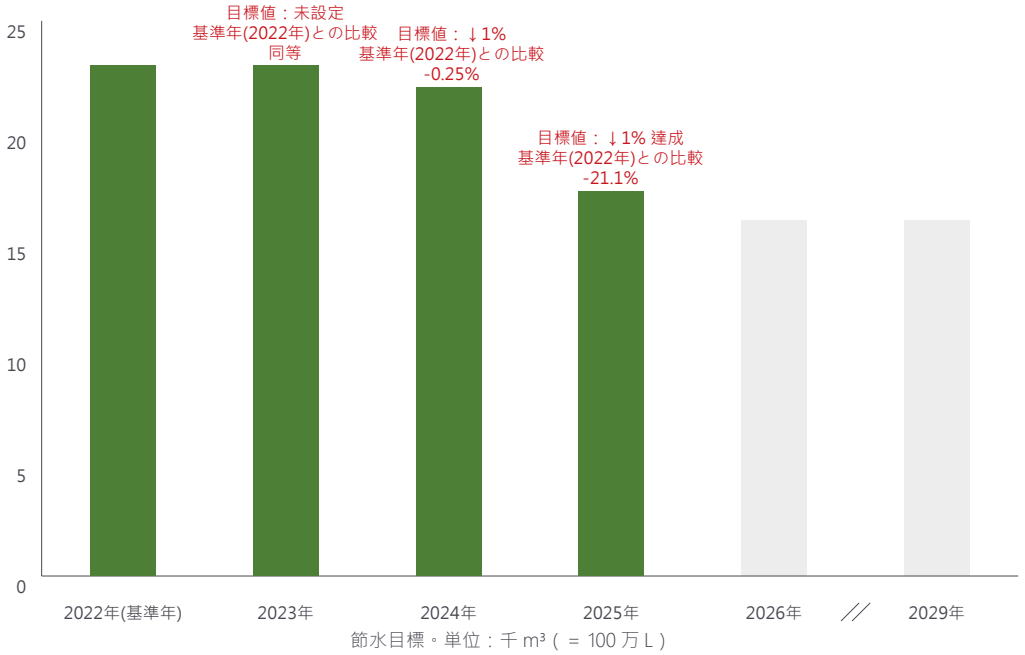
当社は、政府が規制する重大な大気汚染源には該当しませんが、環境リスクおよび労働安全管理の強化に継続的に取り組んでいます。2025 年には、危険有害化学物質に関する教育訓練および緊急対応訓練を実施し、化学物質の漏えい事故に対する従業員の対応能力と処置手順への理解を深めました。これにより、化学物質の漏えいに起因する環境汚染および作業上のリスクを低減し、環境安全管理の実効性向上を図っています。

水資源管理

極端気象や降雨パターンの変化を背景に、水資源管理は重要な環境課題となっています。当社の水源はすべて水道水であり、主に従業員の生活用水、工場設備の冷却、製品設計および実験などの製造関連用途に使用しています。水資源の利用効率向上に向け、取水量、排水量および水消費量を継続的にモニタリングしています。過去 3 年間の水資源使用状況は、以下の図のとおりです。



水資源使用状況。単位：千 m³ (= 100 万 L)



節水目標。単位：千 m³ (= 100 万 L)

共有水資源への相互影響

当社の水使用は、生活用水、工場設備用水および製造工程用水に大別され、すべて水道水を水源としています。共有水資源への影響を低減するため、全社的に節水設備を導入するとともに、水使用管理体制の強化に継続的に取り組んでいます。また、毎月、生産量および水使用量を定期的に集計し、水使用状況のモニタリングと需要予測に活用しています。

2025 年 12 月時点の水使用量は、前年度比で 0.25%減少しました。年間 1%の節水目標の達成に向けて引き続き取り組み、水資源の消費量と渇水リスクの低減、利用効率の向上を図るとともに、事業運営のレジリエンス強化と環境の持続可能性向上に努めています。

排水管理

当社は専用の回収槽を設置し、二重配管による循環型の工程用水システムを採用しています。主な処理対象は生活排水であり、経済部工業局の規定に従い、排水はすべて安平工業区の下水処理場に送水して処理しています。

2025 年の排水量は約 13.879 千 m³ であり、その内訳は新仁工場が約 12.153 千 m³、新楽工場が約 1.726 千 m³ です。排水処理に関連する排出量は、カテゴリー 4 (その他の間接排出) に算入しており、約 8.6745 tCO_2e となっています。

当社は毎年定期的に水質検査を実施し、法令に基づく届出を行うことで、放流水質が法規制の要求事項を満たしていることを確認しています。今後も、水使用量のモニタリング、製造工程の最適化、設備効率の向上および従業員への節水啓発を通じて、取水需要の低減と水資源管理のレジリエンス強化に取り組んでいきます。

節水管理

水資源の利用効率と循環利用の向上に向け、当社は製造工程の最適化、水循環効率の向上および水資源の再利用を継続的に推進しています。また、水処理システムや雨水回収システムの導入についても検討し、水使用量と環境負荷の低減を図っています。

さらに、環境教育・研修および社内啓発活動を通じて、従業員の節水意識と環境管理への理解を深め、節水行動とサステナビリティを重視する企業文化の浸透に努めています。

これらの取り組みを通じて、水使用量と環境負荷の低減を図り、環境保全とサステナビリティに対する企業としての責任を果たしています。今後も水資源管理と改善施策への取り組みを継続し、水資源保全を一層推進するとともに、事業運営のレジリエンスを高め、サステナビリティ目標の達成を目指します。

廃棄物管理

当社は電子部品の設計・製造を主な事業としており、事業活動およびサプライチェーンの各段階で発生する廃棄物について、関連法令に従って分別、保管、収集運搬および処理を行い、環境と人の健康への影響低減に努めています。

資源利用効率の向上に向け、資源回収設備を設置し、紙類、プラスチックおよび金属などのリサイクル可能な資源の分別管理を徹底するとともに、廃棄物の発生抑制と資源循環・再利用を継続的に推進しています。適切な廃棄物管理体制を通じて、環境保全と資源の節約に貢献するだけでなく、事業効率と企業イメージの向上を図り、環境の持続可能性と社会的責任に対する当社の姿勢を示しています。

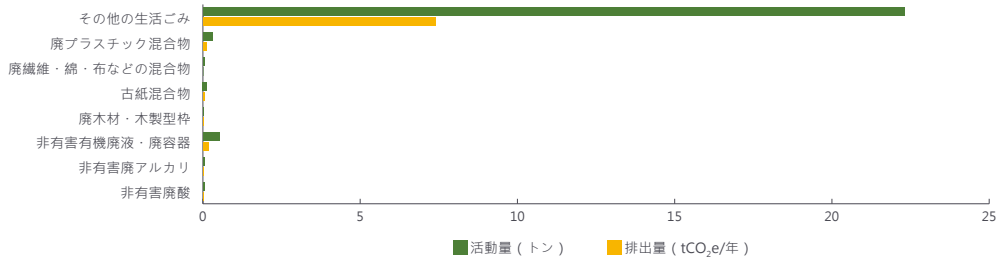
廃棄物関連法規の遵守

当社は廃棄物管理と法令遵守を継続的に徹底しており、2025 年に重大な環境汚染事故および環境関連法規への違反はありませんでした。すべての廃棄物は、「廃棄物清理法」に従い、許可を受けた収集運搬業者および処理業者に委託しています。また、法令に基づく届出と適正処理を徹底し、環境負荷の低減と事業運営における法令遵守を確保しています。

廃棄物排出量の算定

2025 年の廃棄物処理に伴う排出量は 7.7773 tCO_2e でした。廃棄物の収集運搬に伴う排出量 0.0229 tCO_2e を含めると、収集運搬および処理に関連する排出量は合計約 7.8002 tCO_2e となり、カテゴリー 4（その他の間接排出）の 1.53%、全工場の総排出量の 0.24%を占めています。影響は比較的小さいものの、当社は引き続き、製造工程と材料管理の最適化、製品設計段階における環境配慮の強化、リサイクル・再利用の機会拡大を通じて、資源利用効率の向上とカーボンフットプリントの低減に取り組んでいます。

廃棄物排出量の算定結果を踏まえ、生活ごみ、廃プラスチック混合物、廃電子部品およびプリント基板関連廃棄物を優先対象として、発生源での削減、分別の徹底および資源化に向けた連携を推進しています。また、廃棄物の重量、処理方法、処理先および排出量を毎年追跡・管理する仕組みを構築し、廃棄物削減、サーキュラーエコノミーおよび低炭素製品設計との連携をさらに強化していきます。

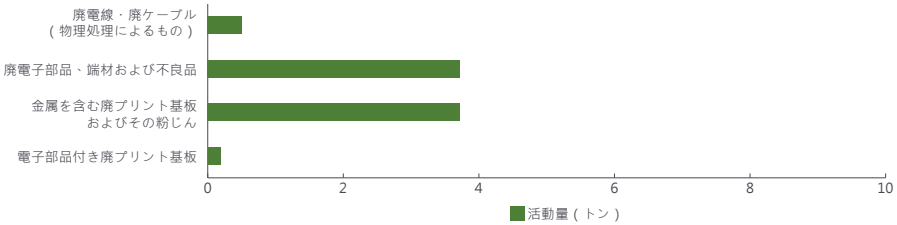


注：本表は2025年の排出清冊「表五」の分類4「固定処理場所排出量」に基づく。
廃棄物処理・運搬に伴う排出量は約0.0229 tCO_2eである。

廃棄物全体の資源化率

当社は、廃棄物のリサイクル・再利用を継続的に推進しています。社内啓発、従業員の参加、分別回収および委託業者の管理を通じて、回収施策を強化し、資源利用効率の向上を図っています。

2025 年の排出量インベントリに記載された廃棄物の種類および処理方法を基に暫定集計した結果、廃電線・ケーブル、廃電子部品、金属含有プリント基板および部品付き廃プリント基板など、物理的処理または資源化が可能な廃棄物は、約 8.130 t となりました。



注：本表は2025年の排出清冊「盤査（廃棄物）」および「表五」に基づく。
廃棄物の名称、処理方法および数量を記載している。

環境マネジメントシステム

当社は ISO 14001 認証を取得し、環境マネジメントシステム（EMS）に基づく管理を通じて、事業活動による環境負荷の低減と環境関連法規の遵守を徹底しています。

また、業務効率の向上、資源使用量と廃棄物の削減に取り組み、環境管理の強化とステークホルダーからの信頼向上を図っています。定期的な内部・外部監査、マネジメントレビューおよび環境目標の見直しを通じて継続的改善を推進し、環境責任を果たすとともに、企業価値と市場競争力の向上を目指します。

廃棄物処理委託業者の管理

当社は、廃棄物の収集運搬業者およびリサイクル業者を対象に、毎年、書面審査と現地確認による評価を実施し、廃棄物の運搬・保管・安全管理および再資源化の流れを確認しています。

また、評価結果に基づくランク別管理を行い、法規制と環境管理基準を満たす業者のみを委託先としています。不備が確認された場合は速やかな改善を求め、廃棄物管理の実効性向上と環境責任の遂行、継続的改善に取り組んでいます。

環境関連法規の遵守

当社は、環境関連法規の遵守と環境保全への取り組みを重視し、サステナビリティ戦略を全社的に推進することで、環境管理実績の継続的な向上を図っています。ISO 14001 環境マネジメントシステムに基づき、法規制の特定・評価、内部監査および改善状況のフォローアップを実施するとともに、廃棄物処理、排水、水使用管理および汚染防止に関する各種業務を法令に従って適切に実施しています。

こうした制度的な管理体制を通じて、環境負荷の継続的な低減と社会・環境への正の貢献を促進し、持続可能な事業運営と長期的な企業価値の創出に向けた基盤を強化しています。

生物多様性

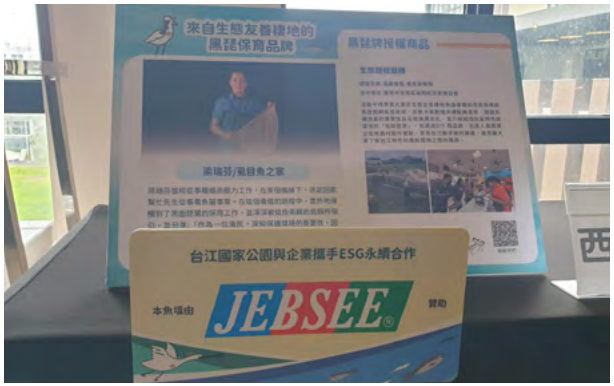
生態系保全と土地の持続可能性 — 台江のクロツラヘラサギに配慮した生息地づくりへの協働

解決すべき課題

当社は、生物多様性と自然環境の保全を重視し、事業活動が生態系に及ぼす影響に継続的に注目しています。環境管理、地域との連携および生態系保全活動への参加を通じて、自然生息地への影響を低減し、自然資源の持続可能な利用を推進しています。

当社の役割と取り組み

当社は、従業員の環境保護意識を一層高めるとともに、地域の生態系保全活動を積極的に支援しています。



全一電子と台江国家公園による生息地保全活動



全一電子の生態系に配慮した生息地づくり

2025 年、当社は台江国家公園と連携し、生態系保全と生息地に配慮した取り組みを推進するとともに、クロツラヘラサギの生息地保全および湿地の持続可能性に関する理念の普及を支援しました。台江地域はクロツラヘラサギの重要な越冬地です。近年では、生態系に配慮した養魚池の整備や生息地の創出を通じて、保全効果の向上が図られており、漁業と生態系保全の両立が進められています。当社も、環境教育、生態ガイドツアーおよびサステナビリティに関する啓発活動などを通じて、従業員の湿地生態系、生物多様性および自然資源保全への理解を深め、企業として自然環境に関する課題への参画と関心を高めています。

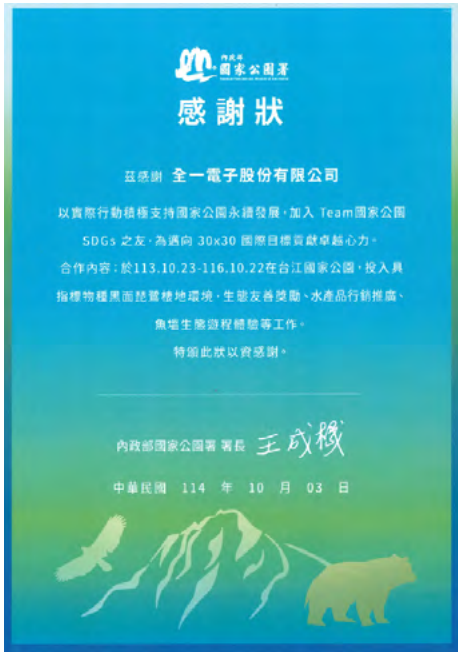
今後も、汚染予防、資源管理、環境教育および地域との連携を通じて、事業活動が自然環境に及ぼす潜在的な影響を低減するとともに、生物多様性と土地の持続可能性に関する取り組みを一層推進し、企業と自然が共生する持続可能な社会の実現を目指します。

プロジェクト目標

- クロツラヘラサギの生息地環境を保全し、環境保護意識を高める
- 企業の社会的責任を果たし、地域とのつながりを深める
- 養魚池での生態体験ツアーを通じて、環境教育との連携を

プロジェクトへの投資・投入資源

- 年間投資額：NT$100,000
- ブランド露出期間：3 年間



台江国家公園より感謝状を受領


生態系に配慮した生息地づくり・クロツラヘラサギブランド商品の PR および企業 ESG 推進・グリーン調達展（台南会場）



全一電子と台江国家公園による生息地保全活動

人と社会

人権尊重とダイバーシティ＆インクルージョン 45
人材採用と機会均等 47
人材育成とキャリア開発 49
従業員福利厚生とケア 51
労働安全衛生管理 52
健康増進と健康的な職場づくり 54
請負業者の安全管理 54
社会参画と社会貢献活動 55



人権方針とマネジメント

人権方針

当社は 2019 年に「労働方針」を制定し、人権マネジメントの基本方針として、国際的な人権原則および事業拠点所在国・地域の法令を遵守しています。人権の尊重と保護を基本姿勢とし、性別、性的指向、年齢、人種、国籍、宗教、婚姻状況または政治的見解を理由とする差別や不平等な取扱いを一切禁止しています。また、サプライヤーにも強制労働、奴隷労働および人身取引の禁止などの原則の遵守を求め、多様性、公平性、包摂性を備えた持続可能な職場環境の構築に取り組んでいます。

当社は従業員およびサプライチェーンにおける人権の保護を重視し、国際的な人権基準、現地法令およびステークホルダーの関心事項を踏まえ、毎年、人権リスクの特定・評価 (表 1) を実施しています。特定したリスクに対して管理策および改善計画を策定し、その実施状況を継続的に確認することで、事業活動およびサプライチェーンに起因する人権リスクを低減し、サステナビリティ・ガバナンスのレジリエンスを強化しています。

適正な雇用と若年労働者の保護

当社は関連する労働法令を厳格に遵守し、児童労働を禁止しています。「労働方針」および「採用・選考・雇用管理規程」に関連規定を明記しており、2025 年には全事業拠点で児童労働は確認されていません。

16 歳以上 18 歳未満の年少労働者に対しては、法令に基づく適切な保護措置を講じ、危険有害業務や時間外労働に従事させないことで、心身の健康と労働者としての権利を守っています。

労働者の権利と労働時間の管理

当社は、あらゆる形態の強制労働、人身取引および不当な身体拘束を禁止し、労働時間の管理と従業員の権利保護を継続的に強化しています。労働環境が労働法令および国際労働基準に適合するよう、以下の取り組みを推進しています。

- 「児童労働者の救済ならびに年少労働者および女性従業員の保護に関する手順書」を制定し、安全で公平な職場環境を確保しています。
- SCS Cloud 勤怠管理システムにより労働時間を自動監視し、異常時の管理者への通知と定期的な実績確認を通じて、過重労働を防止しています。
- 労使協議会および従業員懇談会を定期開催し、労働法令や労働時間管理の周知と双方向の対話を促進しています。
- 従業員の自由な就業・退職の権利を保障し、身体の自由の制限や強制労働を禁止しています。

サプライチェーンにおける人権マネジメント

当社は人権マネジメントの対象をサプライチェーンにも広げ、サプライヤーに人権および労働に関する規範の遵守を求めています。サプライチェーンにおける事業リスクを低減し、責任ある持続可能なサプライチェーンをパートナーとともに構築するため、主に以下の取り組みを実施しています。

- 「労働方針」を毎年発行し、人身取引、奴隷労働および強制労働などを明確に禁止しています。
- サプライチェーンのリスク評価とモニタリングを定期的に実施し、潜在的な人権リスクを継続的に把握しています。
- サプライヤーに「サプライヤー倫理誓約書」への署名を求め、関連法令および人権原則の遵守を確約してもらっています。
- サプライヤーとの対話、指導および教育訓練を通じて、サプライチェーンにおける人権管理への意識と能力の向上を図っています。

表 1：人権リスク特定・評価表

リスク項目	リスクの説明	リスクレベル	関連方針	予防・管理措置	是正・改善措置
労働時間管理	労働時間が法令の上限を超える	高	全一労働方針	新入社員に労働時間規則の教育を実施・労働時間のアラートシステムと月次確認体制を設置・多様なコミュニケーション手段を通じて人員ニーズを把握し、適宜調整する・	労働時間の異常を確認した場合、人事部門が速やかに状況を確認して警告体制を起動し、従業員に適切な休息と改善を促す・
人道的な待遇	ハラスメント、暴力、セクシュアルハラスメント、いじめまたは不当な待遇などの発生	高		新入社員に人権および職場安全の教育訓練を実施・管理者は定期的に感情管理と職場コミュニケーションの研修を受講・不法侵害防止管理手順を実施する・	相談専用電話やメールボックスなど複数の相談窓口を設置・医療・看護室および心理カウンセリングのリソースを提供し、従業員の心身の支援と継続的なケアを行う・
差別の禁止	性別、人種、宗教、政治的見解などを理由とする差別の発生	中		反差別と多様性・包摂に関する教育訓練を定期的に実施・公平な採用・管理制度を構築し、匿名相談制度を設置する・	影響を受けた従業員に必要な支援を提供し、同様の事案の再発防止に向けて管理制度を見直す・
紛争鉱物の管理	サプライヤーが紛争地域由来の鉱物原料を使用する	中	責任ある鉱物調達誓約書	サプライヤーに「責任ある調達誓約書」への署名と定期審査を求める・サプライチェーンのトレーサビリティと調査体制を構築し、関連法令と国際基準を継続的に確認する・	違反が確認された場合は直ちに調達を停止し、サプライヤーに改善または代替供給元の確保を求める・
サプライヤー管理	サプライヤーが規範を遵守していない	中	サプライヤー倫理誓約書	サプライヤー向け教育訓練を定期的に実施し、人権、労働時間および平等に関する理解を深める・サプライヤー監査・監督体制を構築する・	違反したサプライヤーに期限を定めて改善を求め、重大な場合は取引関係を終了する・

従業員への配慮と働きやすい職場づくり

当社は、人材が企業の持続的成長を支える重要な基盤であると考えています。充実した報酬・福利厚生、人材育成、健康管理および多様なコミュニケーションの仕組みを通じて、安全で働きやすく、成長の機会を得られる職場環境を整備し、従業員の能力を引き出すことで、企業と従業員の相互成長を目指しています。

当社は従業員の心身の安全と人格の尊厳を重視し、安全で互いを尊重する働きやすい職場環境の構築に取り組んでいます。「内部通報・苦情申立ておよびセクシュアルハラスメント防止管理規程」を定め、人事部門が統括して、予防啓発、相談・申立ての受付、調査手続および懲戒措置を実施し、従業員の正当な権利を保護しています。

従業員の権利保護と双方向のコミュニケーションを強化するため、当社は複数の相談・申立て窓口を設けています。職場における不法な侵害、セクシュアルハラスメント、職場でのいじめ・ハラスメント、その他の不当な取扱いを受けた場合、従業員は人事部門に申し立てることができます。案件を受け付けた後、人事部門が専門調査チームを設置し、案件の性質に応じて関係管理者または外部専門家を招いて調査を行います。調査結果は上級管理職による審議に付し、手続きの公正性、客観性および機密性を確保しています。

従業員のワークライフバランスを支援するため、当社は多様な相談・支援制度を整備しています。社内告知や啓発活動、従業員への配慮を通じて、仕事、健康、個人的な問題に対応できるよう支援し、業務上のストレス軽減と心身の健康増進を図っています。



全一電子は、性別、年齢、民族、婚姻状況、宗教、文化的背景など、従業員の多様性を尊重し、平等・包摂・相互尊重を重視する職場文化の醸成に継続的に取り組んでいます。すべての従業員に公平な成長機会を提供し、安心して働ける職場環境の実現を目指しています。

全一電子の健康管理チームは、専任の産業保健看護職および嘱託産業医で構成され、従業員の健康管理・支援サービスを提供しています。

相談・申立ての管理

2025 年に受け付けた職場いじめに関する申立ては 1 件でした。関連規程に基づき外部専門家 2 名を調査に招き、調査の結果、職場いじめには該当しないと判断されました。双方が調査結果を受け入れ、関連手続きは適切に完了しています。

各事業拠点には、外国人労働者専用の相談・申立て制度を設けています。従業員は人事部門を通じて問題を報告でき、担当者が調査と対応を支援します。また、労働組合または従業員代表が対応の進捗を共同で確認し、公平で透明性が高く、実効性のある申立て手続きを確保しています。

職場における不法な侵害のリスクを低減するため、当社は職場の安全管理、教育訓練および防止に関する啓発活動を継続しています。職場における不法な侵害やセクシュアルハラスメントに関する従業員の理解と意識を高めるとともに、相談・申立ての対応手順と改善の仕組みを継続的に見直し、従業員の信頼と職場の安全文化を強化しています。

全一電子のコミットメント

当社は今後も人権保護の取り組みを強化し、従業員への配慮とコミュニケーションの仕組みを充実させるとともに、サプライチェーンのパートナーと連携して人権および社会的責任を果たし、人権マネジメントの水準を継続的に高め、企業のサステナビリティ目標の実現を目指します。

従業員エンゲージメント

当社は従業員の意見表明とコミュニケーションへの参加を重視し、多様で透明性が高く、円滑なコミュニケーションの仕組みづくりに取り組んでいます。正式な会議、デジタルプラットフォームおよび相談窓口を通じて、会社と従業員の双方向の対話を促進し、従業員エンゲージメントと組織の一体感を高めています。

労使の協調と迅速な意思疎通を促進するため、当社は労使協議会、従業員懇談会、従業員福利厚生委員会、安全衛生委員会、従業員情報プラットフォーム、電子メール、電話相談窓口および意見箱など、多様なコミュニケーション手段を設け、従業員が意見や提案、要望を伝えられる機会を提供しています。

当社は四半期に少なくとも 1 回、労使協議会および従業員懇談会を開催し、関係部門が従業員の関心事項について対話し、回答しています。これにより社内管理制度と職場環境の継続的な改善を図っています。また、人事部門が関係部門と連携して迅速な支援と問題解決を行う従業員相談窓口を設け、従業員への支援と配慮を強化しています。

新入社員との交流会や優秀従業員表彰を定期的に実施し、従業員と経営層との交流を促進するとともに、優れた成果を上げた従業員を称え、思いやりがあり、前向きに成長できる職場環境を醸成しています。

従業員の権利と申立ての機会を保障するため、当社は匿名で利用できる「不正行為相談窓口」を設置しています。従業員は安心して相談、提案または意見を提出できます。相談内容および個人情報の機密を厳守し、いかなる報復や不当な取扱いも禁止することで、公平で互いを尊重する働きやすい職場環境を維持しています。

さらに、従業員情報システムを通じて社内行事、福利厚生制度および重要なお知らせを発信し、スマートフォンからオンラインで確認できる機能も提供しています。情報伝達の効率と透明性を高め、従業員が会社の最新情報を速やかに把握できるようにしています。



新入社員交流会


労使協議会


新入社員交流会



優秀従業員表彰


優秀従業員表彰

人材採用と公平な雇用

当社は「人権の尊重」と「適材適所」の原則に基づき、関連する労働法令と雇用機会均等の理念を遵守しています。公開性、公平性および透明性を備えた採用制度を構築し、応募者に平等な選考機会を提供するとともに、性別、年齢、人種、宗教その他の属性を理由とする差別的な取扱いを行いません。

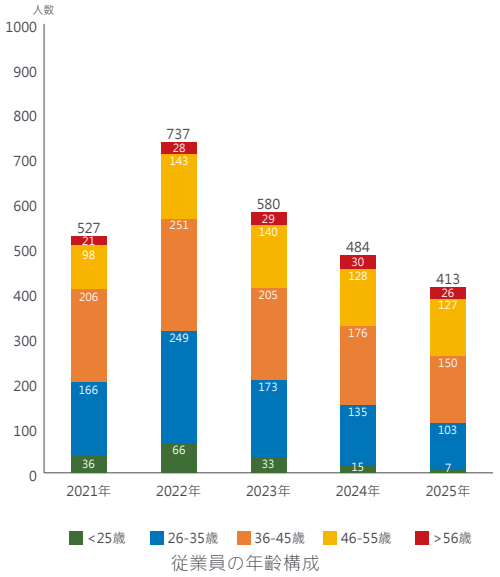
採用の質と選考効率を高めるため、採用担当者は定期的に専門研修を受講し、面接技法、人材評価および選考能力を強化しています。採用プロセスの公正性と適切性を確保し、会社の発展ニーズに合致する優秀な人材の確保に努めています。

人材の定着に向けて、当社は充実した報酬・福利厚生、教育訓練、キャリア開発および多様なコミュニケーションの仕組みを通じ、安全で働きやすく、成長の機会を得られる職場環境を整備し、従業員の帰属意識と定着意欲を高め、中核人材の安定確保を図っています。

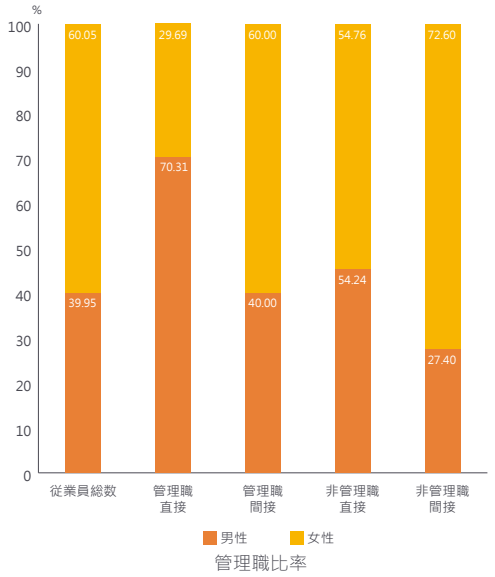
人員構成と組織開発

2025 年 12 月末時点で、全一電子の従業員数は 413 名でした。2024 年の 484 名から、組織および人員配置の最適化を進めています。男女比はおよそ女性 3：男性 2 で、管理職は 79 名、非管理職は 334 名、管理職と非管理職の比率は約 1：4 です。

AI の活用とデジタルトランスフォーメーションの進展に対応し、当社は人材の変革と能力向上を継続的に推進しています。関連する教育訓練と能力開発支援を提供し、従業員の新技術活用能力と業務適応力の向上を支援しています。また、業務プロセスの最適化と組織体制の見直しを通じて、業務効率と組織レジリエンスを高め、会社の持続的成長を支えています。



従業員の年齢構成



管理職比率

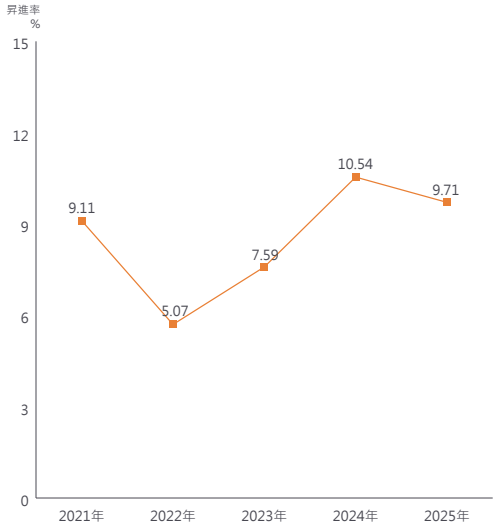
社内昇進制度

当社は人材育成と社内昇進制度を重視し、業績評価、能力開発および上司推薦などの仕組みを通じて、多様なキャリア形成の機会を従業員に提供し、専門能力とマネジメント能力の継続的な向上を促しています。

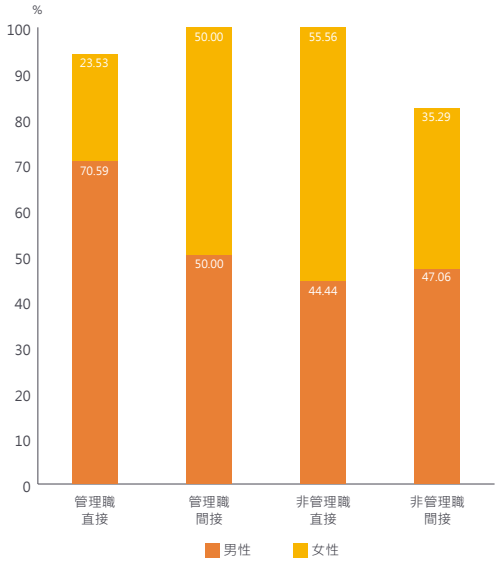
2025 年の昇進者は合計 47 名で、昇進率は 9.71% でした。このうち管理職の昇進者は 24 名で、間接管理職に占める女性の割合は 23.53%、直接管理職では 50% でした。非管理職の昇進者は 23 名で、間接職の女性比率は 55.56%、直接職では 35.29% でした。当社が女性従業員に多様な成長・昇進機会を継続的に提供していることを示しています。

過去 3 年間の昇進率はおおむね安定して推移しており、2023 年の 7.59% から 2024 年には 10.54% に上昇し、2025 年は 9.71% となりました。これは、人材育成への継続的な投資とキャリア開発制度の整備による成果を示しています。

今後も従業員の能力、業績およびキャリア形成のニーズに応じて、人材育成と後継者計画の仕組みを整備し、公平性、多様性および成長機会を備えた職場環境を構築していきます。



全一電子における従業員の昇進率の推移



2025 年の昇進率

報酬体系と報酬の公平性

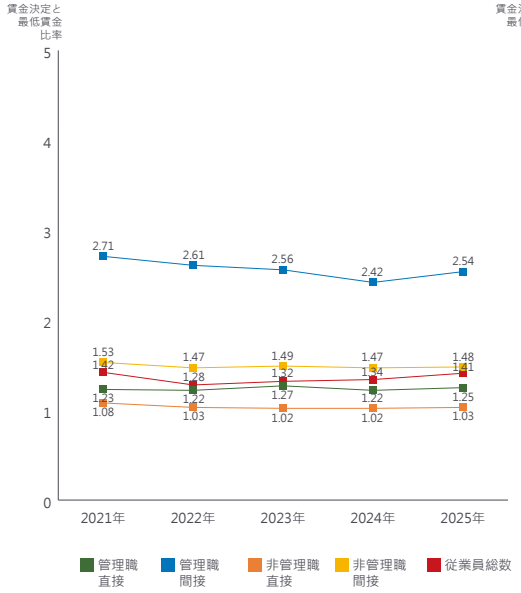
当社は職務内容、専門能力、業績および市場の報酬水準に基づいて報酬制度を構築し、市場競争力のある給与・賞与制度を提供しています。公平な雇用の原則を遵守し、性別による待遇差を設けず、報酬の公平性と社内バランスの確保に努めています。人材の定着と意欲向上に向けて、報酬制度と市場賃金水準を定期的に確認し、職務の性質、管理責任および専門能力に応じて報酬体系を調整することで、安定した成長機会のある職場環境を提供しています。

2025 年の全従業員の賃金と最低賃金の比率は 1.41 で、2024 年の 1.34 から上昇しました。昇給、業績連動報酬および各種手当を通じて、全体的な報酬競争力を高めています。女性従業員の比率は 1.23、男性従業員は 1.68 であり、その差は主に職務の種類、専門技術職の構成比および時間外労働時間の違いによるものです。

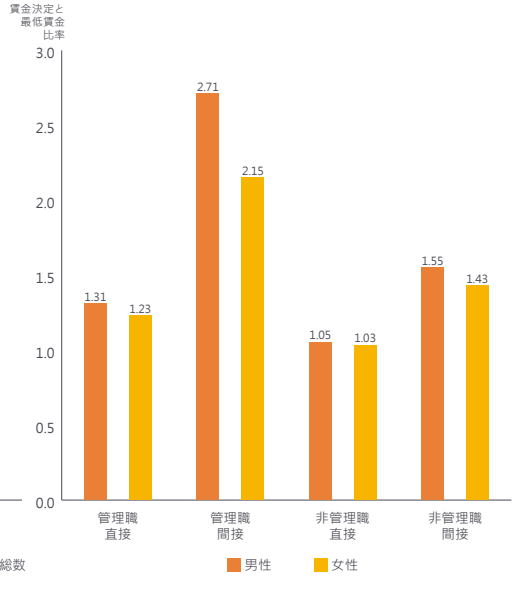
職務区分別に見ると、管理職の報酬水準は比較的高く、間接管理職の賃金と最低賃金の比率は 2.54 です。これは管理人材および専門人材を重視していることを示しています。直接管理職は 1.25 で、安定した報酬体系を維持しています。

非管理職では、間接職の賃金と最低賃金の比率は 1.48 で、直接職の 1.03 を上回っています。これは、管理、技術および専門的な支援業務の賃金水準が比較的高いことを反映しています。一方、直接職は生産業務が中心であるため、報酬体系は最低賃金に近い水準となっています。

今後も報酬・賞与制度を継続的に最適化し、社内の公平性と外部市場における競争力の両立を図ります。また、多様な福利厚生、教育訓練およびキャリア開発の仕組みを通じて、魅力があり、持続的に成長できる職場環境を構築していきます。



給与構成比の推移



2025 年の男女間賃金構成比

人材育成戦略

当社は「成長・革新・協働」を人材育成の理念とし、充実した教育訓練・人材育成制度を構築しています。従業員の職務ニーズとキャリア形成計画に応じて多様な学習機会を提供し、専門能力とマネジメント能力を継続的に高めることで、従業員と企業の共成長を促進し、組織の持続的な競争力を強化しています。

当社は能力評価、人材レビューおよび個人開発計画 (IDP) を通じて高い潜在能力を持つ人材を特定し、それぞれの能力要件に応じて、研修、アクションラーニング、ジョブローテーション、プロジェクトへの任命、個別指導など、多様な育成機会を提供しています。従業員の専門スキルと実務経験を強化し、キャリア形成の選択肢を広げています。

また、毎年定期的に人材レビューを実施し、重要人材の育成状況と後継者候補の確保状況を把握しています。人材育成戦略を継続的に最適化し、安定した人材パイプラインを構築することで、企業の持続的成長の基盤を築いています。

マネジメント能力と学習・能力開発

人事部門は職位および職務のニーズに応じて体系的な研修プログラムを策定しています。専門知識、コミュニケーション・調整、チームリーダーシップおよびマネジメント能力などを網羅し、従業員の専門能力と管理効率の継続的な向上を支援するとともに、個人の成長と組織の発展を促進しています。

また、各階層の管理者は業務指導、知識・経験の継承およびタイムリーなフィードバックを通じて、従業員の問題解決力、チームワークおよび業務効率の向上を支援し、組織全体の業務効率を継続的に強化しています。

当社は多様で柔軟な学習体系の構築も進めています。社内外のリソースの統合、デジタル学習プラットフォームおよび実務重視の研修を通じて、従業員の自主学習と知識共有を促進し、生涯学習の文化を深めています。

学習の幅と専門知識を広げるため、従業員に社内外の教育訓練への参加を奨励しています。研修会、専門講演、専門講座および職業能力向上のための継続学習に加え、部門別の読書会や経験共有活動も推進し、知識継承と部門横断的な学習を促しています。各講座の終了後には満足度調査と意見収集を行い、今後の講座改善と研修計画に活用しています。

デジタル学習と実践的な研修

当社はプロジェクト会議および部門横断会議を定期的に開催し、プロジェクトの進捗と製品に関する課題を確認するほか、事例分析や課題検討を通じて、リスク予防、問題解決および部門横断的な協働能力を継続的に強化しています。

各部門も経営、技術および営業に関する情報交換会議に定期的に参加し、組織管理、製品開発および市場開拓の能力を高め、資源活用の効率化と企業全体の競争力強化を図っています。

当社は 2023 年に E-Learning 自主学習プラットフォームを構築し、社内外の学習リソースと年間研修カリキュラムを統合しました。従業員に多様な学習コンテンツを随時提供し、職務ニーズに応じて各自が学習計画を立てられるよう支援することで、専門能力と学習効率の向上を図っています。

さらに、職能および管理階層に応じたモジュール型研修を設計し、体系的な研修制度を構築しています。新入社員向けの入社時・配属前研修、専門人材向けの「IATF 16949」および「ISO マネジメント」関連講座、一般管理職向けの基礎管理研修、中・上級管理職向けの業績管理、プロジェクト管理および職場コミュニケーションなどの上級研修を実施しています。

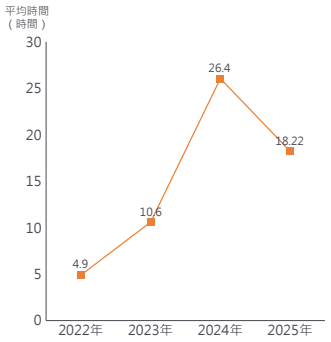
教育訓練の実績

当社は多様な学習と人材育成の仕組みを継続的に推進し、対面研修、オンライン学習プラットフォームおよび外部専門リソースを組み合わせた充実した教育訓練制度を構築することで、従業員の専門能力と組織競争力を強化しています。

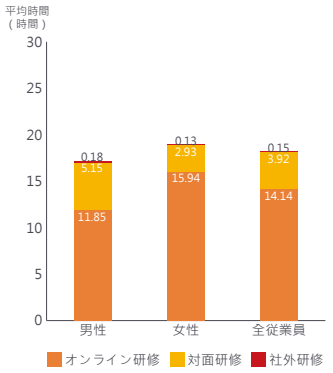
2025 年の教育訓練への総投資額は NT$4,064,133 で、従業員 1 人当たりの平均研修費用は NT$5,724、全従業員の平均研修時間は 18.22 時間でした。

当社は組織開発戦略と職務ニーズに基づいて人材育成計画を策定し、社内講師制度、専門スキル講座およびマネジメント研修を通じて、従業員の技術力、リーダーシップおよび実行力を継続的に高めています。自主学習とキャリア形成を奨励し、人材の定着と組織開発の効果を高めています。

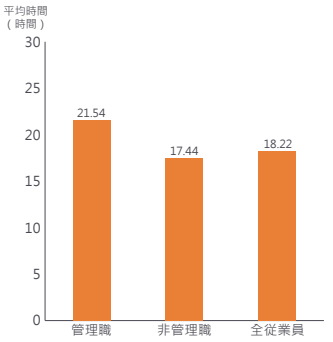
2025 年のオンライン研修の平均時間は 14.14 時間で、総研修時間の大きな割合を占めています。デジタル学習制度が段階的に定着し、学習の柔軟性と利便性が向上していることを示しています。職務別では、管理職の平均研修時間は 21.54 時間で、非管理職の 17.44 時間を上回っており、管理人材の育成とリーダーシップ能力の開発に継続的に取り組んでいることが分かります。



教育・研修の平均受講時間の推移



2025 年の学習形態別平均受講時間



2025 年の職種別平均受講時間

研修効果と業績管理

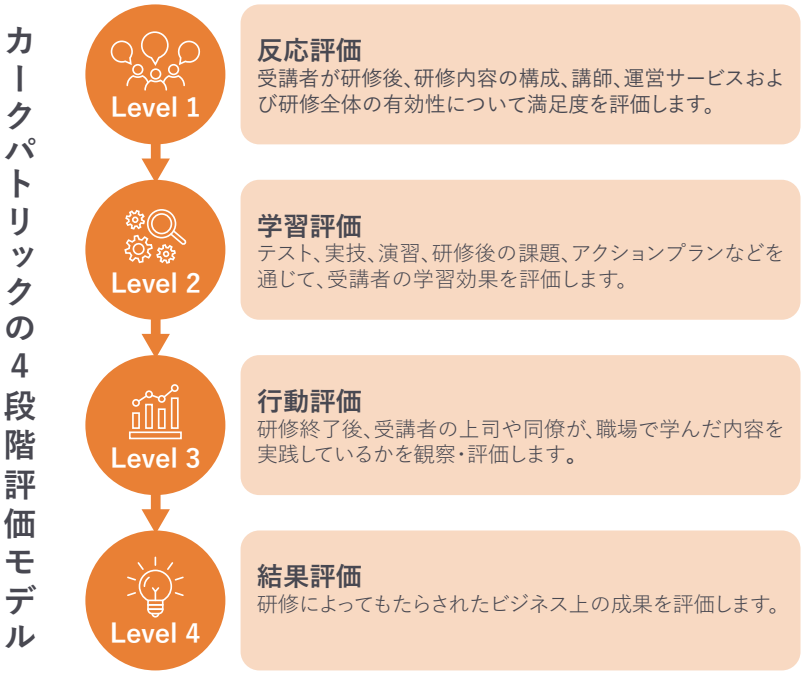
当社はカークパトリックの 4 段階評価モデル (Kirkpatrick Model) を用いて教育訓練の効果を評価しています。評価は「反応」「学習」「行動」「結果」の 4 段階で構成されます。2025 年はすべての講座で反応評価を実施し、講座の推奨度は平均 4.6 点でした。職場内訓練については、学習および行動の段階まで評価を行い、業績管理制度と連携して、研修成果と実務への適用効果を確認しています。

当社は業績管理と人材開発の制度を整備し、能力評価、業績考課および能力開発支援を通じて、従業員の専門能力と業務成果の継続的な向上を支援するとともに、組織全体の業務効率と人材競争力を強化しています。

当社は 360 度評価を導入し、個人開発計画 (IDP) を推進することで、従業員のキャリア形成の方向性と学習目標の設定を支援しています。多面的なフィードバック、定期的な確認および部門横断的な交流を通じて、専門能力、自己成長およびチーム協働力を継続的に強化し、個人の成長と組織目標を結び付け、組織レジリエンスと従業員エンゲージメントの向上を図っています。

また、半年ごとに業績評価と面談を実施し、中間時点での 1 対 1 のコミュニケーションを通じて、業務成果と目標達成状況を確認し、成長に向けた助言を行っています。業績評価の結果は、報酬、昇進および人材開発の重要な判断材料となります。休職中で復職していない従業員を除き、試用期間を終えたすべての従業員を評価対象とし、2025 年の業績評価対象率は 100% でした。

各階層の管理者も、日常的な指導、業務指導および面談を通じて、適時のフィードバックと専門的な助言を提供しています。従業員が業務上の課題を改善し、専門能力と業務効率を高められるよう支援し、チームワークと全体的な業績の向上を継続しています。



福利厚生と従業員保障の充実

当社は従業員の健康、安全および退職後の保障を重視し、法令に基づき労働保険および国民健康保険に加入しています。また、団体保険と傷害保険を提供し、保険料は会社が全額負担しています。入社当日に加入手続きを完了し、入社直後から包括的な保障を提供しています。

退職制度については、「労働基準法」に基づく確定給付型退職金制度を運用するとともに、2005 年から「労工退休金条例」に基づき毎月退職金を拠出し、従業員の退職後の権利を保障しています。また、長年にわたる貢献に感謝する退職記念金制度も設けています。

当社は従業員ケアと福利厚生制度を継続的に改善し、従業員の帰属意識と雇用の安定性を高めることで、優秀な人材の採用と定着につながる、安心して働ける持続可能な職場環境の構築に努めています。

仕事と家庭の両立支援・健康管理

当社は従業員を支える働きやすい職場環境の整備に取り組み、法令に定められた休暇に加え、法定基準を上回る福利厚生を提供しています。従業員が家族の大切な節目に参加できるよう、従業員の子どもの結婚には 2 日間、兄弟姉妹の結婚には 1 日間の特別休暇を付与し、家庭への配慮と人間的な支援を充実させています。

家庭での育児・介護を支援するため、当社は育児休業制度を継続的に推進し、従業員が仕事と家庭の責任を両立できるよう支援しています。

2025 年の育児休業後の復職率は 57.1% で、男性の復職率は 100% でした。また、2024 年に育児休業から復職した従業員のうち、復職後 1 年以上継続して勤務した従業員の定着率は 33.3% でした。これらの取り組みを通じて、仕事と家庭の両立支援策および従業員への配慮を継続的に実践しています。

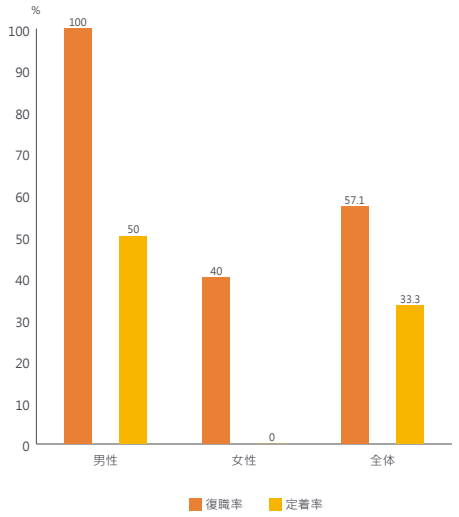
さらに、社内に医療・看護センターを設置し、専任の産業看護師と嘱託医が無料の健康管理および相談サービスを提供しています。授乳室も設け、女性従業員が快適に利用できる環境を整備することで、健康管理と家庭のニーズの両立を支援し、健康で安全かつ働きやすい職場環境を構築しています。

2025 年の育児休業取得状況

性別	男性	女性
申請者数	1	6

育児休業取得・復職フロー

育児休業の申請
↓
復職予定者数
↓
実際の復職者数
↓
復職後 1 年経過



従業員福利厚生活動

当社は「職工福利金条例」に基づき従業員福利厚生委員会を設置し、労使双方の代表が共同で構成・運営しています。福利厚生基金および関連予算を活用して多様な福利厚生施策や従業員イベントを企画し、従業員の福祉向上と労使関係の調和を図っています。委員会は従業員のニーズと福利厚生施策の実施状況を定期的に確認し、従業員の意見を踏まえて内容を継続的に改善し、公平性と実用性を高めています。

従業員の生活ニーズに応え、仕事への満足度を高めるため、当社は季節ごとの祝金、誕生日祝金、慶弔見舞金、入院見舞金、出産補助および社員旅行など、多様な福利厚生を提供しています。季節のイベントや従業員への配慮を通じて、企業への共感と帰属意識を高めています。また、ワーク・ライフ・バランスを重視し、勤務時間外のレクリエーションや交流活動への参加を奨励することで、健康的で働きやすい職場づくりを進めています。

当社は従業員の結社の自由を尊重し、各種サークルや交流活動への参加を奨励しています。スポーツ大会、文化活動および技術交流など、多様なイベントを定期的に開催し、従業員の心身の健康とチームの結束力を高め、前向きな企業文化を醸成しています。部門横断的な交流やチーム活動は、従業員間の交流とコミュニケーションの効率を高めるだけでなく、組織の一体感と企業文化への共感の強化にもつながっています。

今後も福利厚生制度と従業員イベントの改善に継続的に取り組み、従業員のニーズと企業の発展方針を踏まえ、多様性と参加意識を高める施策を推進します。働きやすく健康的で、一体感のある職場環境を構築し、企業と従業員の共成長を目指します。


創立 50 周年記念イベント


創立 50 周年記念 社員運動会


創立 50 周年記念 社員運動会


部門別年末懇親会


創立 50 周年記念 社員運動会


創立 50 周年記念 社員運動会



創立 50 周年記念 社員運動会


部門別年末懇親会


部門別年末懇親会


部門別年末懇親会

労働安全衛生マネジメント

当社は ISO 45001 労働安全衛生マネジメントシステムを導入し、2023 年に再認証、2025 年にサーベイランス審査を完了するなど、労働安全衛生マネジメント体制を継続的に強化しています。ISO/CASCO が「ロンドン気候変動宣言」を支持する決議を踏まえ、ISO のハイレベル構造（Annex SL）に基づくマネジメントシステムには気候変動の課題を組み込むことが求められています。当社はこれに基づき「労働安全衛生マネジメントマニュアル」を改訂し、気候変動リスクと対応策を管理プロセスに組み込み、国際的な動向と事業ニーズに対応しています。

労働安全衛生マネジメントシステムは労働安全衛生部門が統括し、各部門が共同で実施するとともに、総経理および管理責任者がその有効性を監督しています。対象範囲には、従業員（労働者代表、安全衛生委員および一般従業員を含む）、常駐請負業者（警備、清掃および派遣スタッフを含む）、一般請負業者（工事、設備保全および廃棄物回収など）、ならびに社外協力会社（外部委託加工業者など）が含まれます。新楽工場と新仁工場における事業関連のすべての作業活動をシステムの適用範囲に含め、安全で健康的な職場管理を徹底しています。



危険源の特定とリスク評価

当社は「リスク・危険源および機会管理手順」に基づき、作業場所の危険源の特定とリスク評価を実施しています。物理的、化学的、生物学的、人間工学的要因および不安全行動などを対象に、リスクマトリクスを用いて頻度（F）、発生可能性（P）および重大性（S）を分析し、リスクレベルを評価したうえで適切な管理策を講じ、作業リスクと労働災害の発生可能性を低減しています。

一般的な作業リスクに加え、中高年齢従業員、年少労働者、母性保護の対象者およびメンタルヘルスに配慮が必要な従業員など、特定の対象者についても、業務適性評価と健康リスク管理を実施しています。

リスク管理能力を強化するため、当社は 2025 年に危険源の特定とリスク評価に関する教育訓練を 2 回実施し、年次定期レビューを完了しました。合計 22 部門が危険源の再特定とリスク評価に参加し、人の安全、財産および環境に影響を及ぼす可能性のあるリスクを確認・改善しました。年次レビューに加え、ヒヤリハット、労働災害または変更管理が発生した際にも、危険源の特定とリスク評価を速やかに開始し、予防管理体制を強化しています。

労働災害・職業性疾病の統計

2025 年、当社では重大な労働災害、従業員の死亡事故および職業性疾病は発生していません。労働災害は 3 件発生し、事故の種類は挟まれ・巻き込まれ、切創、転倒、交通事故およびその他の一般作業中の負傷でした。負傷した従業員には法令に基づく労災休暇と必要なケアを提供し、労働安全衛生部門が事故調査、原因分析および改善状況のフォローアップを実施しました。

事故の再発リスクを低減するため、当社は労働安全衛生に関する啓発、教育訓練および危険予防策を継続的に推進しています。また、産業医学専門医と看護職員が連携して職場復帰評価と健康面のフォローを行い、従業員が安全に職場へ復帰できるよう支援し、安全で健康的な職場管理を強化しています。

2025 年、当社では重大な労働災害は発生せず、労働安全衛生マネジメントは全体として安定的に運用されました。

インシデント・事故の調査

2025 年、当社では重大な労働災害は発生しておらず、労働安全衛生マネジメントは安定的に運用されています。

当社は、「事故報告・調査手順」に基づき、事故およびヒヤリハットの報告、調査、原因分析を実施しています。また、危険源の特定とリスクアセスメントを併せて行い、潜在的なリスク要因と改善すべき事項を明確にすることで、事故の未然防止とリスクマネジメントの徹底を図っています。

事故発生時には、関係部門が原因を調査し、改善策を策定するとともに、その実施状況を継続的に確認しています。さらに、教育・研修、作業方法の改善、管理体制の強化を通じて、類似事故の再発防止に努めています。ヒヤリハットについても同様の管理手順を適用し、予兆の把握と予防管理の強化を図っています。

作業環境測定

2025 年の作業環境測定の結果、作業環境は安全衛生基準に適合していました。

当社は「環境安全測定・監視管理手順」に基づき、半年ごとに作業環境測定を実施しています。物理的および化学的な有害要因をサンプリング、分析、評価し、作業環境の状況を把握することで、職業性疾病や健康障害の予防に努めています。

さらに、化学物質管理を継続的に推進し、2025 年には全工場の化学物質棚卸しを完了して、有害物質リストを整備するとともに、健康有害性があり作業環境測定が必要な項目を特定しました。法令に基づき、物理的・化学的有害要因の測定を半年ごとに実施し、年間で合計 171 か所の測定を完了しました。また、化学物質の分類別管理（CCB）制度に基づき、リスク分類と管理策を整備し、化学物質の安全な使用と健康リスク管理を強化しています。

化学物質の分類別管理

当社は、関連法令および CNS 15030 化学品分類基準に基づき、健康有害性のある化学物質の評価記録と分類別管理リストを整備しています。危険有害性、ばく露の程度、使用状況に応じてリスクを評価し、適切に管理しています。

リスクレベルに応じて、作業環境測定、工学的対策、個人用保護具の配備、教育・研修、健康管理を実施し、従業員のばく露リスク低減と化学物質の安全な使用を徹底しています。

また、化学物質リストと管理策を定期的に見直し、高有害性物質の使用量削減や代替を推進することで、従業員の健康と環境への影響低減に努めています。

危険有害物質の管理

当社は「化学物質管理規程」に基づき、化学物質の棚卸し、使用、保管、緊急時対応、廃棄および教育訓練を含む危険有害物質管理体制を構築しています。また、化学物質の評価・分類別管理（CCB）制度を導入し、化学物質のリスク管理と安全管理を強化しています。

環境安全部門は半年ごとに化学物質の棚卸しを実施し、化学物質リスト、安全データシート（SDS）および関連情報の完全性と有効性を確認しています。また、随時現場巡視と指導を行い、化学物質の表示、保管管理および個人用保護具の使用状況を確認することで、作業リスクと潜在的な危険を低減しています。

さらに、毎年化学物質安全教育を実施し、危険源の特定、安全な取扱いおよび緊急時対応に関する従業員の知識と能力を高め、安全衛生文化と化学物質管理の実効性を継続的に強化しています。

防災・減災および緊急対応

当社は従業員の職務と専門スキルに応じて自衛消防隊を編成し、防災教育訓練と緊急対応訓練を定期的に実施しています。これにより、従業員の災害対応能力と自助・共助能力を高めています。自衛消防隊は半年ごとに基礎訓練と技能訓練を実施し、全工場を対象とする防災訓練も行うことで、災害対応の効率と連携能力を強化しています。

「緊急事態への準備および対応管理手順」に従い、化学物質の漏えい、自然災害、停電、食品安全および感染症など、さまざまなリスクを想定した訓練を定期的に計画・実施しています。実地訓練、対応内容の検証および改善状況の追跡を通じて緊急対応体制を継続的に改善し、環境・安全・健康上のリスクを低減するとともに、従業員の安全と事業の安定を確保しています。

機械設備の安全管理

当社は高リスク機械設備の安全管理を継続的に強化しています。2022 年からプレス機械を対象に全面的な棚卸しと安全機構の点検を実施し、これまでに高リスク設備 54 台の確認を完了しました。

点検項目には、作業標準書、警告表示、設備点検表、ライトカーテン、安全ガードおよびその他の安全保護設備が含まれます。設備が安全操作要件を満たしていることを確認し、作業上の危険リスクを低減しています。

さらに、設備点検と管理情報をデジタル化し、機械設備の現場に QR コードを掲示しています。設備の安全情報と点検記録をリアルタイムで確認できるようにすることで、設備管理の透明性と作業安全管理の効率を高めています。

従業員教育訓練と職務能力開発

当社は「労働安全衛生教育訓練規則」および ISO 45001 労働安全衛生マネジメントシステムの要求事項に基づき、年間教育訓練計画を策定しています。講座は「労働安全衛生」「消防・緊急対応」「マネジメントシステム」「ESG・サステナビリティ啓発」の 4 分野で構成し、計 17 項目の教育訓練を計画して、従業員の安全意識、危険源の特定能力および専門能力の向上を図っています。

2025 年の教育訓練参加者数は延べ 1,932 名でした。一般安全衛生教育、労働安全衛生委員向け研修、請負業者教育、自衛消防隊訓練、防災・避難訓練、救急救命訓練および環境教育などを実施しました。法令の周知、安全作業、危険予防および緊急対応訓練を通じて、職場リスクへの理解と対応能力を高め、労働災害のリスクを低減し、全従業員の安全文化を醸成しています。

区分	研修・訓練内容	研修の目標・効果	対象者 / 人数
労働安全衛生	新入社員および作業変更者向け一般安全衛生・危険有害性に関する教育	労働災害を防止し、作業者の安全と健康を守る 新入社員の配属前に作業上の危険に関する理解と安全意識を高める	新入社員
	労働安全衛生委員会メンバー向け研修	法令要求事項への適合 労働安全衛生委員会メンバーの環境・安全衛生管理に関する理解と ESG 学習を促進	安全衛生委員会メンバー 30 名
	一般従業員向け労働安全衛生・危険有害性教育	労働災害を防止し、作業者の安全と健康を守る 在職者の作業安全意識を高め、職場の健康・安全を強化	全従業員
	労働安全衛生関連技能資格取得研修	法令要求事項への適合と作業資格の取得 現場管理を強化し、関連知識を充実	指定者 22 名
	請負業者向け教育訓練	請負業者管理方針の周知 発注者と請負業者間の双方向コミュニケーション	工事担当部門・請負業者 39 名
	防衛運転・交通安全教育訓練	防衛運転の技能を習得 交通安全意識を高め、交通事故の発生率を低減	指定者 60 名
	変更管理手順に関する教育訓練	変更管理手順と実施内容の周知 シミュレーションを通じて部門横断的な協力体制を構築	各部門の指名者 24 名
消防・緊急対応	自衛消防隊メンバー向け訓練	法令要求事項への適合 自衛消防隊メンバーの役割認識と緊急対応スキルの向上	自衛消防隊メンバー 378 名
	自衛消防隊による防災訓練（地震）		全従業員
	自然災害（台風・洪水）	法令要求事項への適合 関係する対応部門の役割認識と緊急対応スキルの向上	各部門の指名者 27 名
	化学物質漏えい訓練		各部門の指名者 14 名
	漏電・電気 / 水道の供給停止		各部門の指名者 27 名
	食中毒および感染症への緊急対応準備		各部門の指名者 26 名
	CPR + AED	上級管理職および救護班メンバー向け救急訓練 自衛消防隊救護班の救急対応技能を強化	各部門の指名者 38 名
マネジメントシステム	危険源・リスク特定に関する教育訓練	マネジメントシステムの有効性を維持 各部門の担当者にシステム運用に関する知識と正確な実施方法を習得させる	各部門の指名者 25 名
	環境側面に関する教育訓練		各部門の指名者 25 名
ESG	環境保全・環境教育講座	理論と衣食住・交通の身近なテーマを組み合わせ、ネットゼロに向けた環境配慮型の暮らしを伝える 講座を通じて従業員の日常生活にサステナビリティ行動を取り入れる	各部門の指名者 34 名

健康管理と従業員ケア

当社は充実した健康管理体制を整備し、専任の労働者健康サービス担当看護師と嘱託医で構成する健康管理チームが、従業員の健康管理、医療相談および健康増進サービスを提供し、安全で健康的な職場環境づくりを推進しています。

法令に基づく特殊業務健康診断に加え、2025 年には産業医による職場巡視・診療サービスを計 16 回提供しました。従業員は予約制で嘱託医に健康相談や個別のケアを受けることができ、健康リスクの予防と管理を強化しています。

年間で健康増進・健康支援イベントを計 11 回開催しました。インフルエンザおよび新型コロナウイルスのワクチン接種、口腔がん検診、中医学の健康相談、食品安全の啓発、体重管理講座、手作りによるストレス軽減活動、メンタルヘルス講演会などを実施し、従業員の健康的な生活習慣づくりと心身の健康意識向上を支援しています。

従来の視覚障害者によるマッサージサービスに加え、今年度は「好心機リズムチェア」などのリラクゼーション設備を新たに導入しました。従業員に深いリラックスと疲労緩和の機会を提供し、仕事上のストレスや疲労の軽減を支援することで、心身の健康と職場のウェルビーイングに継続的に配慮しています。


好心機リズムチェア


ハンドメイドによるリラクゼーション活動


視覚障がい者
によるマッサージサービス


苗植えワークショップ


ハンドメイドによるリラクゼーション活動


産業医による健康相談

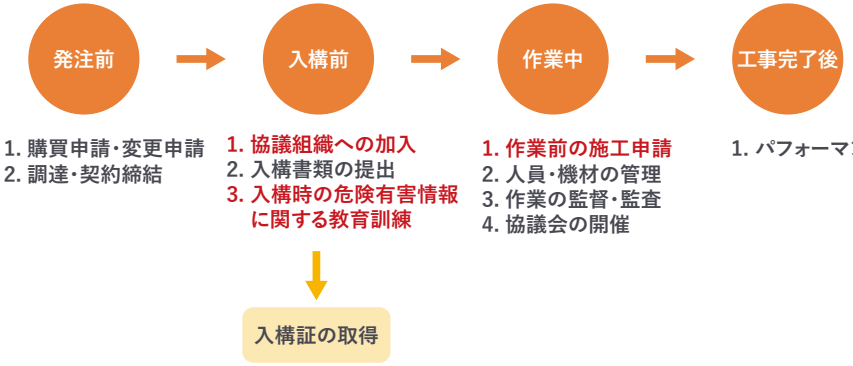

従業員健康診断


従業員健康診断

請負業者の管理

当社は「労働安全衛生法」の改正要求に対応し、請負作業の安全管理体制を継続的に強化するとともに、リスクの発生源における防災と予防管理を徹底しています。請負作業および設備貸与作業について、施工前のリスク評価、危険情報の周知、安全対策および現場監督を強化し、施工に伴う労働安全衛生上のリスクと環境負荷の低減を図っています。

請負業者は施工開始前に、当社の「請負業者管理規程」に従って入構申請を完了し、「請負作業安全誓約書」に署名する必要があります。労働安全衛生法令の遵守、教育訓練、危険情報の周知および保護措置の整備など、双方の安全衛生上の責任と義務を明確にしています。2025 年には請負業者 15 社が関連する管理・教育手続きを完了しました。



請負業者安全衛生協議会

当社は請負業者安全衛生協議会を定期的に開催し、新規工事の着工前および施工期間中に、安全衛生に関する周知と調整を行っています。2025 年には協議会を計 4 回開催し、施工安全管理とリスクコミュニケーションの仕組みを強化しました。

また、請負業者を対象とする大規模な集合教育も実施し、ISO 45001 および ISO 14001 などのマネジメント方針とサステナビリティ要求事項を周知しました。労働安全、環境マネジメントおよび ESG への理解と共通認識を高め、年間で計 17 社が参加しました。


2025 年 請負業者会議


2025 年 請負業者会議

子ども支援

スポーツ教育への長期的な支援を通じて未来の人材を育成 — 台南市新興中学校体育クラスへの支援

解決すべき課題

当社は教育資源の格差と青少年の成長に関する課題に着目し、企業の力を通じて都市部と地方の資源格差の縮小を支援し、生徒の安定した成長を後押ししたいと考えています。

当社の役割と取り組み

長期的なパートナーとして参画し、ESG・サステナビリティ戦略と連携した、継続性と体系性のある支援モデルを推進しています。



全一電子による台南市新興中学校体育クラスへの長期支援



全一電子が寄贈した用具バッグ

当社は青少年の成長と教育資源の均等化に長期的に取り組み、企業の社会的責任の理念に基づき、「台南市新興中学校体育クラス支援計画」を推進しています。具体的な行動を通じて地域の基礎スポーツの発展を支援し、持続可能な経営理念を実践しています。

台南市新興中学校の体育クラスでは、バドミントンと水泳を主な強化種目とし、生徒の多様な能力と専門競技力の育成に長年取り組み、優秀な選手を輩出してきました。一方、資源や予算の制約により、学校は練習設備、競技会への参加および専門的な支援の面で課題を抱えています。生徒が継続的に能力を伸ばし、競技成績を向上できるよう、当社は長期的な支援を通じて安定した資源を提供し、練習環境の改善と各種大会への参加を支援しています。今後も支援を拡大し、成長の可能性を秘めた教育・スポーツ分野の機会に目を向け、人を中心とするサステナビリティ・ビジョンを実践し、次世代が希望と可能性を持って成長できる環境づくりに取り組みます。

プロジェクト目標

- 地域の基礎スポーツ教育資源とトレーニングの質を向上させる
- 生徒が公式競技会に参加する機会を増やす
- 表現力、協働力、思考力および創造力など、多様な重要能力を育成する
- 企業の社会的責任を果たし、地域とのつながりを深める

プロジェクトへの投資・投入資源

- 年間投入額：NT$55,000
- 受益生徒数：年間 15 ~ 18 名
- ブランド露出機会：年間 12 大会



新興中学校校長より感謝状を贈呈



チームウェア・用具バッグの贈呈



体育クラスの生徒による大会参加

地域社会への貢献

社会貢献 — 有機米寄贈活動

解決すべき課題

地方および社会的弱者の食料資源不足、ならびに農業の発展と土地の持続可能性に関するニーズ。

当社の役割と取り組み

有機米の契約栽培と寄贈活動を通じて、環境配慮型農業、土地の再生および社会的支援を結び付け、農業の成果を地域社会と社会的弱者に還元しています。



惠安康家への白米寄贈


光宏康復之家の白米寄贈

2025 年、全一電子は「ICHI 有機米契約栽培プロジェクト」の成果を引き継ぎ、収穫した有機米を社会貢献のための資源として活用し、寄贈活動を推進しました。地域の社会的弱者や児童・生徒のニーズに応えるため、有機米の一部を地域の学校および社会福祉団体に寄贈し、具体的な支援を通じて温かさと支えを届け、サステナビリティの価値を社会の隅々まで広げています。

今回の寄贈は食料を届けるだけでなく、土地、人々および社会的責任を重視する企業姿勢を示すものです。全一電子は契約農家と連携し、環境に配慮した農法によって土地の再生を支援するとともに、収穫の成果を社会に還元し、環境保全と社会的配慮を両立する持続可能な循環を形成しています。

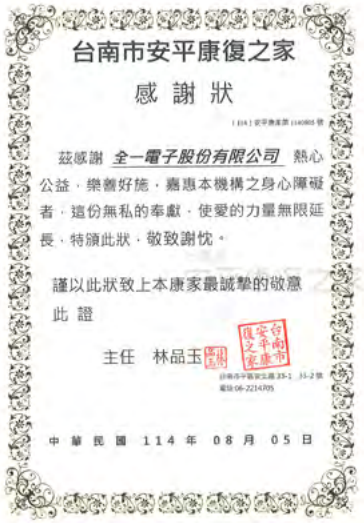
今回の米の寄贈を通じて、全一電子は地域社会とのつながりをさらに深め、「社会から得たものを社会に還元する」という企業精神を実践しています。今後も持続可能な農業と社会貢献活動を結び付け、社会的インパクトを拡大し、パートナーとともに共に栄える価値を創出していきます。

プロジェクト目標

- 有機米の契約栽培と環境配慮型農業を推進し、土地の持続可能性を支える
- 有機米の寄贈を通じて社会的弱者を支援する
- 環境保全と社会貢献を結び付け、持続可能な循環を実現する
- 地域とのつながりを深め、企業の社会的責任を果たす
- サステナビリティと社会貢献の影響力を拡大し、共に栄える価値を創出する

プロジェクトへの投資・投入資源

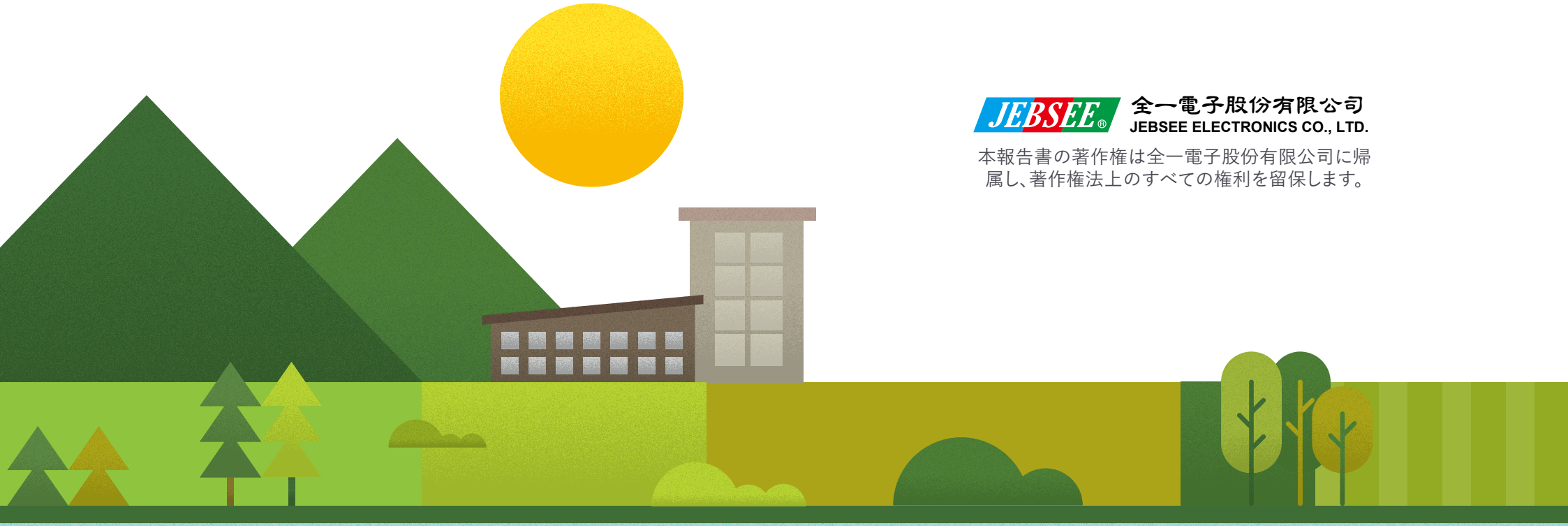
- 年間投入額：NT$50,000
- 受益者数：年間延べ 200 名
- ブランド露出機会：年間 4 回


台南市安平康復之家
感 謝 狀
茲感謝 全一電子股份有限公司 熱心公益，樂善好施，嘉惠本機構之身心障礙者，這份無私的奉獻，使愛的力量無限延長，特頒此狀，敬致謝忱。
謹以此狀致上本康家最誠摯的敬意
此 證
主任 林品玉
中 華 民 國 114 年 08 月 05 日
安平康復之家より感謝状を受領


感謝狀
感謝 全一電子股份有限公司，捐贈白米一批予光宏康復之家，嘉惠社區精神復健機構住民，特表謝忱。
光宏康復之家
負責人 李怡慧
光宏康復之家より感謝状を受領



寄贈先からの感謝の声



全一電子股份有限公司
JEBSEE ELECTRONICS CO., LTD.

本報告書の著作権は全一電子股份有限公司に帰属し、著作権法上のすべての権利を留保します。